

序章

我々は様々な立場で生きている。社会的な立場で言えば、消費者、労働者、有権者あるいは地域住民であるし、私的な領域なら、親、子供、夫、妻、隣人、友人である。これらは各々に役割があり、我々はそれを演じることを期待され、その期待に応えることで正常な社会生活や私生活を営んでいる。こうした多様な役割をもつ我々の行動を共通のモデルで説明できないか、というのが本稿の企図である。我々を“生活者”、そして生活者の行動を“生活行動”と呼べば、それらはどのような条件を必要とし、どのように記述すべきなのか。経済学は経済人（ホモ・エコノミクス）を対象にして、社会学は社会的人間（ホモ・ソシオロジクス）を対象にして、それぞれ経済行動、社会行動のモデルを確立している。

『日本生活学会』の設立趣意書¹を見ると、生活学とは「(略) まさしく生活を客体化し、理論化しようとするところみにほかならない。(略) 生活のなかで人間を発見し、人間を通して、生活を見つめ、そのことによって、人間にとっての「生きる」ことの意味を探究すること—それが生活学の立場なのである」と。ここには我々の生そのものである生活を対象として、生きることの意味の探究が謳われている。消費支出や生活の時間配分を見れば生活の構造を垣間見ることはできる。しかし生活は静止画像ではなく、何らかの意図をもつ連続した行動で構成されている。したがって行動に注目しなければ生活を理解することはできない。

他方、『生活経済学会』の「設立の趣旨と目的」²の冒頭に「生活経済学会は、(略) 個人(家計)の経済生活の諸問題を市民・生活者の立場から学際的に研究する学会として活発に活動しており、(略)」との記述がある。ここでは個人の経済生活を生活者の立場から学際的に研究することが企図される。経済生活を対象にしながら、主体を消費者ではなく生活者に置くところに学会設立の意気込みが伝わる。当学会の創設に関わった原・酒井ほか(1998 pp185)は、生活経済学を「金銭的、非金銭的な要素を総合的に考え、生活の“ゆたかさ”を多角的に分析する学問」と位置づけ、その主体として「効用極大化や利潤極大化のような一元的なものではなく、生活者として多様な価値観をもち、豊かでゆとりある生活を目指している人間像」を措定した。吉川(2003 pp27)によれば、生活経済学は伝統的な経済学である新古典派理論で忘れ去られている部分に光を当て、あるがままの人間、現実社会、情報を対象とし、人間の研究の軸に置いて学際的な方法で分析していこうという試みである。そのため、生活経済学では規範

¹ <http://www.lifology.jp/syuisyo.htm>

² <http://www.jsheweb.org/seturitu.html>

や価値判断が入ることは避けられない。

生活者に近い概念は消費者である。消費経済学は、経済合理性・効率性を追い求める即物的な消費者の行動を対象にする(小谷ほか 1999 pp7)。他方、生活経済学は、経済合理性や効率性の追求の及ばない非経済的、精神的な領域をも包摂する。消費者行動モデルの主体は家計または個人であるが、現実の生活では他者との協力が重要な役割を担う。これは経済学の前提とする孤独な人間像ではなく、連帯する人間像である。さらに消費者は他方で所得を得るために労働市場で用役を売る存在でしかないが、生活者は納得がいけば労働市場外で働くことも厭わない。

このような生活者の人間像については、既に多くの研究蓄積がある(大熊 1975,天野 1996,柏木 2000)。第1章で改めて詳述するが、主に生産優位の経済学への批判、商品に従属した消費者への批判、モノの豊かさへの批判と心の豊かさへの回帰など、視点に相違はあるものの、消費者の概念では捉えきれない多面性をもつ人間像が提案されている。それらは確かに従来の消費者と対峙する存在であるが、主義や価値原理、能力などを備えた観念的な人間像に過ぎない。経済学の中で捨象される生身の人間の側面を取り込むためには、生活者の人間像に加えて彼らの行動を記述するモデルが必要である。生活行動の一部は社会学、経済学、マーケティング、行動科学の分野で、生活の質や住みよさの条件、生活指標は家政学、時間学、都市計画学、建築学、土木工学の分野で、そして個人と地域づくりの関係は主に都市計画や国土計画の分野で論じられ、既に豊富な研究の蓄積がある。しかしながらこれらの研究を総合化し、統一的に論じるための理論的なモデルはいまだ提示されていない。

行為理論から見ると、経済学は人とモノの関係に志向し、社会学は人と人の上に志向する(富永 1997 pp78-80)。本稿のタイトルは「人、資源、そして生活」である。そしてこの三者を有機的につなぐものとして資源の利用行動に着目する。なぜなら、生活とは多種多様な資源を用いて、生活の諸問題を処理する行動の集合だからである。生活は孤立した個人では成り立たず、必ず他者との関連をとらう。そのため、本稿は資源に他者を含めて、人、資源、そして生活の関係を論じ、生活行動のモデルの要件について考察する。

参考文献

天野正子(1996)『「生活者」とはだれか』中公新書

原司郎・酒井泰弘編著(1998)『生活経済学入門』東洋経済新報社

柏木信一(2000)「生活者概念の経済学的位置付けに関する一考察」『生活経済学研究』第

15 卷 pp145-154

小谷正守・伊藤セツ編著(1999)『消費経済と生活環境』ミネルヴァ書房

大熊信行(1974)『生命再生産の理論・上・』東洋経済新報社

富永健一郎(1997)『経済と組織の社会学原理』東京大学出版会

吉川紀夫(2003)『生活経済学の考え方・実感のある経済学への模索・』明星大学出版部

第1章 生活者の人間像

本章では生活行動の主体である生活者の人間像を検討する。その前に“行為”と“行動”の関係を整理しておく。ウェーバー(1972 pp8)は、行為を「主観的意味（目的）が与えられている場合の人間の行動」とし、行動を「人間の体の動きであるが、その行動の行為者によって主観的意味が与えられていない場合をいう」としている。つまり、行動の中でも主観的な意味が与えられたものが行為と呼ばれる。社会学はこの行為概念を用いるのに対し、経済学や心理学、行動科学は同様の意味で“行動”を用いる。これに対し学際的な論考を試みる本稿は、つぎのように考える。ウェーバーのいう行為を「一つの目的を与えられた動作の集合体」とし、行為を生活行動の構成単位とする。つまり、本稿の生活行動は一つないし複数の行為から成り、各行為の目的は生活行動の目的を達成するための手段である³。

さて人間像の手掛かりとして、富田(2001 pp11)が唱える生活者像、即ち「自らの人生を自律的に設計しようとする人」を基本に生活者の概念を考える。社会科学の各分野は、それぞれ分析や考察の対象とする人間像を措定している。中でも最も単純化され、概念が明瞭なのが経済学の人間像である。経済学では生活者は「労働者」か「消費者」として現れる。前者は労働市場の商品として、後者は消費財市場の需要として扱われる。そして経済合理性に則し、労働を売り、得られた賃金を払って欲求を充たす商品を購入する。この人間像が「経済人(homo economicus)」と呼ばれる。富永(1997 pp79)によると、ミクロ経済学の行為理論では消費者と消費財との関係、生産者と生産要素との関係、つまり“人と物の関係”だけがモデル化の対象であり、“人と人の関係”は排除されている。その結果、経済人は経済的利得（効用・利潤）を最大にするという「最大化基準」と他者の感情や態度にいっさい配慮せず、またその影響も受けないという「利己主義基準」に則った行動をとる(富永 1997 pp38)。しかし現実には最大化に必要な完全情報は得られず、さらに効用の源泉である商品はその獲得において売り手と買い手の相互行為⁴を必要とする(ibid. pp38)。つまり、上記の基準は経済学では必要だとしても、生活者の行動を理解し、描写するのには不適切である⁵。

この問題に対して、経済社会学の観点から富永(ibid. pp78-79)は、まず一元的な効用最大化に代えて「多元化基準」を措く。これは経済的効用から一般的効用へ概念を

³ これを原則とするが、他者の文献を参照、引用するとき場合は著者の表現を尊重する。

⁴ 相互行為とは、直接ないし間接的な他者関連的な行為であり、ウェーバー(1972 pp35-36)の「社会的行為」、即ち「他者の存在との関わりでなされる行為」とほぼ同意である。

⁵ この問題に応えようとする試みもある。行動経済学は、人は実際にどのように行動するのか、なぜそうするのか、その行動の結果として何が生じるのかといったテーマに取り組んでいる(友野 2006 pp23-24)。さらに脳の活動レベルで人々の経済行動を解明しようとしているのが、近年発展しつつある「神経経済学」(neuroeconomics)である(Kenning et al 2005 pp343-354)。

拡張すること、欲求充足が規範によって拘束されること、価値は他者からの影響を受けつつ形成されること、主観とは個人だけのものではなく、多少とも他者と共有された主観であること、などを前提にした行為基準である。さらに利己主義基準に代えて「役割期待基準」を措く。これは「自我と他者はどちらも相互に相手の役割期待に応えるよう配慮しつつ行為する」とする相互依存を前提にした行為基準である。富永はこの行為基準に従う人間像として“ホモ・ソシオロジクス”(homo sociologicus)を考える。

海野(1993)は、単なる感情表出的行動を除き、分析対象を“目標指向的行為”に限定すれば、あらゆる人間行動は合理的な選択行動として説明できるとし、志向する目的が物質的報酬である必要はないと説く。これを受けて富永(1997 pp37)は、目標指向的行為を「実現しようと意図している未来の状態に指向している行為」と定義し、「行為者がそのような目的を実現するために、現実に取りえる可能な手段の選択肢の中から欲求水準に応じて一つのものを選択する行為」を意思決定と呼ぶ。ホモ・ソシオロジクスに目標指向的行為の主体としての性格を付与すれば、そこに生活者の人間像の原型が生まれる。

生活者論の視点から片山(2000 pp27-29)は、既存の経済学は消費者を最終消費（商品の消尽）の担い手として位置づけるが、現実の消費は商品の消尽では終わらず、生産としての機能を担っていると指摘する。つまり、消費は当事者が目的を遂行するために必要な何らかの資源を生産する手段でもある。生産物の範囲を精神的な効果にまで広げれば凡そ生産をともなわない消費は存在しない。これが消費者の「生産的消費」である。大熊(1974 pp193)が指摘するように、生産的消費は生産企業にだけにあるのではない。家庭生活における家計消費の最大部分は、本質において「生産的消費」である(片山 2000 pp28-29)。これはバーンズ(1978, pp4-48)の「家庭株式会社」の概念に通じる。したがって、この消費を担う主体はもはや消費者ではなく、消費の対象が非市場財を含むのであれば、「生活者」と呼ぶにふさわしい存在である。

森岡(1984 pp)は、生活構造論⁶の立場から、生活の営みを「諸個人が連続的に生起する生活問題を短期的・長期的に解決・処理する過程」と捉える。そのうえで生活者を社会的資源一般の中から彼自身が意味づけした社会財⁷を整序（評価、動員、維持・管理、獲得）することによって生活問題を解決・処理する存在と見なし、その構造を“生活構造”と呼ぶ。森岡の社会的資源は社会にとって有用な資源であり、社会財は其中で当該

⁶ 生活構造は「生活者と社会構造との連結点に位置して生活者が主体的に社会構造に関与していく行為によって構造化されたもの」であり、生活構造論は「構造化のダイナミズムを生活者に即して把握すること」である(三浦 1986 pp3-13)。

⁷ 社会学でいう社会財は「欲望の対象であるが貨幣と交換可能でなく、したがって価格もついていないが、何らかの非貨幣的費用を支払うことなしに獲得することができない社会的資源」である(富永 1999 pp92-96)。

生活者にとって有用な資源である。それは後述する本稿の“潜在的資源”と同じものである。つまり、この生活の営みの概念は本稿が目指す生活行動の概念と概ね一致する。

情報社会論の立場から増田(1989 pp18-19)は、現在および将来の情報社会の基本的な性格を「情報の価値の生産と利用を中心として発展する社会」と規定し、そこでは我々の生活欲求が“物的消費欲求”から“目的達成欲求”へと変化すると述べる。さらに増田(ibid. pp42-43)はつぎのような「機会開発」の概念を提唱する。即ちそれは「現在の生活に何らかの不満や不安を感じたり、あるいはもっと何か違った新しい生活をしたいという願望を持ったとき、その不安を取り除いたり、あるいは新しい生活に転換するためにはどうしたらよいかをいろいろ模索し、そのための方法や手段を考え、これを実行に移すことによって、自分の抱いている願望を実現していく一連のプロセス」であり、その行動主体を「生活主体：living body」と呼ぶ(ibid. pp33)。この行動は富永のいう目標指向的行為に対応し、さらにその主体は富田(2001 pp11)の生活者像、即ち「自らの人生を自律的に設計しようとする人」に通じる。いずれも自らの生活を設計して自己実現を目標とする人間像である。商品を追い求める従来の消費者概念を超えた存在であり、本稿が求める生活者の人間像にふさわしい。

ウェーバー(1972 pp39-42)は、社会的行為⁸を4つに類型化し、それぞれの行為を行う人間像をつぎのように描写する。第一が「目的合理的行為」である。この行為の実践者とは「目的、手段、付随的結果にしたがって自分の行為の方向を定め、目的と手段、付随的結果と目的、さらに諸目的相互まで合理的に比較考慮し、どんな場合にも、感情的ないし伝統的に行為することのない人間」である。つまり、与えられた目的にとって最適な手段を冷静にかつ意図的に選択する行為者である(槻木 1998 pp11)。第二が「価値合理的行為」である。この行為の実践者とは「予想される結果を無視し、義務、対面、美、教義、信頼、何によらず、自分に命ぜられているものの意義を信じるがために行う人間」である。つまり、目標が強固に支配的で、手段や帰結の計算をないがしろにする行為者である(槻木 1998 pp12)。第三は「感情的行為」である。この行為の実践者とは、直接の感情や気分支配された行為を行う人間である。つまり、理性のコントロールが効かない行為者である。第四は「伝統的行為」である。この行為の実践者とは、習慣化した刺激に対してただ単調に反応する人間である。

このうち第一と第二の行為が“合理的”とされる。第一の行為は目的に対する手段の合理性として広く理解されている。しかしウェーバーの説明では、第二の価値合理

⁸ ウェーバー(1972 pp35)によると、社会的行為は「他の人々の過去や現在の行動、あるいは未来に予想される行動へ向けられるもの」である。これは「他者に志向する行為、ないし他者関連的な行為」である(富永 1997 pp74-75)。

的行為における合理性の基準が曖昧である。ウェーバーは行為の究極的目標（目的）を意識的に明確にし、一貫してそれを計画的に目指す点で、当該行為と感情的行為を区別する。つまり、行為者が明確な目標を掲げ、その達成を一貫した計画に沿って行う限り合理性を認めていると考えられる。しかし同時にウェーバーは、行為の意味が特定の行為そのものにある点で両行為は共通すると述べる。つまり、目的合理的行為は目的の達成に意味があるのに対し、価値合理的行為では目的の達成に向けた過程に意味がある。言い換えれば後者は一貫した計画に合理性があり、目的の達成は二義的であると解釈できる。

そもそも“合理的”という意味には二つの側面がある(鈴木 1999 pp59-60)。一つは「目的合理性」である。つまり、効用とか利益を最大にするという目的があって、その目的を無駄なく効率的に実現することである。もう一つは「形式合理性」である。これは行為者の考えが論理的な整合性をもち、首尾一貫していることである。これに従えば、目的合理的行為は第一の合理性と、そして価値合理的行為は第二の合理性とそれぞれ符合している。また、伝統的な経済学的前提の是非を検証しようとする行動経済学は、人間がまったく非合理的、非自制的、非利己的だと考えているわけではなく、完全合理的、完全自制的、完全利己的であるということを否定しているに過ぎない(友野 2006 pp24)。この点は生活者の人間像の要件を考える際に重要になる。

経済人は経済的利得の最大化という目的をもち、それを達成するために最適な手段を選択する。つまり、目的合理的行為を行う人間像である。対してホモ・ソシオロジクスは、既に述べたように精神的報酬をも、目的とする目標指向的行為の主体であり、この場合も目的合理的行為を行う人間像である。しかし全人格を備えた普通の人間は、行為の中心が目的合理的行為にあるとしても、実生活では頻度の差はあれ他の3種類の行為も実践している⁹。しかし感情的行為と伝統的行為は計画的および意識的な面で難があるため、本稿で論じる生活行動は目的合理的行為と価値合理的行為に限る。

以上の考察から消費者の概念を包摂し、現実生活の主体となる生活者象として以下の諸条件が挙げられる。

- (1) 自らの生活を自律的に設計し、自己実現を含む様々な生活問題を処理する。
- (2) 問題の処理では社会的資源一般の潜在的資源（社会財に相当）と保有資源を操作する¹⁰。

⁹ 現実の行為は、これら純粋類型との間に大小の距離があり、また多くの場合それらの混合物である(ウェーバー1973 pp39-42)。

¹⁰ 既述の社会財は後述の「潜在的資源」（特定の社会的資源）と概ね同じ概念である。整除の意味で“操作”を用いる。そして整除の対象として後述の保有資源の明示がないため、ここでは保有資源を加えた。

- (3) 操作においては精神的な効果を含む生産的消費を行う。
- (4) 行為の合理性基準には経済的報酬だけでなく精神的報酬も含まれる。
- (5) 生活行動は目的合理的行為と価値合理的行為から成る。
- (6) 行為の実践では役割期待が重要な役割を担う。

このように本稿は経済合理性にそぐわない行為も実践する人間像として生活者を捉える。

天野(1996 pp12)は「生活者という用語が特定の行動原理に立つ人々、あるいは立つことを目指す人々の一つの理想型として使われている」と総括したうえで、生活者の要件としてつぎの3点を挙げる。第一に、生活者とは営利主義の対象としての消費者に対置される概念であること、第二に、生活者の行動原理は貨幣による交換価値ではなく、生命の再生産を中心に据える生命価値・使用価値に置かれること、そして第三に、生活者であるかどうかは人々が商品を楽しむ、使用し、評価する能力をどれほどもつかによること、である(ibid. pp130)。上記の6条件は天野の3要件を満たすのかどうか。天野の第一の要件は、生活者が資源の利用に当って受け身ではないことを求めており、上記の(1)(2)がそれに応える。同じく第二の要件は、生活者が資源を用いて人生にとって有意義な何かを為すことを求めており、上記の(1)(2)(3)がそれに応える。同じく第三の条件は、生活者が資源を消尽するのではなく、その機能を理解し有効に活用することを求めており、上記の(1)(2)(3)(4)がそれに応える。中でも(1)では問題を処理するたびに利用した資源の有用性が評価される点が重要である。

参考文献

- 天野正子(1996)『「生活者」とはだれか』中公新書
- バーンズ S. (1978)：西田俊子・野口直樹訳『家庭株式会社：経済の新視点・ホームエコノミー』プレデント社
- 片山又一朗(2000)『現代生活者試論』白桃書房
- Kenning P., Plassmann H. (2005) NeuroEconomics: An Overview from an Economic Perspective, Brain Research Bulletin, Vol. 67, Issue 5, No.15, pp343-354
- 増田米二(1989)『機会開発者-21世紀情報社会の生活者像』TBSブリタニカ
- 三浦典子(1986)「概説 日本の社会学—生活構造」『日本の社会学5 生活構造 (三浦典子・森岡清志・佐々木 衛編)』東京大学出版会
- 森岡清志(1984)「都市的生活構造」『現代社会学』18号、アカデミア出版会 pp78-102
- 大熊信行(1974)『生命再生産の理論-上-』東洋経済新報社

清水 聡 (1999) 『新しい消費者行動』 千倉書房
鈴木光男(1999) 『ゲーム理論の世界』 勁草書房
友野典男(2006) 『行動経済学－経済は「感情」で動いている』 光文社新書
富田洋三(2001) 『生活経済論』 八千代出版
富永健一(1997) 『経済と組織の社会学原理』 東京大学出版会
富永健一(1999) 『社会学講義』 中公新書
槻木裕(1998) 『ゲーム理論の哲学』 晃洋書房
海野道郎(1993) 「合理的選択理論の可能性」 『経済社会学会年報X V』 pp42-56
ウェーバー M. : 清水幾多郎訳(1972) 『社会学の根本概念』 岩波書店

第2章 生活問題

人間の行動は意識、無意識を問わず、何らかの目標を達成したいという願望に動機づけられている(ハーシイほか 1974 pp13-68)。その根底には内的緊張状態、ないし情緒的不均衡が存在し(鳥居 1972 pp3-46)、それを解消したいという欲求がある。これを生活に当てはめれば、内的緊張状態(不快、不満)をもたらすのが生活問題であり、それを解消したいという欲求が行動を動機づける。即ち、生活者は当該問題が解消する状況(目標)を設定し、その達成のために行動する(清水 1999 pp99-102)。これが本稿の生活行動である。

功利主義の基準では、快楽や幸福といった心理状態で決まる個人の効用が究極の価値と見なされる。「願望の達成」を効用とする見解は、それとは異なるものと見られている(セン 2011 pp75-78)。なぜなら後者では効用は、ある心理状態への到達によってではなく、「望ましい状態を実現する」ことで達成されるからである。したがって重要なことは、望んでいた目的が達成されたか否かだけであり、その結果、どのような快楽や幸福がもたらされたかは不問である¹¹ (ibid. pp 75-78)。後述するようにセン(2002a pp167)は“潜在能力”(capabilities)を「人が善い生活や善い人生を生きるために、どのような状態(being)でありたいのか、そしてどのような行動(doing)をとりたいのかを結びつけることから生じる機能(functionings)の集合」と捉える。行動は状態と独立に存立しえない。行動は状態を変えることができる。しかし状態は行動を誘発し方向づける。つまり、being は doing を包摂する。そこで本稿は望ましい“being”の未達成を生活問題とし、それを達成して問題を解消する“doing”を生活行動と考える。

さて欲求の種類とそれに基づく動機の観点から、生活問題は様々に分類できる。第一は問題の性格による分類である。一つは「修復的問題」である。これは満たされていた生活状況が悪化したために不快や不満が生じる場合である。つまり達成されていた being が未達成の状態に陥る場合である。生理的な不快(例えば空腹)、一般消費財の欠乏(食材の不足)、耐久消費財の不具合(テレビの故障)などがこれに該当する。これに関わる欲求は、マズロー(1987 pp56-74)の欲求階層説でいう「欠乏欲求」(生理的欲求、安全・安心の欲求、所属と愛情の欲求)やシトフスキー(1979 pp108-114)が唱える「安楽欲求」に通じる。これらの欲求は不足が生じると発現し、不足が解消されると満たされる。そして満足感、安楽、あるいはベンサム流の福祉の概念である“快

¹¹ これは後述するセンの“潜在能力アプローチ”の原則である。

樂的な効用”(グラハム 2013 pp23)が生じる。この場合の問題の処理は、悪化した状況を復元することである。

もう一つは「発展的問題」である。これは満たされていた生活状況に不足を感じ、いまの状況を変えたいという場合である。つまり、達成されている being に不満を感じ、より望ましい being を求める場合である。宇野(1974 pp22-23)は、わが国の戦後の経済発展の各段階で卓越した欲求をつぎのように整理する¹²。復興期には生き延びたいという「生存欲求」が、生活に少しゆとりが出てくるとモノを持ちたいという「所有欲求」が、ついでモノが行き渡ると他者との差異を求める「差別欲求」が卓越する。これらは商品への欲求であり経済的な欲求と言える。そしてその先に来るのが自分らしさを求める「創造欲求」である。このうち発展的問題を誘発するのが創造欲求、ないしは自己実現欲求である。これはアリストテレス流の幸福である「エウダイモニア¹³」、つまり「目的があり、意義深い人生を送る機会」と関連が深い(グラハム 2013 pp66-67)。これに関わる欲求はマズローの「成長欲求」(尊敬の欲求、自己実現欲求)やシトフスキー(1979 pp115-119)の「刺激欲求¹⁴」である。この場合は目標となる生活状況を設定し、現状からそこに到達することが問題の処理となる。この欲求はより高い水準の自己を求めること、そして他者や新奇なものからの刺激が不足感を煽ることから容易に達成感を得られない(中村 1993 pp75-77)¹⁵。

さらに歴史的な観点から発展的問題と関わるのが、フクヤマ(2010a pp21-22)の論考である。彼によると、プラトンは人間の魂には「欲望」「理性」、そして「気概」という3つの部分があるとした。人間の行動の多くは欲望と理性で説明がつく。即ち、欲望は人間に自分にはないものを求めさせ、理性はそれを手に入れる最善の方法を教えてくれる。フクヤマ(2010b pp254)は、自由主義が富の取得に関わるあらゆる抑制から欲望を解放し、近代自然科学の形をとった理性と結合させることで、近代経済世界の存立を可能にしたと言う。この欲望と理性の絶妙な結合が資本主義経済を発展させ、同時その結合は経済人仮説の根拠となった。理性は欲望を合理的に満たす手段を提供してくれるが、同時に欲望をコントロールする役割を併せもつ。強欲資本主義とまで呼ばれる近年の経済現象はそのコントロールが機能不全に陥っていることに起因する。しかし人間は欲望と理性だけで生きているわけではない。気概という非合理的部分が

¹² この記述は片山(2000 pp78-79)にしたがった。

¹³ 「繁栄すること」「厚生」「成功」と訳されるが、広義には「目的があり、意義深い人生を送る機会」とされる(グラハム 2013 pp67)。

¹⁴ 覚醒水準が低下すると、人は退屈を感じるようになり刺激を求める。これが刺激欲求である。この欲求は発現してもその充足手段の特定が難しく、充足行動に試行錯誤は避けられない。

¹⁵ 自己実現欲求は他者との差異(刺激)に動機づけられる。差異化は他者との相互刺激の一種であるが、差異化を動機にした行動には終わりがなく、差異化によって常に意味を創る過程が存在するだけである。

実は歴史を生み原動力であった、というのがフクヤマ(2010a,b)の主張である¹⁶。つまり、人間は自分自身や民族や様々な物事の価値、あるいは自分が価値を置くような原理を他者に認めさせたいと望む。同様に自分自身に何らかの価値を置き、その価値を認めさせようと欲する。フクヤマによると、この気質は「自尊心」と呼べるものであり、魂の“気概”の部分から生じる。自尊心はマズローの“承認欲求”に通じる。そして気概は何かを成し遂げるための強い意志力であり、重要な保有資源である。承認欲求は経済的利得とは直接関係をもたない成長欲求の一つであり、その充足行動は際限のない発展的問題を生み出す傾向がある。

以上のように生活者の欲求が高次化するにつれて発展的問題の比重が増し、問題の構造は一層複雑になる。結果、その処理に必要な資源の種類が増え、処理計画もより複雑で長期的なものになる。

参考文献

- フクヤマ F.: 渡部昇一訳(2010a)『歴史の終わり(上)』三笠書房
フクヤマ F.: 渡部昇一訳(2010b)『歴史の終わり(下)』三笠書房
グラハム C.: 多田洋介訳(2013)『幸福の経済学-人々を豊かにするものは何か』日本経済新聞社
ハーシー P. ほか: 大根田充男訳(1974)「人間の行動と動機づけ」『行動科学入門(松井賚夫監訳)』日本生産性本部
片山又一朗(2000)『現代生活者試論』白桃書房
マズロー H.: 小口忠彦訳(1987)『人間性の心理学: モチベーションとパーソナリティ』産業能率大学出版部
中村達也(1993)『豊かさの孤独』岩波書店
清水 聡(1999)『新しい消費者行動』千倉書房 pp99-102
セン A.: 池本幸生訳(2011)『正義のアイデア』明石書店
セン A.: 大石りら訳(2002a)『貧困の克服』集英社新書
シトフスキー T.: 斉藤精一郎訳(1979)『人間の喜びと経済的価値-経済学と心理学の接点を求めて』日本経済新聞社
鳥居直隆(1972)「消費者の購買動機」『消費者行動の心理学(豊原恒男・本明寛・藤田忠・三隅 二不二編)』ダイヤモンド社
宇野政雄編著(1974)『新マーケティング総論』実教出版

¹⁶ フクヤマはその著書全体を通じて、非合理的な気概から“対等願望”と“優越願望”が生まれ、前者がリベラルな民主主義社会をつくり出し、後者が歴史の原動力であったことを説いている。

第3章 生活と資源

第1節 資源の分類

本章では生活行動に関わる資源¹⁷⁾について考察する。

コールマン(2004 pp55-56)は、経済、社会、政治などあらゆるシステムに共通する最小システムの構成要素として“行為者”と“資源ないしイベント”を措定

し、両者を関連づける概念として“制御”と“利害関心”を導入した。資源にイベントを含めて“資源”と

総称すれば、図3.1はある行為者(A)が資源(R)に利害関心(I)を抱き、かつそれを制御(C)している関係を示している。人が特定の資源に利害関心をもつ理由についてコールマンの説明はないが、当該資源に有用性ないし有害性を意識するためだと考えられる。本稿は生活問題の処理における資源の利用を考察するため、以下では有用性の側面だけに注目する。上記のコールマンのモデルには行為者と資源の関係に空間的な要素がない。つまり利用者と資源の間に距離がない。しかし人が資源の有用性を評価する場合、自身と資源の位置関係は重要である。資源利用の費用を大別すると、「資源へのアクセス費用¹⁸⁾」と「利用に必要な対価(交換費用)」である。したがって有用性は、資源のもつ機能性と利用費用の兼ね合いで決まる。つまり問題の処理に役立っても、利用費用が高過ぎる資源は有用性を持ちえない。本稿はこの有用性の概念を採用し、利害関心の代わりに“関心”の用語を使って以下の考察を進める。

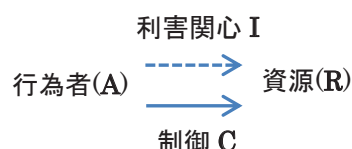


図 3.1 人と資源の関係

生活者の行動¹⁹⁾に注目すれば、有用性とは彼が直面する生活問題の処理に役立つことである。関心の源泉は第一に、これまでの問題の処理に役立ったという実績にある。第二に、第一の経験から類似の問題の処理にも役立つという期待にある。第三に、身近な他者が問題の処理に役立てたこと、つまり自身も同じ問題で利用する可能性にある。第四に、第三のような具体性はないが、情報として知る問題で利用する可能性にある。最後に、直面する問題の処理に役立つことにある。このうち第一から第四は意識の強弱に差があるものの、将来の有用性から生じる関心であり、本稿はこの対象となる資源を「潜在的資源」と呼ぶ。最後は現行の問題処理から生じる関心である。即

¹⁷⁾ 富永(2000 pp158) は社会的資源を社会的交換の対象として考えるには、市場で売買の対象にならない無形の関係財および文化財に限定することを主張する。しかし生活行動には有形の社会的資源(例えば他者の所有物)の社会的交換(貸借)が含まれるため、本稿の社会的資源は有形、無形の別を問わない。

¹⁸⁾ アクセスには行為者が資源の所在地に出かけることに加え、通販やインターネットのように流通サービスや通信サービスを介して資源を行為者の元に取り寄せることが含まれる。この点は“交流”として以下で改めて説明する。

¹⁹⁾ 本稿では、生活行動は一連の行為から構成される(ハーシーほか 1974)。行為は目的をもつ最小の行動の単位であり、生活行動を構成する行為の目的の達成が、生活行動の目的の達成につながる。本文中は可能な限り両者を区別するが、参照した文献の記述を優先している場合もある。

ち、処理に必要な資源のうち後述の保有資源では不足する資源である。これを本稿は「需要資源」と呼ぶ。

この議論をもとに改めて生活行動に関わる資源を定義、分類すると以下のような(植野 2004 pp15-18)。なお、本稿は有用な事物一般を資源と呼ぶ。この有用性の評価は生活者の抱える問題や価値観に依存する。

(1) 社会的資源(集合表記： R_s)：社会的な概念

不特定多数の生活者にとって社会(世の中)に賦存する有用な資源。そのうち自由財を除けば誰かが制御している。本稿はこの制御権をもつ者として生活者個人と生活者が需要する資源を提供する主体(以下、資源提供者)を考える。後者には商品の提供者(営利企業)、公共サービスの提供者(政府)、企業と政府では難しいサービスの提供者(非営利法人)、そして他者がある。生活者個人も別の生活者からみると資源の提供者であり、かつ資源そのものである。

(2) 潜在的資源(集合表記： $R_p \subset R_s$)：個人的な概念

社会的資源のなかで、ある生活主体が有用性を意識する資源。生起する、ないしその可能性のある生活問題に依存するため流動的な概念である。社会的資源ベクトルを R_s 、対角成分が二値(関心あり：1, 関心なし：0)をとる対角行列を I 、潜在的資源ベクトルを R_p とすると、 $R_p = IR_s$ が成立する。

(3) 需要資源(集合表記： $R_D \subset R_p$)：個人的な概念で一時的なもの

直面する生活問題の処理に必要な資源で、かつ保有資源に含まれない資源。普通は潜在的資源の一部から成る²⁰。

(4) 利用資源(集合表記： $R_U \subseteq R_D + R_H$)：個人的概念で一時的なもの

問題の処理で利用される資源。需要資源と保有資源の一部から成る。これは資源の操作で効果を生み出す関数を構成する「操作用資源 R_{Uf} 」と操作の対象となる「操作対象資源 R_{Um} 」から成る。前者は技能や知識、人脈、道具、設備などであり、“資本財”に近い。後者は操作されることで効果を発現する資源である。料理を例にとれば、前者はレシピの知識や調理技能、調理器具・施設、後者は食材や調味料である。なおこれらの分類は状況に応じて変化する。例えば調理器具も故障すれば修繕という操作の対象になる。さらに時間のように操作用資源と操作対象資源に両属する資源もある。

(5) 保有資源(集合表記： R_H)：個別的な概念

²⁰ 初めて直面する問題の処理では、それまで関心のなかった資源が役立つことも少なくない。

生活者個人が制御権をもち²¹、その範囲内で生活問題の処理に利用できる資源。このほか資源提供者が制御権をもち、その範囲内で需要者に供給できる資源。その内訳は以下のとおりである²²。[] 内は資源提供者のうち他者を除いた場合の資源。他者は個人と同じ扱いである。

①モノ：一般消費財、耐久消費財

[商品やサービス、その提供に要する設備（例：ベンダー）や施設（例：商店）]

②資産：現金、貯蓄、株・債券、不動産など [同様]

③本体に付随した資源：知識、技能、属性、意欲、体力、忍耐力など

[社員、技術、知識、モラル、団結力など]

④権利：選挙権、使用权、会員権、資格、職階など

[営業権、販売権、フランチャイズ、会員権など]

⑤関係性：家族の紐帯、友情、仲間意識、近隣の人間関係など

[系列企業、チェーン店、取引先、従業員の人間関係など]

⑥時間：必需時間、労働時間、自由時間 [営業時間、自由時間]

個人では性別、年齢、学歴などの属性は、後述の社会的環境との兼ね合いで生活行動の促進ないし制約要因として作用する²³。資源提供者の場合は資本金、社員数、売上高、知名度、イメージなどが属性に相当し、その作用は個人の場合と同様である。ここで保有する資源の種類は、生活者および資源供給者すべての保有資源の最少公倍数とし、保有者すべてに共通と考える。つまり、保有資源集合の要素を成分とするベクトルを保有資源ベクトルと呼ぶと、全保有者は同じ次元の保有資源ベクトルをもち、成分の大きさや成分の有無は個々の保有者によって異なると仮定する。

さて個人の保有資源の概念はセン(2002b pp40)の権原 (entitlement) に近い。これは一般に「何かに対する権利を保有していること」「ある人が権利として持っている量（例えば有給休暇日数）」を指す。文脈に応じて様々に解釈されるが、保有資源に最も馴染むのが「ある人が所有権を確立し、意のままにできる商品のこと」(ibid.pp183)である。生活者は保有資源に対し、ただ関心をもつだけでなく、その有用性(U_s)を認識していると考えられる²⁴。ただ問題に直面するまで無自覚な保有資源もあるため、本稿は自覚された保有資源を論考の対象にする²⁵。

²¹ $0 \leq \text{制御権 } C \leq 1$ より、制御している資源は $C \times R$ である。ただ以下にあるように本稿は制御権の中でも利用権に注目する。例えば所有権があっても利用権が他者にあれば当該資源は問題の処理に使えない。

²² 以下の議論を簡単にするため資源の分類は生活者と資源提供者で共通にした。

²³ 例えば女性専用車両、敬老の日の催し、大学の同窓会では、それぞれ性別、年齢、学歴が資源の利用資格として機能する。

²⁴ 処理する問題を特定するまで有用性の水準は不明である。しかし主体は過去の経験をもとに期待値として大まかな水準を評価していると考ええる。

²⁵ 新しいことへの挑戦や能力開発は無自覚な保有資源の顕在化に大きな効果をもつ。この点で日本企業の人事ローテーションは

制御および制御権の中身については、コールマンの明示的な説明がない。制御権と密接に関わる概念として「所有権²⁶」と「債権」がある。前者は物件²⁷の一種であり、「物を直接全面的に排他的に支配する権利」である。その権利の及ぶ対象はあくまで“物”であるのに対し、後者の「債権」の対象は物ではなく“人”であり、他者に“一定の行為”を請求する権利である(金森ほか 2002)。本稿はコールマンの制御権を所有権と債権が融合した権利、つまり“物と人”への支配権だと考える。彼の着想の斬新さは、この制御権の概念を導入することで物と人を同列に扱い、さらに制御権と資源の分離によって後述の資源交換を制御権の交換として論じることを可能にした点にある。

この着想は譲渡が不可能な資源の場合、特に有効である。その種の資源を制御する権利(行為の制御権)は譲渡できても、資源そのものの制御は譲渡できない。つまり行為の制御権を譲渡した主体は、譲渡不可能な資源を使って相手の需要するサービスを提供することになる。伝統的な経済学では、分割可能でかつ譲渡可能な資源を前提とするため、所有権の一部ないし全部とそれに相応した物が同時に交換される²⁸。しかし社会的交換では、技能のように譲渡不可な資源の交換を扱うため、債権の交換の形態をとる。そこで自身の技能の制御権を相手に譲渡することは、その技能を使ったサービスを相手に提供することを意味する。そして相手から技能の制御権を譲渡されることは、彼から同様にサービスを受けることを意味する。このように制御権を使えば、譲渡不可能な資源の交換も異時点間のサービス交換として記述できる。

しかし生活行動を論じる本稿では、物と人以外にも様々な性質の資源を扱う必要がある。そのため、制御を“対象となる資源を操作すること”、そして制御権を“操作する権限”だと考える。資源の操作はいくつかの基本的な行為から成り、各々は対象となる資源の性質と密接に関わる。個人の保有資源を例にとれば、①の一般消費財は消尽する、耐久消費財は使用する。②の資産の現金は使用する、貯蓄は増やすか崩す、株・債券や不動産は売り買いする。③の知識、技能、属性、体力、忍耐力は活用する。④の選挙権、使用権、会員権は行使する、資格や職階は活用する。⑤の人間関係は維

合理性を有すると考えられる。

²⁶ 一定の物について、法令の制限内において自由に使用、収益および処分することのできる権利。地上権・質権・抵当権のごとく、一定の限られた目的のために、一定の範囲で、一時的に用いられる制限物権(用益物権・担保物権)とは異なり、所有権は物を全面的に支配する物権である(金森ほか 2002)。下線は筆者。

²⁷ 一定の物を直接に支配する排他的な権利。財産権の一種として、特定の人に対して一定の行為をなすことを求めることのできる権利、即ち債権と対置される。物権には、物の使用、収益、処分をなすことのできる所有権のほか、物を目的に即して使用、収益することのできる地上権、地役権などの用益物権、物が持つ価値から優先的に債権回収を図ることができる先取特権、質権、抵当権等の担保物権などがある(金森ほか 2002)。下線は筆者。

²⁸ 労働は技能、体力、知識などの譲渡不可能な資源の使用を必要とする。そのため労働者は雇用者に行為の制御権を譲渡し、その対価として賃金を受け取る。この意味で経済学の資源は人を含むことになるが、伝統的な経済理論では一般の市場財と同様に扱われる。そのため、例えば八木(2010 pp113-146)は雇用関係を「市場経済の影響を受けやすい経済的交換と役割・職位・分業的補完・報奨などから成る社会システムに繋がる社会的交換の複合体」と見る。

持する、活用する。⑥の時間の必需時間や労働時間は投入する、自由時間は活用する。このように制御の中身は資源によって様々に変化するが、生活行動の観点からは、どのような資源²⁹であれ処理に利用できるか否かが最大の問題である。資源提供者も需要される資源を提供することはその資源を交換の対価として利用することを意味する。そこで以下では制御および制御権を“利用”および“利用権”に代えて、生活行動と資源の関係を論じる。上記で定義した保有資源は、当事者が利用権を有する資源となる。

以下の議論では資源と環境は集合として扱い、演算が必要ときは当該集合の要素を成分とするベクトル、そのベクトルで構成される行列で表記する。生活者および資源提供者は利用権の強さ(C)が異なる様々な資源を保有している。したがって彼らの有する利用権は資源ごとの利用権の強さを成分(C_i)とするベクトル量で記述される。ここで、すべての生活者および資源提供者の保有資源ベクトルを包摂する資源ベクトルを \mathbf{R}_{HW} 、生活者および提供者(以下主体)(i)ごとに異なる利用権行列を \mathbf{C}_i とすると、個々の主体の保有資源ベクトル(\mathbf{R}_{Hi})は以下のように表せる。

$$\mathbf{R}_{HW} = \begin{bmatrix} r_1 \\ \vdots \\ r_q \end{bmatrix}, \quad \mathbf{C}_i = \begin{bmatrix} c_{i1} & 0 \\ & \ddots \\ 0 & c_{iq} \end{bmatrix}, \quad 0 \leq c_{ik} \leq 1$$

$$\therefore \mathbf{R}_{Hi} = \mathbf{C}_i \mathbf{R}_{HW} = \begin{bmatrix} c_{i1} r_1 \\ \vdots \\ c_{iq} r_q \end{bmatrix} \quad (3.1)$$

$c_h = 1$ ($h = 1, 2, \dots, q$) のとき、主体(A)が資源(r_h)の利用権を完全に保有しているため、当該資源の排他的な利用が可能である。しかし、 $c_h < 1$ の場合は他者が利用権の一部を分有するため、当該主体による利用の自由度は低下する。これは複数の主体が利用権を有する「共用資源」である。これには二つのタイプがある。第一は“スペースシェアリング”である。この事例が共同住宅である。各部屋は分割利用できても共用部分は共同で利用するしかない。1人で利用するときは利用権が1でも、同時に利用する人数が増えると利用権は小さくなる。第二は“タイムシェアリング”である。この事例がカーシェアリングである。この場合は同時利用ができないため、シェアの人数が増えるほど自由な利用時間は減少し利用権は小さくなる。さらに同じ時間帯に需要

²⁹ 例え所有権があっても貸借契約で他者が利用権を有するなら所有者でも利用できない。

が集中すれば利用権は一層小さくなる。特に利用者が多く、各人の支配権³⁰が非常に小さいのが一般の公共財である。この場合は政府が有する支配権は1に近い。しかし一般道路のように多くは無料で国民の利用に供されている。つまり、国民一人ひとりには政府から無償で利用権を譲渡されている。道路が空いているとき利用権は1に近く、渋滞すれば利用権は小さくなる³¹。民間の医療施設や商業施設でも、顧客は支配権をもたないが、自由に出入りし対価を払えばサービスを楽しむ利用権が付与されている。

この他に直接利用の対象ではないが、生活者の行動に様々な影響を及ぼす「環境」(E_N)の概念を導入し、それを「内部環境」(E_{IN})と「外部環境」(E_{OT})に分ける。生活者の場合、前者は価値観、主義、信条、嗜好、性格のように内面から生活行動に影響を及ぼす。後者は「物理環境」「社会環境」「情報環境」から成る³²。物理環境は街並み、地形、気象など人工、天然に限らない物理的な諸条件、社会環境は人間の営みが形成する諸条件、そして情報環境は社会環境の中でも特に情報が形成する諸条件である(Hollander et al 1992)。いずれも外界として生活行動に影響を及ぼす。このとき社会的資源は外部環境の中でも社会にとって有用な事物の集合であり、潜在的資源と需要資源は個人にとって有用な社会的資源である³³。さらに内部環境でも生活行動に有用であれば保有資源である。資源提供者の場合も、内部環境は集団内や組織内の諸条件であり、外部環境は同様に「物理環境」「社会環境」「情報環境」から成る。

生活者個人に付随した保有資源の一つに“人的資本”がある。人的資本は、人間を投資(教育や訓練)によってより多くの収益を生み出す資本と見る考え方である(ベッカー 2001 pp17-51)。これは労働者に体化された技能や熟練を資本に見立てたものである。そして教育や訓練は人的資本を増加させる手段であり、その結果得られる報酬は人的資本に対する投資収益と見なされる(金森ほか 2002)。これは資源提供者にもそのまま当てはまり、人的資本の集積が人材である。この概念はあくまで生産力の増進への寄与という市場の価値尺度で見た資源である。あるいは生活者の一面である労働者としての重要な保有資源である³⁴。しかし生活行動では、限られた資源の中でも夢を

³⁰ この場合の支配権とは所有権ないし管理権を指す。公共施設なら選挙を通じて国民は支配権をもつが、個人に割り振るとそれは極めて小さい。民間の医療や商業施設でもオーナーが支配権を独占している。

³¹ 運転の自由度が低いという意味でCは小さいと解釈できる。あるいは自由度の低下という代償を払って道路の使用権を無償で得ていると考えることもできる。

³² パーソンズ(2002 pp225-230)は行為準拠枠として「行為者」「状況」「志向」の3要素から成る概念枠組みを指定する。状況とは「行為者が認知した限りでの環境」であり「物的客体」「社会的客体」「文化的客体」から成る。志向とは行為者の客体(環境)に対する能動的な働きかけである。本稿に照らせば、行為者は生活者に、環境は社会的資源ないし潜在的資源に、志向は生活行動に概ね該当する。この環境は生活者が働きかける対象であるのに対し、本稿の環境は生活者の行動に影響を及ぼす諸条件である。

³³ 例えば法律は弁護士にとって需要資源ないし潜在的資源であるが、一般の人々にとって普段は社会的環境に過ぎない。

³⁴ 譲渡不可能な人的資本の投入は労働者の使役であり、その間、彼は他の譲渡不可能資源の利用を制限される。これが労働力を割高な商品にする理由であり、生活行動にとって自由裁量時間が重要な意味をもつことにつながる。

抱いて実現する能力、他者を助けて共に喜びを感じる能力、他者とのコミュニケーションを生み出す能力など、市場価値はもたないが、生活問題の処理で重要な働きをする資源がある。生活者が労働者をも包摂する人間像である以上、こうした非市場的な資源を明示的に取り込む必要がある。

第2節 社会関係資本

上記で分類、定義した資源を別の観点で捉えたのが“社会関係資本(social capital)³⁵”である。近年この概念が経済社会活動の基盤として注目を集めている。それはこの資本が人々の協力行動を促す効果を通じて、国や地域レベルの経済発展や社会の安定に少なからず影響を及ぼしているからである。しかし社会関係資本の概念には統一されたものがない。広く捉えた例として、コールマン(2004 pp474-475)の概念がある。彼によると社会関係資本は単体の実在ではなくつぎの二つの属性を共有する非常に多様な実在である。第一にすべて社会構造のある側面から成り、第二に構造内にいる個人のある種の行為を促す。さらに他の形態の資本と同じように、生産的でそれなしでは達成しえないような目的の達成を可能にする。この他に有力な研究者の一人であるパットナム(2006a pp14)は、社会関係資本を「個人間のつながり、即ち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範」と定義する。それは調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善しうる社会組織の特徴である(パットナム 2006b pp206-7)。

つまり、社会関係資本は社会構造の一側面であり、その働きは構造内にいる個人の“協調行動を容易にすること”であり、その構成要素は「信頼」「互酬」「ネットワーク」である。さらにパットナム(2006b pp212)は、これらの要素間の関係について、社会的「信頼」は、相互に関連する二つの源泉、即ち互酬性の「規範」と市民的積極参加の「ネットワーク」から現れる可能性があると述べる。とりわけ信頼は自発的な協力を生み出す源泉であり、社会関係資本の本源的な要素とされる。そして「ネットワーク」が「信頼」や「互酬性の規範」を生み、「互酬性の規範」や「ネットワーク」から社会的な「信頼」が生まれるというように、互いに他者を促進させる関係も指摘されている(金谷 2008)。中でも信頼を重視するのがフクヤマ(1996 pp5-6)である。彼によると、信頼は「コミュニティの成員たちが、共有された規範に基づいて規則を守り、誠実にそして協力的に振舞うということについて、コミュニティ内部に生じる期待」とされ、この信頼が社会にある程度行き渡っていることから生じる諸能力が「社

³⁵ この概念は英語では Social capital と呼ばれるが、その訳語は「社会資本」「社会関係資本」「人間関係資本」など様々である。本稿は社会関係資本で統一する。

会関係資本³⁶」である。

稲葉(2011 pp23)は、多くの研究者が提唱してきた社会関係資本の概念を整理し、それを「人々の間の協調的な行動を促す“信頼”“互酬性の規範”“ネットワーク(絆)”」と定義している。本稿はこの定義に従う。それは規範の中でも互酬性に注目し、ネットワークを“絆”と捉えている点で理解しやすく、人と資源の関係を基本に置く本稿の趣旨に沿うからである。では社会関係資本は誰に、あるいはどこに帰属するのか。これには諸説あり、例えばコールマン(2004 pp475)によると、社会関係資本は人々の関係構造に内在し、個人にも生産の物理的手段(用具)にも宿るものではない。また、パットナム(2006b pp211)によれば、全員が埋め込まれている社会構造の一属性として、社会関係資本はそれから利益を得る人々の誰の私的財でもない。それ故、他の公共財と同様に社会関係資本は、私的行為主体から軽視されるか十分供給されない傾向にある。さらにベーカー(2001 pp3)は、社会関係資本は一個人に属する形で存在しているのではなく、人間関係のネットワークの中に内在すると言う。つまり、これらの主張では社会関係資本は個人ではなく、個人が内包された社会、集団、ないしネットワークに帰属する。

稲葉(2011 pp26)によれば、ネットワークに焦点を当てる論者は、社会関係資本の帰属先を個人に置く場合が多く、互酬性の規範や信頼に重点を置く論者は、個人ではなく社会全体の協調的な活動に置く傾向にある。前者はネットワーク自体が個々人の所有であるとの理解に由来する(ibid. pp25)。確かにネットワークの一員として利用権は有していてもネットワークそのものを個人が所有できると考えるには無理がある。後者の“協調的な活動に置く”という見解は、「社会関係資本は使うと増え、使わないと減る」、そして「他の形態の資本とは違って社会関係資本はしばしば他の社会的諸活動の副産物として生み出されなければならない」というパットナム(2006b pp210-211)の指摘に通じる。つまり社会関係資本は用具としてどこかに存在するのではなく、人々の相互行為の中に実在し、機能し、その結果、増加ないし減少する。“関係資本”と言われる所以である。生活行動から見ると、保有資源の中の関係性と社会的資源の一部とが融合した資源として理解できる。つまり、本稿では生活行動の中でも他者と協調的な部分に社会関係資本は存在すると考える。

さらに稲葉(2011 pp23-39)は、社会関係資本をつぎのように分類する。第一は「公共財としての社会関係資本」であり、社会全般における信頼・規範に該当する。第二は「私的財としての社会関係資本」であり、個人間ないし組織間のネットワークに該当

³⁶ 訳本では“社会資本”となっているが、全体の統一のため“社会関係資本”の用語で置き換えている。

する。そして第三は「クラブ財としての社会関係資本」である。これは特定のグループ内における信頼・規範(含む互酬性) に該当する。本稿の資源分類との関連で言えば、第一の類型は社会的資源に包摂される。関係性を保有する個人が当該社会関係資本を活用できれば生活問題の処理は容易になる。第二の類型では、個人間のものは保有資源の“関係性”に該当する。組織間のものは、個人の行動に注目する本稿では直接扱わない。しかし多くの個人が何からの組織に属しているため、組織を介して生活行動に影響を及ぼすことは間違いない。したがってその存在と有用性を認識している場合は、社会的資源、ないし潜在的資源と見なせるが、そうでなければ社会的環境に過ぎない。第三の類型は保有資源に包摂され、概ね“関係性”に該当する。つまり、社会関係資本は社会的資源の性格と保有資源の性格を併せもち、両者の適切な結合のもとで協調的な生活行動を促す。

参考文献

- ベーカー W : 中島豊訳(2001)『ソーシャル・キャピタル—人と組織の間にある「見えざる資産」』ダイヤモンド社
- ベッカー G. : 佐野陽子訳(2001)『人的資本: 教育を中心とした理論的・経験的分析』東洋経済新報社
- コールマン J. : 久慈利武訳(2004)『社会理論の基礎-上』青木書店
- フクヤマ F. : 加藤寛訳(1996)『「信」無くば立たず』三笠書房
- ハーシー P. ほか : 大根田充男訳(1974)「人間の行動と動機づけ」『行動科学入門(松井賚夫監訳)』日本生産性本部
- Hollander E., Stappers J. (1992) Community media and community communication. In: Jankowski N, Prehn O, Stappers J (eds) The people's voice-local radio and television in Europe. John Libbey, London, pp.16-26
- 稲葉陽二(2011)「ソーシャル・キャピタル入門」中公新書
- 金谷信子(2008)「ソーシャル・キャピタルの形成と多様な市民社会・地縁型 vs. 自律型市民活動の都道府県パネル分析」The Nonprofit Review, Vol.8, No.1, pp13-31
- 金森久雄・荒 憲治郎・森口親司編(2002)『経済辞典第4版 CD-ROM 版』有斐閣
- パットナム R. : 柴内康文訳(2006a)『孤独なボーリング』柏原書房
- パットナム R. : 河田潤一訳(2006b)『哲学する民主主義』NTT 出版
- パーソンズ T. : 富永健一・高城和義・盛山和夫・鈴木健之訳(2002)『人間条件のパラダイム: 行為理論と人間の条件第四部』勁草書房
- セン A. : 石塚雅彦(2002b)『自由と経済開発』

富永健一(2000)『行為と社会システムの理論』東京大学出版

植野和文(2004)「余暇活動圏の変化と余暇生活の満足水準」『神戸商科大学「研究年報」』
第 34 号 pp31-41

八木紀一郎(2010)「経済的交換と社会的交換:制度経済学におけるミクロとマクロ」『千葉大
学経済研究第 25 巻第 3 号, pp113-146

第4章 生活行動の概念

第1節 経済学のアプローチ

青木(2010 pp47-51)は消費者行動論の立場から“生活行動”を「生活上、持てる資源³⁷の配分行動」と捉え、その一側面である家計の支出配分、即ち経済資源の配分を“消費行動”と位置づける。つまり保有資源の配分が生活行動であり、保有資源のうち経済資源の配分が消費行動である。伝統的な経済学は、この消費行動に注目して生活を記述するため、生活の主体は消費者として現れる。消費者は生産者に労働力を提供し、その対価として賃金所得を得、それを使って商品を購入して諸欲求を充足させる。このとき消費者は予算（経済資源）制約下で効用を最大にする商品の組み合わせを選択する。 U を効用、 x_i を市場で購入される商品、 P_i をその価格、 Y を名目所得とすれば消費行動は次式で与えられる。

$$\max U = U(x_1, \dots, x_n), \quad \text{s.t.} \quad \sum_{i=1}^n p_i x_i = Y \quad (5.1)$$

つまり、商品の選択が即ち消費であり、消費はそのまま効用につながる。ここには消費には時間を要さないという前提がある(林 1996 pp35-63)。また消費の動機となる欲求は与件とされ、目的（欲求の充足）と手段（限られた予算）の相互作用が論じられることはない(酒井 2003 pp31-45)。さらに商品と消費者の位置関係という空間的な条件も考慮されない。つまり、購入する商品の総額は問題にされても、消費者が特定の商品を購入する理由やその商品からどのように効用を得るか、という購入前後の事情には関心がない。さらにこの場合の行動は商品の選択以上のものではない。

言い換えれば生活の中でも生産に影響が及ぶ需要に関する部分だけが注目される³⁸。現実の生活では購入した商品をどのように活用するかで得られる効用は異なり、活用方法、効用水準ともに当該商品を必要とした欲求構造に強く依存する³⁹。しかも欲求構造は予算制約の影響を受けるため、充足困難な欲求を優先することはできない⁴⁰。さらに食材のような単用財でも効用の獲得には加工労働を必要とし、耐久消費財なら継続的な利用と維持管理が欠かせない。多くの商品は消費に時間と労力を要するので

³⁷ 時間、所得・収入、空間（住宅）などの保有資源

³⁸ これについて山崎(2003 pp148)は、生産の場で人間の労働力が均質の量として計測されるように、消費の場では「需要」と名を変えた欲望が客観的に計測されることになったと述べる。

³⁹ Katona (1953)は、ミクロ経済学モデルのもつ長所に依拠しつつ、その欠陥を補うために動機、態度などの心理学的要因を意思決定に取り入れた「経済心理学」を提唱した。確かに「家計は他の家計の消費水準や財の価格から独立に、自らの消費のみに対して選好順序をもつ」というミクロ経済学の仮定は具体の局面では成立しない可能性が高い。

⁴⁰ セン(2000 pp35)は「われわれが実際に獲得するもの、また入手することを無理なく期待できるものに対して示す心理的な反応は、往々にして厳しい現実への妥協を含んでいる」と指摘し、福祉水準を効用で測ることを批判する。

ある。

第2節 挑戦的アプローチ

この問題に答えるため、Becker(1965)は消費に生産の要素を導入した。つまり、消費者は購入した商品そのものからではなく、商品に家庭労働⁴¹を加えて自ら生産した「家庭財」(commodity)から効用を得るとした。消費者は家庭財の生産に必要な商品を購入するための“市場労働”とそれを加工するための“家庭労働”に時間を配分する。ここで、 \mathbf{x}_i は家庭財 i を生産するために投入される商品のベクトル、 \mathbf{T}_i は同じく家庭労働時間のベクトルとすると、家庭財の生産関数は商品と時間の関数として次式で与えられる⁴²。

$$Z_i = f_i(\mathbf{x}_i, \mathbf{T}_i) \quad (5.2)$$

家庭はこれらの投入によって m 種類の家庭財 Z_i を生産するための m 個の生産関数 $f_i (i=1, 2, \dots, m)$ をもつ。このとき効用関数は家庭財の関数として与えられる。

$$U = U(Z_1, \dots, Z_m) \quad (5.3)$$

式 (5.2) より Z_i は \mathbf{x}_i と \mathbf{T}_i の関数なので式 (5.3) はつぎのように表される。

$$U = U(x_1, \dots, x_m; T_1, \dots, T_m) \quad (5.4)$$

ここで時間当たり賃金を w 、市場労働時間を T_w とすると、所得制約式は、

$$\sum_{i=1}^m p_i x_i = w T_w \quad (5.5)$$

また、1日の総時間を T とすると家庭内生産に投入できる時間 T_c は、

$$T_c \equiv \sum_{i=1}^m T_i = T - T_w \quad (5.6)$$

これが時間制約式である。式(5.5)と式(5.6)より、

$$\sum_{i=1}^m p_i x_i = w T - \sum_{i=1}^m w T_i \quad (5.7)$$

式 (5.7) は予算制約と時間制約を統合した制約式である。消費者はこの制約のもとで式 (5.4) の極大化行動をとる。家庭労働から家庭財を生み出す行動は生活行動の一

⁴¹ 消費経済学でも二つの研究領域が存在する。一つは「個人的消費」、これは購買活動ないし取引過程を対象にする領域である。もう一つは「生産的消費」、これは材料を加工して家庭財を生み出すこと、つまり家庭労働に該当する領域である。消費経済学は前者に重点を置く(小谷ほか 1999 pp4-5)

⁴² 「家庭財」の用語と式(5.2)～式(5.7)の展開と表記は富田(2001 pp17-44)に準じた。

部を成す。なぜなら生活行動とは交換によって更新された保有資源の操作によって後述の効果行列を生み出すからである。しかし家庭労働は効用を最大にする時間配分として扱われ、労働の構造はブラックボックスのままである。さらに行動の動機となる欲求は所与であること、家庭労働に投入される資源は市場財に限られること、そして消費者が労働時間を自由に調整できることなどに問題が残る。生活行動は生活問題の処理であるため、行動のモデルでは処理過程の記述が要求される。Becker のモデルは家庭労働を扱ってもそれを時間で表記するため、商品の購入から労働による家庭財の産出、そして効用の発現に至る一連の行動が陽表的には存在しない。

これに対して家庭財の生産に消費者の行動を陽表的に導入したのが Lancaster (1974)である。彼のモデルでは、消費者は市場で購入する商品集合に労働を加え、そこで発現する商品の機能⁴³ (characteristics) から効用を得ると想定される。商品に働きかけて機能を生み出すという論理は、使用者の欲求や利用法を介して商品の「特性」(物理的・客観的な諸性質)から商品の「属性」(使用者の主観による当該商品の諸効能)を生み出す、という消費者行動理論の「知覚符号化」(植野 1993 pp71-80)に通じるところがある。この場合の労働も生活行動の一部を構成する。

モデルには通常の消費者理論とは異なる 3つの前提が置かれる。第一に財はそれ自体では消費者に効用をもたらさない、つまり財は複数の機能をもち、それらが効用の源泉になること、第二に財は一つ以上の機能をもつとともに、多くの場合一つ以上の財が一つ以上の機能を共有すること、第三に財は他の財と組み合わせて用いられるとき、単独で用いられる場合とは異なる機能を発揮することである。ここで商品に働かせる水準 k の活動を W_k ($k=1,2,...,m$)、商品 j の使用量を X_j ($j=1,2,...,n$) とし、両者の間に線形関係を仮定すると次式が成り立つ。

$$X_j = \sum_{k=1}^m a_{jk} W_k \quad (5.8)$$

ここで、 a_{jk} は水準 k の活動に必要な商品 j の使用量である。ベクトルと行列表示を用いると、全商品と活動の関係は次式で与えられる。

$$\mathbf{X} = \mathbf{A}\mathbf{W} \quad (5.9)$$

⁴³「機能」は原著の“characteristics”の訳(高木 1977 pp247-316)を採用した。この概念は財の有用性に近く、セン(2011 pp59)のいう機能(functionings)、つまり行為者が当該財の特性を活用して、ある状態になる、あるいは何かを為すこととは異なる。

つぎに機能 i を $Z_i (i=1,2,...,l)$ とし、活動水準との間に同じく線形関係を仮定すると、

$$Z_i = \sum_{k=1}^m b_{ik} W_k \quad (5.10)$$

b_{ik} は水準 k の活動が生み出す第 i 機能である。式(5.9)と同様の表示を用いると、

$$\mathbf{Z} = \mathbf{B}\mathbf{W} \quad (5.11)$$

以上からこのモデルの消費行動は次式に集約される。

$$\max U(\mathbf{Z}), \quad \text{s.t. } \mathbf{p}'\mathbf{X} \leq \mathbf{Y}; \quad \mathbf{Z} = \mathbf{B}\mathbf{W}; \quad \mathbf{X} = \mathbf{A}\mathbf{W}; \quad \mathbf{X}, \mathbf{Y}, \mathbf{Z} \geq \mathbf{0} \quad (5.12)$$

ここで \mathbf{P} は価格ベクトル、 \mathbf{Y} は所得ベクトルである。 $r=m=n$ の場合に限って \mathbf{A} と \mathbf{B} は正方行列となるため、上記の最大化問題は解くことができる。このとき「一機能・一商品」の関係が成立する。しかしそれ以外の場合は未知数の数と方程式の数が一致しないため、この条件では解くことができない。高木(1977 pp247-316)は、このモデルの特徴として商品空間だけでなく機能空間を考慮すること、効用関数を商品ではなく機能の関数として捉えること、それに行動分析になっていることを挙げ、その汎用性を評価する。しかし \mathbf{A} 、 \mathbf{B} を同時に客観的かつ正確に把握することの難しさを指摘にする。

しかしこうした問題点にも拘わらず、「商品の購入から効用の発現」までの過程に「商品に対する活動とその水準」を導入したことは、生活問題の処理とその成果（処理水準）を明示的に扱う生活行動のモデルにとって得るところは大きい。家庭労働時間と家庭財の扱いが曖昧になったが、それぞれが活動水準と機能に含まれると考えれば、ベッカーの理論をも包摂する。食材と調理の関係で言えば、伝統的な消費行動では食材を購入するだけでブラックボックス的に効用を得るが、ベッカーのモデルでは食材を調理（家庭労働）して出来上がった料理（家庭財）から効用を得る。対して Lancaster のモデルでは出来上がった料理のもつ機能から効用を得る。機能について彼の説明はない。しかし効用の源泉だと解すれば、機能とは例えば料理がそれを食する人に“空腹を満たす” “栄養を供給する” “おいしい体験を与える” ことだと考えられ、効用は彼がどの機能をどの程度重視するのかに依存する。財そのものよりも財の機能を重視した点で後述のセンの“潜在能力アプローチ”に通じるところがある。

このモデルでは消費者が家庭財の機能から効用を得るメカニズムがブラックボックスである。機能が何かに作用する能力だとすれば、消費者の効用は機能そのものでは

なく、作用によって消費者に生じた変化（効果）が効用をもたらすと考えられる。この解釈が生活行動をモデル化する際に重要なポイントになる。即ち、問題とされる状況に、この機能が望ましい変化をもたらすことで、生活者が効用を得るとすれば、より生活の実感に迫ることができる。

以上のように経済学的アプローチでも消費行動の概念を拡大しようという試みが存在する。しかし経済人を前提にする限りそこには自ずと限界がある。確かに家庭労働は非市場財を生産し、そこから効用を得る。しかし家庭労働の対象はあくまで市場財である。ただ家庭労働を構成する資源は明示的ではないが、調理の技術、レシピの知識、自由時間、体力などは市場財ではなく保有資源である。この点で生活行動のモデルにつながる可能性をもつ。

第3節 潜在財能力アプローチ

Sen(1999)は、以上のような経済学のアプローチの限界を指摘し、人間の真の福祉水準を測る手法として「潜在能力アプローチ」(capability approach)を提唱した。このアプローチの主眼は、行動のメカニズムを記述することではなく、非市場財も含めて人間の豊かさを“人の為し得る行動の選択肢の幅”で評価することにある。セン(2011 pp75-78)が指摘するように、功利主義の価値基準では、快楽や幸福や欲望といった心理状態によって定義される個人の効用だけに究極の価値を見出す。しかし効用を「願望の達成」と見る解釈では、そうした心理状態の達成によってではなく、「望ましい状態(=目的)を実現する」ことで効用は達成される。したがってこのアプローチで、確認すべきことは望んでいた目的が達成されたか否かだけである。それがどのような快楽や幸福をもたらしたかは二義的な問題とされる。これは望ましい状況をつくり出すことを“問題の処理”と呼び、生活行動の目的とする点で本稿の趣旨に通じる。狙いが行動のメカニズムではないため、本稿の目指すものと体裁は異なるものの、市場財と非市場財の区別がなく、効用の極大化主義を採らないなど、参考になる点が多い。

セン(2011 pp59)は「個人が財の特性を用いて達成した“機能”の集合」を“潜在能力”と呼び、福祉水準の基礎に置く。即ち、本稿のいう生活行動は、この機能を達成するための行動と概ね一致する。以下では潜在能力アプローチを数学的表記(Sen 1999 pp6-11, Kuklys 2005 pp10-12)で紹介しつつ、その解釈および生活行動との関係を考察する。

\mathbf{x} : ある人が使用する財ベクトル (含む非市場財)

X : 彼が保有する使用可能なすべての財ベクトルの集合, $\mathbf{x} \in X$

これは彼が保有する財の一部が使用されることを表わす。つまり、保有資源のうち選定された問題の処理に必要な資源だけを使用する、という生活行動に相当する。

$\mathbf{c} = \mathbf{c}(\mathbf{x})$: 財の特性ベクトル⁴⁴

$\mathbf{c}(\cdot)$: 財ベクトルを当該財の特性に変換する関数

これは彼が財から特性を引き出す行為を表わす。特性を導入することによって、後述のように資源操作とその効果が具体性を帯びる。セン(2000 pp21-21)によると、財の特性は所有者の個人的な特徴によって変わるわけではない。健常者が障害者かに拘わらず自転車の特性は運搬であり、それ故に特性からどのような機能を生み出すかが重要であると説く。しかし健常者が思い出のある自転車を大切に飾って置くことはあり得る。このときの特性は“装飾”であって運搬ではない。センの言うように財の特性が固有のものなのか、あるいはこの例のように使用者の能力や趣味に依存するのか。センは同じ特性が使用者の能力で様々な機能に転化することを強調するために、財の特性を限定している。しかし、ある自転車が誰にとっても同じ存在であるとしても、特性を運搬だけに限定することに無理がある。財には複数の特性があり、どの特性に注目するかが既に使用者に依存する。本稿は、利用する特性を選定するときも、その特性から機能を実現するときも使用者の個性が介在すると考える。

$\mathbf{b} = f(\mathbf{c}(\mathbf{x} | z_i, z_s, z_e))$: 活動と状態 (機能 : functionings) のベクトル

$f(\cdot)$: 彼が財の特性ベクトルから機能ベクトルを生み出す際に、実際に使用できる財の組合せ一つを反映した彼の利用関数

\mathbf{F} : 彼が実際に選択可能な利用関数の集合, $f(\cdot) \in \mathbf{F}$

z_i, z_s, z_e : 特性の機能への変換率に作用する個人、社会、および環境の要素

これは彼が抽出された特性を用いて機能を生み出すことを示す。自転車の場合、運搬という特性を用いて“移動する”という能力を獲得する(絵所・山崎 2005pp4-6)。しかし運搬という特性から獲得できる能力は移動に限らない。“人を運ぶ”“荷物を運ぶ”“曲乗りをする”など様々な機能があり得る。それが $f(\cdot) \in \mathbf{F}$ で表現される。特性から機能の創出は、選択した財、行為主体の人的要素 (性別、肉体の障害、知能)、社会的要素 (人口密度、法的な規制)、そして環境要素 (気候、環境汚染の水準、河川への近接性) に依存する。先に資源の有用性を構成する要素として、資源のもつ機能性を

⁴⁴ セン(2000 pp21-22)は「財の特性を数量的に把握する方法は、その財を所有するひとの個人的特徴に応じて変わるわけではない。」と述べ、特性は財固有の性質だとする。その代表例が自転車で、それは唯一“輸送性”という特性をもつとする。しかし例えばオレンジジュースは喉を潤す特性のほかにお腹を満たす特性、ビタミンや糖分の不足を補う特性もある。どの特性を利用するかで利用関数で導かれる機能は異なると考えるのが妥当ではないか。

措定した。機能性とは想定される生活問題の処理に当該資源が、どのように、かつどの程度役立つかという評価である。機能性は資源の特性とその活用のために投入する保有資源の組合せで決まると考えられる。これが本稿でいう資源操作であり、対象となる資源の特性に保有資源の一部（後述の操作用資源）を使って働きかけることをいう。伝統的な経済学では資源操作に相当する関数は特別な意味をもたない⁴⁵。競争下にある企業では需要があれば必然的に生産が行われる。しかし普通の人間である生活者は、問題を処理したいという欲求があり、そのための資源と技術が用意されても、時には体調が思わしくない、気乗りがしないなどの理由で処理を先送りすることがある。第6章の「処理計画」で詳述するように、この欲求から行動を生み出すには“意図”に基づく処理計画が必要である。それ故、本稿は生産関数に主体の意欲と努力を反映させるため、明示的に資源操作という概念を用いる。このことは経営学が、生産関数への影響要因として“士気”や“職場の団結”、“リーダーシップ”などを明示的に扱うことに通じる。この意味で機能性は上記の機能と概ね同等のものである。しかし注目する特性とその活用方策は想定する問題に依存するため、機能性は評価の際に顕在するものだけである。そこに潜在機能は登場しない。ただし実際の問題の処理では不確定要素があるため、潜在的機能が多いほど処理は容易になる。

上記の人的要素は「保有資源」に、社会的要素は「社会環境」に、そして環境要素は「物理的環境」に概ね該当する。行為主体が財、特性、機能の選択で外界から影響を受けるとすれば、関係性（保有資源）、不特定多数の情報源（情報環境）を明示する必要がある。この表記を見る限り、使用可能な財ベクトルの集合 \mathbf{X} の中に関係性は含まれておらず、潜在能力アプローチでは他者の影響が不問になっている。ここでの理解では方法論的個人主義が採られている。さらに変換関数 $c(\cdot)$ と利用関数 $f(\cdot)$ も手持ちの財集合 \mathbf{X} に含まれると考えられるが明示的な説明はない。これらは潜在能力アプローチのモデルが本稿の生活行動と性格を異にすることを示す。

Q：彼に実現可能なすべての潜在的な機能で構成される潜在能力

ある個人(i)の福祉水準の評価は潜在能力集合 **Q** の分析を含んでいる。**Q** は彼の異なる潜在的な機能ベクトル **b** に関してつぎのように定義される。

$$\mathbf{Q}(\mathbf{X}) = \{\mathbf{b} \mid \mathbf{b} = f(\mathbf{c}(\mathbf{x}) \mid z_i, z_e, z_s) \quad \forall f \in \mathbf{F} \text{ and } \forall \mathbf{x} \in \mathbf{X}\} \quad (5.13)$$

⁴⁵ ベッカーの“家庭労働”や Lancaster の“商品への労働”と概ね同じ概念である。しかし彼らはそれを関数の形で表現するのに対し、本稿は明示的に“資源操作”と呼び、操作自体を含め“操作用資源”として陽表的に扱うところに違いがある。

これはある個人による機能の達成は、使用した財ベクトル \mathbf{x} と変換に関わる要素ベクトル \mathbf{z} に依存することを示す。後者は一種の非貨幣的な制約条件と解釈され、本稿でいう環境の概念に相当する。潜在能力 \mathbf{Q} は特定の資源制約 \mathbf{X} のもとで実現できるすべての機能ベクトル \mathbf{b} の集合、言い換えれば潜在的機能である。それは彼が為そうと欲すれば実現可能な機能であり、現実にはその一部だけを実現する。潜在能力アプローチは、この潜在的機能の集合の大きさが福祉水準の高さを表すと考える。ただセン(2002a pp168) は“何を潜在能力とすべきか”は反省能力と批判的判断力をもつ個人が自由に考えて決めることとし、潜在能力の機能が何であるかについては具体例を挙げるに留まっている⁴⁶。

$v(\cdot)$: 機能ベクトル \mathbf{b} の価値を測る評価関数

V : 評価関数の集合

評価関数を所与とすると、彼が達成できそうな福祉の評価は次式で与えられる。

$$V = \{v \mid v = v(\mathbf{b}), \text{ for some } \mathbf{b} \text{ in } \mathbf{Q}\} \quad (5.14)$$

このとき、センによれば集合 V の中で最大値をもたらす評価関数 v が必ずしも選ばれるわけではないと言う。つまり、機能の選択では福祉を最大にすることが唯一の動機ではない。さらにその理由として、機能選択に他の目的が有り得ることや、義務的な要請があることを挙げる。これは他者との相互行為ないしは役割期待が、実現すべき機能の選択を規定しうることを示唆する。つまり、最後の評価に至って方法論的個人主義は放棄される。潜在的機能を生み出す過程では、他者との関係が明示されていないことをどう考えるべきなのか。

以上のように、このアプローチは、非市場財を包摂した資源の制約条件を導入したこと、人が実際に達成したことではなく、望めば達成できたことに注目して福祉水準を表わしたこと、さらには最大の価値をもつ機能ベクトルが必ずしも選択されないことなど、従来の経済学の限界を補う大きな貢献を成す。特に最後の点は、行為者が最大化基準に拘らないことであり、このことは生活行動が最も有効な資源操作を行うとは限らないこと、即ち後述する“納得基準”に通じる。

しかし同時に生活行動のモデルとしてはいくつか問題が残る。第一は、財の特性を単一にかつ固定的に捉えているが、複数の特性をもつ財は少なくない。例えばパソコ

⁴⁶ 例えば「よい栄養状態にあること」「健康な状態を保つこと」「幸せであること」「自分を誇りに思うこと」「人前で恥ずかしがらずに話ができること」「よい栄養状態にあること」「健康な状態を保つこと」「幸せであること」「自分を誇りに思うこと」「人前で恥ずかしがらずに話ができること」などがある。

ンは計算、記憶、図表化、通信など様々な特性の複合体であり、使用者はすべての特性を利用して機能を達成しているわけではない。また利用する特性も状況依存的であり固定的でもない。機能の達成に使われる特性は使用者の企図や能力にも依存する。

第二は、投入した資源からどのようにして状況を改善（問題の処理）するのか、というメカニズムが明瞭でないことである。「財 ⇒ 特性 ⇒ 機能」の関係は変換関数で与えられるが、それは保有資源と独立に成立するわけではない。技能や知識といった資源によって形成されるが、それについて言及がない。

第三は、交換が組み込まれていないことである。言い換えれば、処理に必要な資源は既に保有していると仮定される。この状況は先に示したコールマンの第一の行為類型、ないしは交換によって不足する資源を補充した後の生活行動と見ることができる。さらに既存の保有資源に不足がないことは、セン(2000 pp35)が“効用アプローチ”の欠陥と見なす制約条件と妥協した問題の選定と見なすことも可能である。心理学からみた消費行動論では目標の発見は常に手段を考慮しながら行われる⁴⁷(鳥居 1972 pp3-46)。この立論によれば、行動に当って当初から十分な資源を保有することと、不十分でもそれを前提とすることには操作的な違いはないことになる。ただ、それでは不足を補う行為を包摂した生活行動を論じることができない。この他にも機能の達成の自由度に着目しているものの、その機能を欲する動機を不問にしていること、さらに他者との関係が明示的に扱われていないことにも問題が残る。

第4節 消費者行動アプローチ

このアプローチは対象を市場財に限る点で、経済学的アプローチと同じである。しかし消費者という人間行動のメカニズムを探求しようとする点で参考になる。この場合の消費行動は、消費支出（貨幣と信用）を通じて「主体が自らの生活体系の形成、維持、発展のために必要とする用具又は資源（財とサービスを含む商品群）を獲得するときの選択様式」（井関 1985 pp167-168）である。消費者は商品の比較・選択過程において達成すべき目標を設定するが、それは抽象的なものから具体的なものまで階層をなしている(清水 1999 pp99-102)。

Lawson(1997)はこの目標階層を①価値レベル、②活動レベル、③製品獲得レベル、④ブランド獲得レベルに大別し、①②を抽象的な目標、③④を具体的な目標としている。これを生活行動に当てはめると、価値レベルはどの欲求を重視するか、つまりどの問題を処理対象にするか、活動レベルはその処理に当たってどのような資源をどれ

⁴⁷ 経済活動と消費者の欲望構造が相互に関連して変化する過程を問題にすれば、人々の価値観を内生変数とする動学的モデルが必要になり、経済学者のなし得る貢献は限られる(林 1996 pp35-63)

だけ投入するか、製品獲得レベルとブランド獲得レベルは、そのような処理に必要な資源をいかに賄うか、という対応関係が成り立つ。しかし商品の選択以降の議論がないため、処理に必要な資源を整えた後の生活行動との対応がない。つまり選択、購入に先立つ期待効用は明示的に扱われるが、獲得した商品をどう使うのか、どのように欲求を満たすのかという点は曖昧である⁴⁸。

また、「情報処理型包括モデル」(清水 1999 pp99-102)は、消費行動の中でも特に情報処理過程(収集、解釈、判断)を重視する。そこでは消費者が達成すべき目標・目的をもっていて、それらを達成したいという欲求が生じると、保有する知識や外部の情報を用いてそれを満たす商品を探索すると想定される。概ねこの「目標・目的」は生活問題の処理に、「保有する知識」は保有資源に、そして「外部の情報」は他者の知識(他者の保有資源)や情報資源(社会的資源)にそれぞれ該当する。このように消費者行動アプローチも購入後の事情には関心がなく、探索、購入の対象も市場財に限られるが、欲求構造、情報収集、商品探索を明示的に扱う点では経済学アプローチよりも示唆的である。

第5節 社会学的アプローチ

生活構造論は様々な系譜をもち、その概念は多義的であるが、概ねつぎのような共通点をもつ(大内 1995 pp59-62)。第一に、生活構造を生活者と社会構造を媒介する位置関係(生活者－生活構造－社会構造)に置くこと、第二に、生活構造は社会構造に還元できない独自の理論をもつとすること、そして第三に、上記の位置関係の中で生活者の立場を重視すること、である。つまり生活構造は「生活者と社会構造との連結点に位置して生活者が主体的に社会構造に関与していく行為によって構造化されたもの」であり、生活構造論は「構造化のダイナミズムを生活者に即して把握すること」である(三浦 1986 pp3-13)。生活構造論はアプローチの違いによって概ね3つに分かれる(鈴木 1976 pp215-230)。

第一は「社会政策論的方法論」である。これは主に職業階層と消費行動の関連を規定する諸要因の複合として生活構造を捉えようとするアプローチである。第二は「地域(ないし都市)社会学的方法論」である。これは都市社会の特徴を個人の社会参加の有りに求め、個人の社会関係、集団への参与の仕方から生活構造を捉えようとするアプローチである。第三は「総合生活学的方法論」である。生活とは何かという問いから出発して生活を構成する諸要素の相互連関を総合的に把握しようとするアプローチである。この中で本稿の生活行動を考えるうえで、最も参考になる第三の総合生活

⁴⁸ 最近では消費の概念を商品の獲得、使用、さらに廃棄にまで拡大する研究も現れている(青木 2010 pp43-46)。

学的方法論に注目する。

このアプローチの特徴は、第一に、社会的資源から社会財を取り出し、その整序に個人の主体性を置いたこと、第二に、社会構造に地域社会という空間的範囲を設定し、そこに資源利用を介した生活構造と地域社会の相互作用を措定したこと、第三に、他の生活者を明示的に社会財のなかに位置づけ整序の対象にしたことである(森岡1984)。そして森岡は生活の営みを「諸個人が連続的に生起する生活問題を短期的・長期的に解決・処理する過程」とし、生活者を「社会的資源一般の中から彼自身が意味づけした社会財を整序(評価、動員、維持・管理、獲得)することによって生活問題を解決・処理する存在」とした。ここから導かれる生活行動の概念は、「連続的に生起する生活問題を、必要な資源を操作して処理する行動」である。

ここで“問題の解消”ではなく、“問題の処理”と呼ぶことには重要な意味合いがある。後述のように生活行動を評価するときの基準は、得られた結果に関する“効用最大化基準”でもなく、同じく限定合理的な“満足化基準”でもない。それは“納得基準”である。納得は言わば自己満足であり観察者から見れば非合理的な概念である。つまり、例えば問題が解消しなくてもその行動に生活者が満足すればそれで行動は終了する。先の価値合理的行為がその目的の達成よりも過程を重視することに通じる考え方である。

参考文献

青木幸弘(2010)『消費者行動の知識』日本経済新聞社

Becker G. S. (1965) A Theory of the Allocation of Time, *Economic Journal*, Vol.75, pp493-517

絵所秀紀・山崎孝治(2005)『アマルティア・センの世界』晃洋書房

林 俊彦(1996)『ミクロ経済学』東洋経済新報社

井関利明(1985)『消費者行動の理論 (吉田正昭・村田昭治・井関利明編著)』丸善

Katona G. (1953) Rational behavior and economic behavior, *Psychological Review*, Vol.60, pp307-318

小谷正守・伊藤セツ編著(1999)『消費経済と生活環境』ミネルヴァ書房

Kuklys W. (2005) Amartya Sen's capability approach: theoretical insights and empirical applications, Berlin, Springer

Lancaster K. (1974) A new approach to consumer theory. *Journal of Political Economy*, April, pp132-157

- Lawson R. (1997) Consume decision making within a goal-driven framework, *Psychology & Marketing*, Vol.14, pp.427-449
- 三浦典子(1986)「概説 日本の社会学ー生活構造」『日本の社会学 5 生活構造 (三浦典子・森岡清志・佐々木 衛編)』東京大学出版会
- 森岡清志(1984)「都市的生活構造」『現代社会学』18 号、アカデミア出版会, pp78-102
- 大内雅利(1995)「地域生活論」『地域社会学(青井和夫監修・蓮見音彦編)』サイエンス社
- 酒井泰弘(2003)「新しい世紀には新しい経済学を- “経済人” から “生活者” への道」『生活経済学研究』 pp31-45
- 清水 聡(1999)『新しい消費者行動』千倉書房
- 鈴木 広(1976)「生活構造」『社会学概論 (本間康平・田野崎昭夫・光吉利之・塩原勉編)』有斐閣
- Sen A. (1999) *Commodities and Capabilities*, Elsevier Science Publishers B.V.
- セン A.: 池本幸生・野上裕生・佐藤仁訳(1999)『不平等の再検討: 潜在能力と自由』岩波書店
- セン A.: 鈴木興太郎訳(2000)『福祉の経済学』岩波書店
- セン A.: 池本幸生訳(2011)『正義のアイデア』明石書店
- セン A.: 大石りら訳(2002a)『貧困の克服』集英社新書
- 高木新太郎(1977)「余暇活動の経済的分析」『余暇経済学 (斎藤清一郎編)』垣内出版 pp247-316
- 富田洋三(2001)『生活経済論』八千代出版
- 鳥居直隆(1972)「消費者の購買動機」『消費者行動の心理学(豊原恒男・本明寛・藤田忠・三隅 二不二編)』ダイヤモンド社
- 植野和文(1993)「知覚符号化を導入した商品の評価モデルの構築」『行動計量学』第 20 巻第 1 号
- 山崎正和(2003)『社交する人間』中央公論新社

第5章 生活行動のモデル

以上の消費者としての行動モデルでは、“人がなぜ当該行動を行うのか”、という行動の動機、“どのように行動の結果が生じるのか”、そして“結果が何をもたらすのか”、について明示的な説明がない。そこで本稿では改めて、日々生起する諸問題を処理している過程を“生活”と捉える。そして対象となる問題の選定と処理の実践を“生活行動”、その主体を“生活者”と呼ぶ。

商品の購入も商品の活用も説明がない以上、消費者単独あるいは家計単位の行動が想定されていると考えられる。なぜなら経済学では効用関数は消費の過程において不変であり、かつ他者の影響を受けないとされるからである(林 1996 pp35-63)。富永(1999 pp86-92)はこの仮定(他者の影響を受けない)の背後に「利己主義基準」があるとし、それが他者の存在を問わない消費理論を生み出したと考える。現実の消費行動では生産者と消費者の間には売り手が介在し、消費者と売り手の相互行為⁴⁹に基づく合意が成立した後に売買が行われる。これらの諸問題は経済学が市場外に及ぶ生活行動の分析視点を欠いてきたという富田(2001 pp107-117)の指摘に通じる。こうした陽表的に扱われない要素は効用関数 U の形状に組み込まれていると解することも不可能ではない。しかし現実の生活に即したモデル化では陽表的な扱いが必要になる。

そこで以上の論考をもとに生活行動のモデル化を試みる。平成 11 年版の『新国民生活指標(PLI)』(経済企画庁 1999)は、生活の活動領域として「住む」「費やす」「働く」「育てる」「癒す」「遊ぶ」「学ぶ」「交わる」の 8 領域を設け、その評価軸として「安全・安心」「公正」「自由」「快適」を置いている。そのうえで各々の軸に沿って各領域に複数の指標⁵⁰を与えている。第 2 章で述べたように、望ましい“being”の未達成が生活問題であり、それを処理するための“doing”が生活行動である。以下では being を改めて“生活状況”と呼ぶ。PLI を参考に、生活状況を m 種の領域に分け、各領域を評価する n 種の評価項目を設定する。つまり、生活状況は (m, n) 型の行列として表記できる。

個々の生活領域に関わる資源は保有資源の一部と潜在的資源の一部であり、ある領域に問題が生じると両資源を利用して処理が行われる。PLI の指標は自治体、地域ブロック、国など行政の地理的範囲で捉えたものである。つまり、ある地域を対象に算出された「世帯の年平均収入」「失業率」「人口 10 万人当りの犯罪数」などの統計データが指標となる。本稿は生活者個人の生活行動を論じるため、指標の水準は個人

⁴⁹ 複数の行為主体の間で接触や身振り、言語など様々な記号や象徴を介し、直接的、間接的に各々の行為者の行為が互いに相手側の反応を呼び起こす刺激として作用し合い、交互に作用、反作用として対応しながら展開する社会的行為のやりとり(森 1993 pp907)。

⁵⁰ 例えば「安全・安心」では乗権・修理不能住宅率や持ち家比率、「公正」では土地資産格差(ジニ係数)と住宅取得年取倍率、「自由」では世帯用借家の着工比率と誘導居住水準以上住宅比率、「快適」では 1 人当り畳数や水洗化率である。

で異なっているが、生活の領域および評価の項目の種類や数はすべての生活者に共通すると仮定する。領域としては「買い物」「医療」「教育」「余暇生活」などがある。買い物を例にとると、関わる資源の一つは“店舗”であり、その評価の項目には“距離”“品質”“品揃え”“価格水準”“雰囲気”などがある。評価の水準は客観的に計測できるものと主観的に判断するしかないものがある。また同じ領域でも関与する資源は生活者によって異なる。“駐車場”は車利用の人にとっては重要な資源でも、徒歩の人には無関係な資源である。さらに居住地が違えば同じ概念でも実際の資源は異なる。最寄りの店舗は居住地で異なり、その“品揃え”の比較は別の店舗の比較になる。こうした資源やその比較の属人性は PLI では捉えられない。

個々の生活者が自らの生活の評価する対象が“生活状況”であり、その表記が (m, n) 型の行列である。その成分 a_{ij} は生活の i 領域を j 項目で評価した結果である。本稿はこの a_{ij} として生活者の主観的評価を考える。なぜなら上記のように領域に関わる利用資源や評価項目が属人的だからである。 i 領域に関わる利用資源ベクトルを \mathbf{r}_i とすれば、 \mathbf{r}_i を j 項目で評価した結果が a_{ij} である。 \mathbf{r}_i から a_{ij} を生成する評価関数を $\beta_{ij}(\cdot)$ とすると、 $a_{ij} = \beta_{ij}(\mathbf{r}_i)$ が成り立つ。生活状況は不断に生じる生活問題が常時処理されている状況である。したがって、 a_{ij} は変化しやすい不安定な概念である。このとき生活状況を行列 \mathbf{L}_C で表記すると、

$$\mathbf{L}_C = \begin{pmatrix} a_{11} & \cdots & a_{1n} \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ a_{m1} & \cdots & a_{mn} \end{pmatrix}, \quad a_{ij} = \beta_{ij}(\mathbf{r}_i) \quad (5.1)$$

生活状況全体に関わる資源ベクトルを \mathbf{R} とすると、 \mathbf{r}_i との関係はつぎのように表わせる。

$$\mathbf{R} = \begin{pmatrix} \mathbf{r}_1 \\ \vdots \\ \mathbf{r}_m \end{pmatrix} \quad (5.2)$$

$$\mathbf{r}_i = (r_{i1} \ r_{i2} \ \cdots \ r_{il}), \quad i = 1, 2, \dots, l$$

\mathbf{r}_i を構成する資源の劣化や消耗によって、 a_{ij} が閾値を下回るとき（修復的問題）、あるいは期待水準の上昇で閾値が a_{ij} を上回るとき（発展的問題）、それぞれ生活者は“不

快”“不満”を覚える⁵¹。本稿はこれを“生活問題の発生”と呼ぶ。問題の発生は単独の場合もあれば複数同時の場合もある。後者では、緊急の問題から処理がなされる。したがってある時点で見ると、緊急度が低いために未処理のまま放置された問題、あるいは処理中の問題がある。また、速やかに問題が期待どおり処理されるときもあれば、処理が期待外れに終わるときや処理を諦めざるを得ないときもある⁵²。いずれしても問題を効果的にかつ効率的に処理するためには次章の「処理計画」の立案が欠かせない。そこでは最優先で処理する問題の設定、つまり、どの条件を最初に改善⁵³するか
の決定、および効果的かつ効率的な処理方法が設計される。

生活行動が a_{ij} を改善する効果を成分とする行列を“効果行列”と呼び、 $\Delta \mathbf{Lc} = [\delta a_{ij}]$ で表すと、処理後の生活状況(\mathbf{Lc}^*)は式(5.3)で与えられる。この式は \mathbf{r}_i に操作対象資源 $\delta \mathbf{r}_i$ と操作用資源 $\gamma_{ij}(\cdot)$ を投入して \mathbf{Lc} が改善されることを表わす。なお、 $\beta_{ij}(\cdot)$ は、 \mathbf{r}_i の評価関数であるのに対し、 $\gamma_{ij}(\cdot)$ は $\delta \mathbf{r}_i$ から新たに δa_{ij} を生成する生産関数である。

$$\mathbf{Lc}^* = \mathbf{Lc} + \Delta \mathbf{Lc} = \begin{pmatrix} a_{11} + \delta a_{11} & \dots & a_{1n} + \delta a_{1n} \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ a_{m1} + \delta a_{m1} & \dots & a_{mn} + \delta a_{mn} \end{pmatrix}, \delta a_{ij} = \gamma_{ij}(\delta \mathbf{r}_i | \mathbf{r}_i) \quad (5.3)$$

$\gamma_{ij}(\delta \mathbf{r}_i | \mathbf{r}_i)$ は関与資源ベクトル \mathbf{r}_i の存在下で効果行列の成分 δa_{ij} を生成することを表わす。処理によって成分 (δa_{ij}) がすべて正值、つまり欲求の充足水準が高まるとは限らない。処理によって当該充足度が改善されても、別の充足度が低下して閾値を下回ることもあり得る。そのときは新たな発生した問題への処理行動が実践される。

大石(2002)は生活経済学の体系を考える中で、物質的な生活や物質的な満足の意味合いを真摯に省察したうえで、本当に人間として満足のいく充実感のある生活とは何かを考えることの重要性を強調する。そして「満足とは何か」という根源的な問いに関する考察が不可欠だと指摘する。現代の経済理論では効用は満足や快樂という実体をともなった概念から選好概念へと大きく乖離したが、近年、幸福の観点から改めて効用に実体をもたせようという動きが生まれている(Frey et al 2002, pp19-25)。主観的幸福⁵⁴は「情動」と「認知」という二つの側面から成る(フライほか 2005 pp15-17)。

⁵¹ 本稿は、不快を修復の問題を生起する内的緊張状態とし、不満を発展的問題を生起する内的緊張状態として両者を区別する。

⁵² 橋本(2005 pp152)によると、満足は受けた報酬量に比例し、まだなお欲する量に反比例する。なお欲する量は一つに必要量から報酬量を引いた残り、もう一つは期待量から報酬量を差し引いたものである。社会行動では後者が重要である。このように期待量は満足を考える際に重要な働きをする。

⁵³ 生活状況の悪化は構成資源の悪化に起因し、悪化した構成資源の改善が生活状況の改善につながる。

⁵⁴ 幸福という概念には二つの対極、即ち「主観的幸福」と「客観的幸福」がある(フライほか 2005 pp5-6)。前者は意識調査で把

情動とは、気分や感情を示す言葉で、生活の中で起きる出来事に対して人々が即座に下す評価である。認知とは、合理的・知的な側面である。これは通常満足度という尺度で評価される。両者は分離可能な構成要素であることが知られている。これを生活の満足に適応すれば、「情動的な満足」とは、問題が生じると不満を抱き、解消されると満足を感じる、というその時々への生活への満足評価である。他方、「認知的な満足」とは、生活上の問題がどの程度うまく処理されてきたか（過去の経験）、今後どの程度うまく処理されるのか（将来への期待）、および他者の状態（他者との比較）を考慮して評価した包括的な生活への満足評価である (ibid. pp5-8)。情動的な満足が **being** の現状に対する評価であるとすれば、こちらは **being** の修復ないし改善、あるいは **doing** の成果に対する評価である。前者に比して評価は安定している。我々が自身の生活の満足を自問するとき、ないし他者に問われたときに答えるのが後者である。

a_{ij} の閾値を a_{ij}^+ とし、次式が成立するとき、生活者は不快ないし不満を覚える。

$$\exists i, j \quad a_{ij} < a_{ij}^+, \quad i = 1, 2, \dots, m; \quad j = 1, 2, \dots, n \quad (5.4)$$

簡易的に評価を“不満”か“満足”の二値で考え、各々に“-1”“1”を付与する。つまり、 $a_{ij} = -1$ or 1 である。この「満足-不満」は情動的な概念である。一般の生活者にとって領域間や評価項目間には重要度の違いがある。そこで a_{ij} に重み w_{ij} ($0 \leq w_{ij} \leq 1$) を与え、これまでの期間(t)での i 領域の満足水準を b_i とすると次式が成り立つ。これが i 領域の認知的な満足評価である。

$$b_i = \sum_{j=1}^n \sum_t w_{ij} a_{ij} \quad (5.5)$$

さらに全領域の満足を総合する関数を $\varphi(\cdot)$ とすると、生活全体の満足水準 S は次式で与えられる。これも同じく認知的な満足である。

$$S_L = \varphi(b_1 \ b_2 \cdots b_m) \quad (5.6)$$

参考文献

Frey B.S. and Stutzer A. (2002) Happiness and Economics: How the Economy and Institutions Affect Well-Being, Princeton, N.J.; Oxford: Princeton University Press.

握できる心理学的な尺度によって、後者は脳波の測定を中心とする生理学のアプローチで把握できる尺度によって、各々幸福水準が計測される。前者は包括的な自己評価であり、後者は脳波による評価である。本稿はこの幸福を生活の満足と解釈し、心理学的な尺度による主観的な満足評価を採用する。

フライ B.S.ほか：佐和隆光監訳(2005)『幸福の政治経済学』ダイヤモンド社
橋本 茂(2005)『交換の社会学』世界思想社
林 俊彦(1996)『ミクロ経済学』東洋経済新報社
経済企画庁国民生活局編(1999)『平成 11 年版 新国民生活指標』大蔵省印刷局
森 博(1993)『新社会学辞典 (森岡清美・塩原 勉・本間康平代表編集)』有斐閣
大石泰彦(2003)「21 世紀の生活経済学の課題と展望」『生活経済学研究』Vol.18, pp1-24
富田洋三(2001)『生活経済論』八千代出版
富永健一郎(1999)『社会学講義』中公新書

第6章 処理計画

伝統的な経済学では、行動は選択（最大の期待効用）として描かれる（ジェンス 2009）。そして行動に先立つ欲求は所与とされ、欲求充足が効用最大化行動と直結する。清水（和）（2005）によると、従来の経済学は「希少な財の配分」という人間の行為の理由として「効用」を想定してきたが、その中身には決して立ち入ろうとはしなかった。しかし経済学が現実を説明するには、効用をブラックボックスのままに放置せず、行為の原因を探求する必要がある。資源集合（ \mathbf{R} ）⁵⁵から効用を生み出す関数を $U(\cdot)$ とすれば、 $U = U(\mathbf{R})$ となる。しかしこの表記では、欲求充足に必要な資源の選定、および充足に必要な資源の操作という処理行動は依然ブラックボックスである。それは伝統的な経済学にとって、消費の対象となる資源の需要が大事であって、購入後の処理には関心がないからである。しかし生活行動ではこの部分を明示的に扱わなければならない。

欲求は充足行動を促す働きはしても、その行動を支配しているわけではない。行動を特定の方向に導くのは“意図”であり、欲求は潜在的な影響力をもつに過ぎない（ブラットマン 1987 pp29）。ある人の振舞いが単なる出来事なのか、それとも行為なのかは、そこに意図があるか否かで区別できる（清水（和） 2005）。即ち、生活行動とは意図された行為の集合である。したがって生活行動のモデルでは、不快、不満の解消への欲求から意図を形成する作業が必要になる。これが“処理計画の作成”である⁵⁶。ただし発現した欲求がそのまま生活問題につながるわけではない。問題の選定では欲求の緊急性や正当性、実現の可能性やその費用などが考慮される。生活水準の上昇にともない、生活問題に関わる欲求は、低次なもの（生理的欲求）の比重が減少し、高次なもの（成長欲求）の比重が増加する。これは発展的問題が優勢になることを意味する。結果、生活問題は複雑さを増し、それだけ処理計画とその実践は難しくなる。中村（1993 pp77）によると、生活物資が概ね整った今日の社会では、圧倒的な欲求を失った人々は何かを求めつつもそれを特定できない、という“欲求の非決定状態”に置かれる⁵⁷。これは欲求を所与とし、その充足手段の希少性を解消すれば人々の厚生は増進する、という伝統的な経済学の前提を揺るがす問題である⁵⁸。生活問題とその処理も

⁵⁵ 資源集合 \mathbf{R} の要素を成分とするベクトル

⁵⁶ 情報処理能力の限界から、生活者はすべての欲求を生活問題として認知し、処理計画を作るわけではない。反復的に生じする欲求では処理方法を習慣化し、情報処理の負担を減らしている。欲求が低次であるほど処理が習慣化しやすい。

⁵⁷ 後述のように、これは何かを求める“needs”(方向性のない wants)が生じて、特定のものを求める“wants”に転じにくい状況であり、鳥居(1972 pp21)はそれを「方向性をもたない始発的モチベーション」と呼んでいる。

⁵⁸ この問題に 대응しようとする試みの一つが行動経済学の「プロスペクト理論」である。そこでは効用関数に代わって「参照点依存性」をもつ「価値関数」が用いられる。つまり効用または不効用をもたらずのは、効用関数のように富の絶対量ではなく、参照点からの富の変化である（友野 2006 pp113-117）。この理論に従えば絶対量としての不足を解消しても満足に直結しないため、参照

例外ではない。個々人の保有資源が充実し、社会的資源が豊かになれば、需要資源を確保する制約が緩むため、問題の選定および特定された問題の処理は一般に容易になる。しかし中村の言うように欲求の非決定状態に陥ると問題の選定そのものが難しくなる。さらに自己実現欲求に駆動される生活行動では、他者との差異化が動機の原因になる。その結果、処理行動に終わりがなく、差異化によって常に意味を創り出す過程だけ存在する(中村 1993 pp75-77)。さらに現実の生活では欲求が単独で充足されることは稀であり、様々な階層、種類の欲求が複合的に満たされる必要が高まる(三重野 2004 pp74-78)。

以上のように物質的に豊かな今日の社会では、欲求から生活行動の“意図”を形成するには相応の意欲と努力が必要になる。複雑な目的の達成は、自分の現在と将来の行動、および他者と自分の行動を調整するための計画を必要とする(ブラットマン 1987 pp4-5)。なぜなら計画は現在の熟慮の影響を未来へと拡張することを可能にするからである。本来、人間は二つの能力を備えている(ibid. pp3)。即ち「目的を持って行為する能力」と「計画を作り実行する能力」である。したがって生活者の行動の基本は「処理計画の作成」と「計画の実践」にある。これは富田(2001 pp11)が生活者に付与した人間像、即ち「自らの人生を自律的に設計しようとする人」の要件である。ただし計画は一方的に実践を支配するわけではない。本質的に計画は未来の事柄を含むため、不測の事態が生じると変更され、計画の実践は調整される⁵⁹。この両者のフィードバックによって問題の処理は実効性を高める⁶⁰。

ブラットマンは、欲求を行動に結びつけるには、欲求から意図をつくり出すことが必要だと言う。事後的に特定の行動が意図的ないし計画的であったか否かは知り得ても、計画が必ずしも行動につながる保証はない。つまり、計画の実践にはさらに何かが必要である。ここにフクヤマのいう“気概”(第2章)が関与する素地がある。理性が欲望のままに行動することを抑制し、欲望を合理的に処理する計画を作成する。しかし強力な欲望がなくなれば、処理計画の作成もままならない、というのが中村の指摘ではないか。生活行動とは問題の処理であり、処理計画の実践とは資源操作に他ならない。そして既述のように実践の駆動にはエネルギーが必要であり、それが気概

点を考慮した充足の理論が必要になる。さらに脳の活動レベルで経済行動を説明しようとするのが、近年発展しつつある“neuroeconomics”(神経経済学)である(Kenning et al 2005)。なお既出のシトフスキー(1979 pp92)は快楽の反対が苦痛でないこと、つまり両者が別の神経システムから発するという神経生理学の理論を既に援用している。

⁵⁹ 全体的計画を一度に作ることは、明らかに我々の限界を超えている。部分的な計画を立てしかる後に必要に応じ、また時間が経つに応じてそれをきめ細かくしていく(ブラットマン 1987 pp3-5)。

⁶⁰ 目標達成の手段が複数ある場合、最終的には「欲求の強さ×手段の容易さ」が目標決定の基準になる(鳥居 1972 pp3-46)。欲求の正当性への言及はないが、欲求充足の要件が重視される点は社会的生活行動への潜在的な動機を示唆している。

でないか、というのが本稿の立場である。不合理なものとされる気概を必要とする点で、生活行動は消費者行動理論では包摂できない独自の構造をもつ⁶¹。

処理計画の実践とは、生活状況の現状 \mathbf{L}_C を、目的とする状況 \mathbf{L}_C^* に変える効果行列 $\Delta\mathbf{L}_C$ を生み出す資源操作である。利用⁶²される資源ベクトルを \mathbf{R}_U とし、これを効果行列 $\Delta\mathbf{L}_C$ に変換する関数を $\lambda(\cdot)$ とする。 $\lambda(\cdot)$ は資源操作を表わし、大熊の生産的消費やベッカーの家庭労働の概念に相当する。ただし、この関数は資源操作の能力（操作作用資源）であり、その構成要素である知識、技能、体力等が利用資源の一部であることを、本稿は陽表的に論じる。そこで利用資源から操作作用資源を除いた残りの操作対象資源のベクトルを \mathbf{R}_{Um} と表記する。資源操作の環境制約を \mathbf{E}_N 、 $\Delta\mathbf{L}_C$ の成分を δa_{ij} とすれば、このとき生活行動で生成される効果行列は次式で与えられる。

$$\Delta\mathbf{L}_C = [\delta a_{ij}] = \lambda(\mathbf{R}_{Um} | \mathbf{E}_N) \quad (6.1)$$

ここで保有資源の集合を \mathbf{R}_H 、利用資源の集合を \mathbf{R}_U 、そのうち操作関数の構成資源を要素とする操作作用資源の集合を \mathbf{R}_{Uf} 、そして操作対象資源の集合を \mathbf{R}_{Um} とするとき、この処理計画 \mathbf{P}_L をつぎのように表記する。ただし操作関数 $\lambda(\cdot)$ は操作作用資源を構造化⁶³したものであり、資源集合としては同一のものである。

$$\mathbf{P}_L \equiv [\mathbf{L}_C^* | \mathbf{L}_C^* = \mathbf{L}_C + \lambda(\mathbf{R}_{Um}) | \lambda(\cdot), \mathbf{E}_N; \mathbf{R}_{Uf} + \mathbf{R}_{Um} = \mathbf{R}_U \subset \mathbf{R}_H] \quad (6.2)$$

このとき生活状況行列は式(5.3)と同様に以下で与えられる。

$$\mathbf{L}_C^* = \begin{pmatrix} a_{11} + \delta a_{11} & \dots & a_{1n} + \delta a_{1n} \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ a_{m1} + \delta a_{m1} & \dots & a_{mn} + \delta a_{mn} \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} a_{11}^* & \dots & a_{1n}^* \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ a_{m1}^* & \dots & a_{mn}^* \end{pmatrix} \quad (6.3)$$

生活者が処理の結果に満足する条件は、閾値を a_{ij}^+ とすると、

$$\forall i, j \quad a_{ij}^* \geq a_{ij}^+, \quad i = 1, 2, \dots, m; \quad j = 1, 2, \dots, n \quad (6.4)$$

⁶¹ 吉田松陰の有名な言葉に「かくすれば かくなるものと知りながら やむにやまれぬ大和魂」がある。意識すれが「理性的に考えれば、自分の意図する行動が難問を引き起こすことは十分予想できる。しかしそれでもやらざるを得ないと思うのが大和魂である」となる。この不合理を承知で実践する行動の駆動力は、理性でも欲望でもなく気概であり、それが大和魂で表現されている。これは納得基準にもとづく行動の典型である。気概は納得を求める魂ではないか。

⁶² ここでは後述する交換によって、既に需要資源の不足はすべて賄われ、保有資源の一部を構成している。この保有資源の部分集合が利用資源として使われる。

⁶³ 操作対象資源を操作して効果を生み出す機能を有する操作作用資源の組合せ。

生活状況の評価関数を $s(\cdot)$ とすると、生活の満足水準はつぎのようになる。

$$S = s(\mathbf{L}_c^*) > s(\mathbf{L}_c) \quad (6.5)$$

つまり、式(7.4)が充たされる限り、生活者は生活状況に不満はなく、式(7.5)で与えられる情動的な満足を楽しむ。操作関数 $\lambda(\cdot)$ は固定したものではなく、主体がどの資源を操作用資源として利用するかに依存する。センの潜在能力アプローチでは既成の変換関数が複数存在し、主体は状況に応じて1つを選択する。しかしセンの場合も変換関数は主体の保有資源と不可分なはずであり、その選択はこのモデル同様、主体が利用する操作用資源を変更することに相当すると解釈できる。

参考文献

- ブラットマン M. : 門脇俊介・高橋久一郎訳(1994)『意図と行為』産業図書
- ジェンス G. : 久慈利武訳(2009)「社会的行為の説明と二つのタイプの合理性・価値合理性と用具的合理性を行為の一般理論に統合することを目指す新しいアプローチ」人間情報学研究 14, pp95-121、東北学院大学人間情報学研究所
- Kenning P., Plassmann H. (2005) NeuroEconomics: An Overview from an Economic Perspective, Brain Research Bulletin, Vol. 67, Issue 5, No.15, pp343-354
- 三重野 卓(2004)『「生活の質」と共生』白桃書房
- 中村達也(1993)『豊かさの孤独』岩波書店
- 清水和巳(2005)「効用概念の解体と再生に向けて」『早稲田政治経済学雑誌』No.361, pp13-23
- シトフスキー T. : 斉藤精一郎訳(1979)『人間の喜びと経済的価値・経済学と心理学の接点を求めて』日本経済新聞社
- 友野典男(2006)『行動経済学－経済は「感情」で動いている』光文社新書
- 鳥居直隆(1972)「消費者の購買動機」『消費者行動の心理学(豊原恒男・本明寛・藤田忠・三隅二不二編)』ダイヤモンド社

第7章 納得基準

生活問題の処理では、使用する資源、および資源操作の組合せは無数にあるため、予め経験や知識に基づいて選択肢を絞り、その中で生活状況の改善に有効な処理方法が採択される。現実の生活行動は他者との相互行為の中で実践され、さらに処理方法の選択や結果の評価では役割が重要な働きをする。潜在能力アプローチでは、最大の価値 V を実現する評価関数 v が選ばれるとは限らない（第5章）。他方、生活行動のモデルでは不満な指標がない限り、生活者は生活に満足し、その状況をもたらした処理行動は是認される。また、わが国では話し合いが重視され、決定や行動の正当性が過程の妥当性に大きく依存しているとされる（遠田 1985 pp217-218）。

こうした課題や要請に応える行動基準とはどのようなものか。セン(2011 pp267)によれば、合理的選択とは一般にある人が促進する最善の理由をもつものを意識的に最大化することである。さらにその際、合理的個人は単に利己主義的であるだけでなく、他者から切り離され、他者の福祉や成果から全く影響を受けないと仮定される。これに対して、サイモン(1970 pp367-381)は、不完全情報のもとで行われる選択に一定の合理性を与える“限定合理性”の概念を提唱した。これは無限の選択肢の中から予め選択肢を絞り、その中で最適な選択を行うという“満足化基準”である。この満足は主体がその事前選択に直感的な妥当性を見出していることに発する（Harvey 1981）。その選択は素早い意思決定で用いられる心理的な“簡易規則（heuristics）”に則した合理的な行動である（田中 2010 pp78-79）。しかし満足化基準も完全情報の制約を考慮するものの、個人主義的で、かつ最大化基準に従うことに変わりはない。生活行動は他者との相互行為のもとで行われること、しかも役割に沿った行動が期待されることから、行動には独自の行動基準が求められる。

岡沢(1993 pp66-69)は、欲求充足では最終的に感性が決め手になるため、自己満足という要素、つまり“納得”が不可欠だと説く。納得とは「承知すること、なるほどと認めること、そして了解」（広辞苑）だとすると、岡沢の主張は、生活者が行動の結果を自己満足で承諾することである。ではこの種の評価はいかにして生まれるのか。鈴木(2011)によれば、人は相手の主張と理由の繋がりに「理があると知ること」（理知）で“説得”される。他方、相手の理の有無に拘わらず自分なりに理があると感ずることでは人は“納得”する。つまり納得とは当人の理知の産物であり主観的な営みである。さらに理解を強調するだけの心的行為・努力は心の不安定を併存させるのに対し、納得は心の安定をもたらす。そして人は心の安定を求めて納得を欲する（吉川(正)1992）。三重野(2004 pp74-78)は経済の長期的な停滞の中で、国民が「欲求が未充足でも満足す

ること」を経験したと述べ、「欲求未充足の論理」の必要性を説く。この論理は長引く未充足に耐える努力に発する心の不安定さを避け、納得を欲する心理と深く関わる。この立論は既に述べた中村(1993 pp75-77)の言う“終わりのない差別化欲求”への処方箋にも通じる。

他方、セン(2011 pp75-78)は、潜在財能力アプローチで確認すべきことは、望んでいた目的が達成されたか否かだけであり、それがどのような快樂や幸福をもたらしかは重要な問題ではないと言う。さらにセン(1999 pp60)は、達成された機能がつくる機能空間における「潜在能力集合」が、どのような生活を選択できるかという個人の「自由」を表わすと考える。センの理論の本質は、行為者当人の自由の水準を客観的に観察し記述することにある。そのため目的追求行動の動機や結果の評価に関しては、当事者の視点が欠落している。つまり、“あなたはどうか評価するかは知らないが、あなたは自由度の高い、あるいは低い生活を送っている。”と判定される。評価が“効用アプローチ⁶⁴”に陥らないよう、主観を最大限排除しようとした結果、生活者個人の実感が埒外に置かれてしまった。さらに生活行動で、どの問題を対象にするかという選択では、保有資源の水準が大きな影響力をもつため、その制約から独立した問題の選定はあり得ない。

これに対して納得基準は必ずしも目的達成の可否に拘らない。言い換えれば未達成でも納得することができる。この点で主観を排除する潜在能力アプローチとは真逆の関係にある。納得はそれなりの理由づけを必要とするが、そこには必ずしも合理性は要しない。納得とはつまるところ個人が自分自身の感情で割り切れるかどうかという問題である(松井 2007 pp30-31)。それは納得が理解にともなう、あるいは理解したという信念にともなう感情だからである(中垣 1987)。したがって、三重野が要請する論理では、納得が重要な役割を担うはずである。以上のように納得は主観的かつ感情的な営為であり、それは岡沢の言う自己満足である。岡沢(1993 pp66-67)は納得を構成する要素を二つ挙げる。一つは「手順・手続き・過程への納得」であり、もう一つは「結果・内容への納得」である。両者が揃うことが最も望ましいが、現実には一方が不十分である場合が少なくない。第二の納得があれば、第一の納得が不十分でも人は了解する。既に紹介した目的よりも過程を重んじるウェーバーの“価値合理的行為”の納得はこれに該当する。逆もしかりである。つまり生活者は感性による判断(直感)のもとで、生活行動の評価(納得の可否)を行う。

後述するセンの“コミットメント”は行為者当人に自己犠牲を求めても、その行為

⁶⁴ セン(2000 pp31)は、効用アプローチでは人々の欲求やその未充足の苦痛が“実現可能性”と“現実的な見通し”に依存し、欲求自身も厳しい現実への妥協を含んでいるとして批判する。

が利益をもたらすかは不問とされる。このような行為の動機は何なのか、そして行為の結果はどう評価されるのか、この点に関してセンの明示的な説明はない。この場合も上記の二つの納得で説明ができるのではないか。第一に自己犠牲を厭わず、他者の窮状を救おうする行為がなされる。そして第二に行為の結果、その窮状が解消されるのか否かは状況に依存する。このとき当人にとっては、第一の過程が最も重要であり、躊躇なく当該行為がなされたなら、結果が思わしくなくても納得できるであろう。岡沢(1993 pp67)はこの納得に達し、それを実感できるための条件として、つぎの4点を挙げる。

第一に自分で決定・選択できること、第二に複数の選択肢が存在し発見できること、第三に選択の幅が存在し実感できること、そして第四に選択能力を常に学習できることである。先の行動モデルでは、処理する問題の選択、および効果を生み出す資源操作 $\lambda(\cdot)$ の選択の自由度が大きければ、第一、第二、第三の条件は満たされる。また、資源操作と効果の関係をつぎの生活行動に活かすことができれば、第四の条件も満たせる。逆に言えば、納得基準を採るには4つの条件を満たせる状況が大事である。佐伯(1986 pp80-81)は、一見極めて分かりにくいことも、他者の視点に立って考えてみると十分に「納得できる」ことがあると主張する。つまり、他者から説得されるのではなく、自らが他者の視点に立って納得する。これに基礎を置く生活行動が消費行動と異なる重要な点である。これが自己満足としての納得であり、それは他者の主張とは無関係に「自己の判断」への理知の産物である。以上から生活行動の結果は二種類の納得の可否で評価される。これが本稿の提唱する“納得基準”である。

参考文献

- Harvey D. (1981) Conceptual and measurement problem in the cognitive-behavioral approach to location theory. In: Cox, Kevin R., and Golledge, Reginald G. (eds) *Behavioral problems in geography revisited*, Methuen & Co., pp18-42
- 松井孝典(2007)『「わかる」と「納得する」』ウエッジ
- 三重野 卓(2004)『「生活の質」と共生』白桃書房
- 中垣啓 1987「納得と理解・発生的認識論と認知心理学研究-」『哲学』第84集 pp91-118
- 中村達也(1993)『豊かさの孤独』岩波書店
- 岡沢憲英(1993)『生活大国へ・高齢化社会をどう豊かに生きるか』丸善ライブラリー
- 遠田雄志(1985)『あいまいだからおもしろい』有斐閣
- 佐伯 胖・戸田正直(1986)『認知科学の方法』東京大学出版会

セン A. : 池本幸生・野上裕生・佐藤仁訳(1999)『不平等の再検討:潜在能力と自由』岩波書店

セン A. : 鈴木興太郎訳(2000)『福祉の経済学』岩波書店
セン A. : 池本幸生訳(2011)『正義のアイデア』明石書店

サイモン H. : 宮沢光一監訳(1970)『人間行動のモデル』同文館

鈴木愛理(2011)「納得は説得をこえて」『国語教育思想研究』No.3, pp19-18.

吉川正基(1992)「理解に対する納得の関与」『日本教育心理学会総会発表論文集』34, pp.8

第8章 行為の分類

第1節 概要

コールマン(2004 pp61-62)は、規範に制約されず純粹に利己的である人間の行為を3つに類型化している。第一に、欲求を充たすために既に制御している資源（保有資源）を使用するという行為⁶⁵である。行為に外部性がなければ他者との関係は一切生じない。第二に、自分にあまり利益のない資源の制御を、より利益のある他者の資源の制御と交換する行為である。需要資源のすべてを保有資源で賄えないとき、交換によって不足する資源を補う場合である。これは生活行動全般でよく観察される。社会的交換も必要なため、他者との関係や後述する互酬性が重要な意味をもつ。これについては以下で改めて考察する。第三に、自身に利益のある資源の制御を一方的に他者に譲渡する行為である。自分で制御するより他者が制御する方が自己の利益をより大きくできるという期待に基づく。例えば素人が資産を自分で運用するよりも運用会社に預ける方が期待利益は大きい。第一の場合はもとより、第二でも交換が経済的交換に限られるなら、さらに第三でも一任の相手が市場サービスに限られるなら、他者が関与するとしても行為の基準は個人主義だと解釈される。

本稿は生活行動の核心に他者との相互行為を置くとともに、行動基準として規範や役割を重視する。そのため、第一の行為は日常の生活では重要であっても、本稿では直接扱わない。例えば身の用事の多くがこれに該当する。朝起きて顔を洗う、用を足す、服を着る、食事をとる、などはルーチン化して目的意識は希薄である。ただ外部性があれば事情は異なる。例えば毎朝、公園の花壇を自発的に手入れすることは、自身の保有資源を使うだけであり、それ自体は自己完結型の生活行動である。しかし花壇を見て心とむ人があり、さらに世話を手伝う人が現れたなら、他者関連型の生活行動となる。第二の行為は、当事者が各々保有資源の改善のために資源交換を行うとき、そこに相互扶助的な要素はない。ただ、既述のように経済的交換でも売り手を介して交換がなされるため、そこに相互行為が発生する。以下では経済的交換、社会的交換を包括して改めて“交換”と呼ぶ。第三の行動でも徒弟関係の場合は、未熟練者が熟練者に自分を預け、指示通りに働けばより大きな成果が得られ、かつ技能も上達する。こうした相互行為をとまなう関係は、生活行動において重要な役割を担う。

⁶⁵ 本稿では、複数の目的指向的な行為が「行動」を形成すると考え、「行動」の用語を基本とするが、文献を参考にしたときはそこの用法に従う。社会学では行動と同じ意味で“行為”の用語を使う慣例がある。

第2節 協働行為

コールマン(2004 pp472-473)は近代社会に広くはびこる重要な虚構を指摘している。即ち、独自の到達目標を達成しようとする一群の独立した個人から社会が形成され、社会システムの働きは個々人の行為の組合せから成るというものである。しかし実際には個人は独立に行為することはなく、目標は独自に達成されず、利害関心は完全に利己的なわけではない。さらに富永(2000 pp158)によると、社会システム内における個人の行為者は個人単位の意志だけで自らの行為を制御することができず、他者の意志を受け入れつつ行為しなければならない。このように生活者が暮らす現実の社会では孤立した単独行為だけで生活問題を処理することは難しい。そのため、生活行動の多くは他者との相互行為のもとで実践される。そこで先の3類型に含まれない行為として“協働行為”をつけ加える。

協働とは「複数の行為主体がそれぞれ自己の欲求を満たし、目的を達成するために他者と結びつき、力を合わせ、またそれを通じて他者の欲求や目的を満たすような各自の行動を調整しつつ行う相互扶助的な相互作用、および関係⁶⁶」である(森 1993 pp30)。この定義では他者の目的の達成に協力しつつ、最終的には自己の目的を達成することに主眼がある。言い換えれば生活問題の共有に明示的な言及がない。問題の共有がなければ、協力関係は異時点間の相互扶助に過ぎない。しかし共有があるなら共時的な協力関係が成立する。本稿は後者を改めて協働と考える。このとき生活問題を共有した当事者は個々の保有資源を融通し合って、単独では不可能な問題の処理を実践する。即ち、協働は利己主義的な動機に発しながら、生活問題の共有を通じて、利他的な行為をも包摂した集合行動であり、結果として個々人の目的も達成される。その成否の鍵は参加者間のコミュニケーションにある。この社会コミュニケーションは人と人を結びつけ、協力、分業、あるいは競合、支配など様々な社会関係を存立させ、その一方でそれらの関係を変え、新しい社会関係を創り出す(林(進) 1990 pp5-6)。

では協働行為成立の鍵は何か。一つは問題共有の可否である。同じ生活領域に問題を抱える生活者が必ずしも問題を共有しているわけではない。なぜなら多くの場合、当該問題に関わる資源の共用がないからである。“買い物”という生活領域の場合、“最寄りの店舗の品揃いが悪い”という問題を抱える生活者は全国に数多くいる。しかしその最寄りの店舗、つまり問題のある資源はそれぞれに異なる。これでは資源の改善で協力はできない。もう一つは対象となる問題の性格である。仮に同じ店舗の利用者が問題を共有しても、市場で決まる店舗の品揃えを直接改善することはできない。そ

⁶⁶ この関係を具現化したものが協働行為であり生活行動を構成する。

れは問題の共有者が当該資源の制御権⁶⁷をまったく持たないからである。もし当該店舗の経営者が彼らに協力を要請するなら協働の余地はある。しかし普通はそういう店舗が淘汰され、品揃えのよい店舗に置き換わるのを待つしかない。以上から協働が機能する要件は、第一に資源を共用する生活者が、当該資源に起因する問題を共有すること、第二に問題の共有者が当該資源の制御権をいくらかでも保持していること、そして第三に問題の共有者が投入できる保有資源で当該資源の改善が可能であることの三つである。

さて協働には“分業”と“協業”がある。分業はコールマンの第三の行為類型から生まれる。グループ内で個々人は異なる資源を保有し、同時に異なる資源に不足がある。資源操作の技能に優劣があるとき、劣る方は勝る方にその技能を要する資源操作を一任する。協働ではこうした一任が処理過程の様々な局面で生まれ、分業が効率的な処理を可能にする。他方、協業はコールマンの行為類型にないが、同じ資源操作を共同して行うことである。一つの仕事を多数でやれば素早く処理が進む。この場合は各自が同じ資源を同時に使うことになる。集団全体で見ると、その中に分業のグループが複数あり、各々のグループ内で協業が行われる。三隅一人(2013)によると、連帯の強さは共同財(joint goods)の供給を確実なものにする。しかし規模の経済を求めるなら連帯の範囲を拡大する必要が生じ、そこにフリーライダーの問題が生まれる。この連帯の強さと拡大の兼ね合いは、協働行為の成否にとって重大な問題である。このトレードオフは先に見た開放的資源の場合に発生しやすいが、近年は閉鎖的資源でも紐帯の緩んだ地域社会では類似の状況にある⁶⁸。

第3節 モデル化

つぎに協働の構造を考える。はじめにいくつかの仮定を設ける。第一に、 i 領域に問題を抱える s 人の生活者が協働する。第二に、彼らが共通に問題を抱える評価項目の数は $l(\leq n)$ とする。第三に、彼らは当該問題の原因をなす資源の一部を共用している。第四に、改善の対象になる資源は、全員でなくある程度の参加者が共用する資源である⁶⁹。式(8.1)は彼らの問題をグループとして構造化した (s, l) 型の行列である。

$\pi_i^k(\cdot)$ を各自の行ベクトル $\mathbf{L}cvi^1$ の領域指標への変換関数とすると、式(8.2)は各自の指標の水準である。式(8.3)はその水準が各々の閾値を下回ることを表わす。

⁶⁷ この場合、利用権は効力がなく、所有権に裏づけされた制御権だけが効力をもつ。

⁶⁸ 広域公園と児童公園の清掃活動を例にとると、前者は開放的資源で利用者は多いものの、一般に維持管理の当事者意識は低い。後者は閉鎖的資源で利用者は少ないものの、その多くは顔なじみであり、一般に当事者意識は高い。

⁶⁹ これは改善の対象に自身が利用しない資源が含まれることを意味する。それは参加者が最終的に各自の問題が解消できればよいこと、さらに協働には利他的行為が欠かせないことによる。

$$\mathbf{L}_{Ci}^G = \begin{pmatrix} \mathbf{LCVi}^1 \\ \vdots \\ \mathbf{LCVi}^s \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} a_{i1}^1 & \cdots & a_{il}^1 \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ a_{i1}^s & \cdots & a_{il}^s \end{pmatrix} \quad (8.1)$$

$$L_{Ci}^k = \pi_i^k(\mathbf{LCVi}^k) = \pi_i^k(a_{i1}^k a_{i2}^k \cdots a_{il}^k), \quad k=1,2,\dots,s \quad (8.2)$$

$$\forall k; L_{Ci}^k < L_{Ci}^{k+} \quad (8.3)$$

ここで生活条件の改善に必要な協働の効果行列を $\Delta \mathbf{L}_{Ci}^G$ と置くと、

$$\Delta \mathbf{L}_{Ci}^G = \lambda_i^G(\mathbf{R}_{Um}^G | \mathbf{PL}^G) = \begin{pmatrix} \Delta \mathbf{LCVi}^1 \\ \vdots \\ \Delta \mathbf{LCVi}^s \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} \delta a_{i1}^1 & \cdots & \delta a_{il}^1 \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ \delta a_{i1}^s & \cdots & \delta a_{il}^s \end{pmatrix} \quad (8.4)$$

添字 G は当該協働行為の主体である s 人のグループを表わす。この行列 $\Delta \mathbf{L}_{Ci}^G$ が共同財に該当する。 \mathbf{R}_{Um}^G を各自が提供した保有資源の集合のうち操作対象資源、 $\lambda_i^G(\cdot)$ を同様に操作用資源 \mathbf{R}_{Uf}^G で構成された操作関数、そして \mathbf{PL}^G をグループの計画とする⁷⁰。このとき $\lambda_i^G(\mathbf{R}_{Um}^G | \mathbf{PL}^G)$ は、グループの計画 \mathbf{PL}^G に基づく、 s 人が提供した利用資源 \mathbf{R}_{Um}^G の操作であり、その効果が $\Delta \mathbf{L}_{Ci}^G$ である。集合表記では次式が成り立つ。

$$\lambda_i^G(\cdot) = \bigcup_{k=1}^s \mathbf{R}_{Uf}^k, \quad \mathbf{R}_{Um}^G = \bigcup_{k=1}^s \mathbf{R}_{Um}^k \quad (8.5)$$

したがって生活状況の構造はつぎのように変化する。式(8.6)は協働による効果行列であり、式(8.7)は協働の結果を表わす。式(8.8)が成立すると、当該領域の各自の指標水準が各々の閾値を上回り、協働の目的は達成され参加者は納得する。

$$\mathbf{L}_{Ci}^{*G} = \mathbf{L}_{Ci}^G + \Delta \mathbf{L}_{Ci}^G = \begin{pmatrix} \mathbf{LCVi}^{*1} \\ \vdots \\ \mathbf{LCVi}^{*s} \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} a_{i1}^1 + \delta a_{i1}^1 & \cdots & a_{il}^1 + \delta a_{il}^1 \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ a_{i1}^s + \delta a_{i1}^s & \cdots & a_{il}^s + \delta a_{il}^s \end{pmatrix} \quad (8.6)$$

$$L_{Ci}^{*k} = \pi_i^k(a_{i1}^k + b_{i1}^k a_{i2}^k + b_{i2}^k \cdots a_{in}^k + b_{in}^k), \quad k=1,2,\dots,s \quad (8.7)$$

$$\forall k; L_{Ci}^{*k} > L_{Ci}^{+k} \quad (8.8)$$

⁷⁰ 計画は環境の制約を組み込んでいる。

評価関数を $s_i^G(\cdot)$ とすると、当該グループにとって i 領域の満足水準は式(8.9)で与えられる。そしてこの協働が当該グループに有効である条件は式(8.10)となる。

$$S_i^{*G} = s_i^G(\mathbf{L} c v_i^{*G}) = s_i^G(L c i^{*1} L c i^{*2} \dots L c i^{*s}) \quad (8.9)$$

$$S_i^{*G} > S_i^G = s_i^G(\mathbf{L} c v_i^G) \quad (8.10)$$

つぎに分業の構造を考える。グループ内の任意の二人の行為者 A_1, A_2 に注目する。彼らの保有資源の中に操作を相手に一任する方がより大きな効果を生む資源があるとき、分業が成立する⁷¹。 A_1, A_2 の保有資源ベクトルを $\mathbf{R}_{H1}, \mathbf{R}_{H2}$ とすると式(3.1)より、

$$\mathbf{R}_{H1} = \mathbf{C}_1 \mathbf{R}_{HW} = \begin{bmatrix} c_{11} r_1 \\ \vdots \\ c_{1q} r_q \end{bmatrix}, \quad \mathbf{R}_{H2} = \mathbf{C}_2 \mathbf{R}_{HW} = \begin{bmatrix} c_{21} r_1 \\ \vdots \\ c_{2q} r_q \end{bmatrix}$$

保有資源の中で当該問題の処理に使用される資源を指定する行列を $\mathbf{Z}_1, \mathbf{Z}_2$ とし、以下のように定義する。

$$\mathbf{Z}_1 = \begin{bmatrix} z_{11} & 0 \\ & \ddots \\ 0 & z_{1q} \end{bmatrix}, \quad z_{1k} = 0 \text{ or } 1 \quad \mathbf{Z}_2 = \begin{bmatrix} z_{21} & 0 \\ & \ddots \\ 0 & z_{2q} \end{bmatrix}, \quad z_{2k} = 0 \text{ or } 1$$

したがって両者が処理に投入する資源ベクトル $\mathbf{R}_{U1}, \mathbf{R}_{U2}$ は各々つぎのようになる。

$$\mathbf{R}_{U1} = \mathbf{Z}_1 \mathbf{R}_{H1} = \begin{bmatrix} z_{11} & 0 \\ & \ddots \\ 0 & z_{1q} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} c_{11} r_1 \\ \vdots \\ c_{1q} r_q \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} z_{11} c_{11} r_1 \\ \vdots \\ z_{1q} c_{1q} r_q \end{bmatrix} \quad (8.11)$$

$$\mathbf{R}_{U2} = \mathbf{Z}_2 \mathbf{R}_{H2} = \begin{bmatrix} z_{21} & 0 \\ & \ddots \\ 0 & z_{2q} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} c_{21} r_1 \\ \vdots \\ c_{2q} r_q \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} z_{21} c_{21} r_1 \\ \vdots \\ z_{2q} c_{2q} r_q \end{bmatrix} \quad (8.12)$$

この処理では z_{1h}, z_{2h} が 1 の資源が使用され、0 の資源は使用されない。利用資源 \mathbf{R}_{U1} ,

⁷¹ コールマンの行為の第三類型は資源の他者一任によって得られる利益は当該行為者に帰属するが、この場合はグループに帰属するところに違いがある。

\mathbf{R}_{U2} を操作用資源 \mathbf{R}_{Uf} と操作対象資源 \mathbf{R}_{Um} に分ける行列を $\mathbf{W}_{U1}, \mathbf{W}_{U2}$ と記し、以下のよう
に定義する。

$$\mathbf{W}_{U1} = \begin{bmatrix} w_{11} & 0 \\ & \ddots \\ 0 & w_{1q} \end{bmatrix}, w_{1h} = 0 \text{ or } 1, h = 1, 2, \dots, q \quad (8.13)$$

$$\mathbf{W}_{U2} = \begin{bmatrix} w_{21} & 0 \\ & \ddots \\ 0 & w_{2q} \end{bmatrix}, w_{2h} = 0 \text{ or } 1, h = 1, 2, \dots, q \quad (8.14)$$

$w_{1h}, w_{2h} = 1$ のとき、対応する資源 r_{1h}, r_{2h} は当該処理で操作用資源である。その資源
のベクトルを $\mathbf{R}_{Uf}^1, \mathbf{R}_{Uf}^2$ とし、そのときの操作対象資源のベクトルを $\mathbf{R}_{Um}^1, \mathbf{R}_{Um}^2$ とする
と以下の関係が成り立つ。

$$\mathbf{R}_{Uf}^1 = \begin{bmatrix} w_{11} & 0 \\ & \ddots \\ 0 & w_{1q} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} c_{1q}r_1 \\ \vdots \\ c_{1q}r_q \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} w_{11}c_{1q}r_1 \\ \vdots \\ w_{1q}c_{1q}r_q \end{bmatrix}, w_{1h} = 0 \text{ or } 1 \quad (8.15)$$

$$\mathbf{R}_{Uf}^2 = \begin{bmatrix} w_{21} & 0 \\ & \ddots \\ 0 & w_{2q} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} c_{2q}r_1 \\ \vdots \\ c_{2q}r_q \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} w_{21}c_{2q}r_1 \\ \vdots \\ w_{2q}c_{2q}r_q \end{bmatrix}, w_{2h} = 0 \text{ or } 1 \quad (8.16)$$

$$\mathbf{R}_{Um}^1 = \mathbf{R}_U^1 - \mathbf{R}_{Uf}^1, \mathbf{R}_{Um}^2 = \mathbf{R}_U^2 - \mathbf{R}_{Uf}^2$$

さらに資源の相互一任による利用権の増減を表わす変化行列を $\Delta \mathbf{C}$ 、変化の方向を表
わす符号行列を $\mathbf{D}_1, \mathbf{D}_2$ と置いてつぎのように定義する。

$$\Delta \mathbf{C} = \begin{bmatrix} \delta c_1 & 0 \\ & \ddots \\ 0 & \delta c_q \end{bmatrix}, \mathbf{D}_1 = \begin{bmatrix} d_{11} & 0 \\ & \ddots \\ 0 & d_{1q} \end{bmatrix}, \mathbf{D}_2 = \begin{bmatrix} d_{21} & 0 \\ & \ddots \\ 0 & d_{2q} \end{bmatrix}, d_{1h} + d_{2h} = 0 \quad (8.17)$$

したがって相互一任によって変化した後の利用権ベクトルを \mathbf{C}_1^a 、 \mathbf{C}_2^a と置くと、

$$\mathbf{C}_1^a = \mathbf{C}_1 + \mathbf{D}_1 \Delta \mathbf{C} = \begin{bmatrix} c_{11} & 0 \\ & \ddots \\ 0 & c_{1q} \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} d_{11} & 0 \\ & \ddots \\ 0 & d_{1q} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} \delta c_1 & 0 \\ & \ddots \\ 0 & \delta c_q \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} c_{11} + d_{11} \delta c_1 & 0 \\ & \ddots \\ 0 & c_{1q} + d_{1q} \delta c_q \end{bmatrix} \quad (8.18)$$

$$\mathbf{C}_2^a = \mathbf{C}_2 + \mathbf{D}_2 \Delta \mathbf{C} = \begin{bmatrix} c_{21} & 0 \\ & \ddots \\ 0 & c_{2q} \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} d_{21} & 0 \\ & \ddots \\ 0 & d_{2q} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} \delta c_1 & 0 \\ & \ddots \\ 0 & \delta c_q \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} c_{21} + d_{21} \delta c_1 & 0 \\ & \ddots \\ 0 & c_{2q} + d_{2q} \delta c_q \end{bmatrix} \quad (8.19)$$

このとき相互一任後の行為者 \mathbf{A}_1 、 \mathbf{A}_2 の利用資源 \mathbf{R}_{U1}^a 、 \mathbf{R}_{U2}^a は、

$$\mathbf{R}_{U1}^a = \mathbf{C}_1^a \mathbf{Z}_1 \mathbf{R}_{HW} = \begin{bmatrix} c_{11} + d_{11} \delta c_1 & 0 \\ & \ddots \\ 0 & c_{1q} + d_{1q} \delta c_q \end{bmatrix} \begin{bmatrix} z_{11} r_1 \\ \vdots \\ z_{1q} r_q \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} (c_{11} + d_{11} \delta c_1) z_{11} r_1 \\ \vdots \\ (c_{1q} + d_{1q} \delta c_q) z_{1q} r_q \end{bmatrix} \quad (8.20)$$

$$\mathbf{R}_{U2}^a = \mathbf{C}_2^a \mathbf{Z}_2 \mathbf{R}_{HW} = \begin{bmatrix} c_{21} + d_{21} \delta c_1 & 0 \\ & \ddots \\ 0 & c_{2q} + d_{2q} \delta c_q \end{bmatrix} \begin{bmatrix} z_{21} r_1 \\ \vdots \\ z_{2q} r_q \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} (c_{21} + d_{21} \delta c_1) z_{21} r_1 \\ \vdots \\ (c_{2q} + d_{2q} \delta c_q) z_{2q} r_q \end{bmatrix} \quad (8.21)$$

したがって操作用資源および操作対象資源は次式で与えられる。

$$\mathbf{R}_{Uf}^{a1} = \begin{bmatrix} w_{11}^a & 0 \\ & \ddots \\ 0 & w_{1q}^a \end{bmatrix} \begin{bmatrix} (c_{11} + d_{11} \delta c_1) z_{11} r_1 \\ \vdots \\ (c_{1q} + d_{1q} \delta c_q) z_{1q} r_q \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} w_{11}^a (c_{11} + d_{11} \delta c_1) z_{11} r_1 \\ \vdots \\ w_{1q}^a (c_{1q} + d_{1q} \delta c_q) z_{1q} r_q \end{bmatrix} \quad (8.21)$$

$$\mathbf{R}_{Uf}^{a2} = \begin{bmatrix} w_{21}^a & 0 \\ & \ddots \\ 0 & w_{2q}^a \end{bmatrix} \begin{bmatrix} (c_{21} + d_{21} \delta c_1) z_{21} r_1 \\ \vdots \\ (c_{2q} + d_{2q} \delta c_q) z_{2q} r_q \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} w_{21}^a (c_{21} + d_{21} \delta c_1) z_{21} r_1 \\ \vdots \\ w_{2q}^a (c_{2q} + d_{2q} \delta c_q) z_{2q} r_q \end{bmatrix} \quad (8.22)$$

$$\mathbf{R}_{Um}^{a1} = \mathbf{R}_U^{a1} - \mathbf{R}_{Uf}^{a1}, \quad \mathbf{R}_{Um}^{a2} = \mathbf{R}_U^{a2} - \mathbf{R}_{Uf}^{a2} \quad (8.23)$$

A_1, A_2 が分業すれば、各々が個別に問題进行处理する場合よりも、資源操作の効果は大きくなる。分業における各々の効果行列を $\mathbf{E}_i^{D1}, \mathbf{E}_i^{D2}$ とし、個別処理における各々の効果行列を $\mathbf{E}_i^1, \mathbf{E}_i^2$ とすると分業の構造と効果は以下ようになる。 $\mathbf{R}_{Uf}^{a1}, \mathbf{R}_{Uf}^{a2}$ の成分がそれぞれ $\lambda_i^a(\cdot), \lambda_i^a(\cdot)$ を構成している。

$$\mathbf{E}_i^{D12} = \mathbf{E}_i^{D1} + \mathbf{E}_i^{D2}, \quad \mathbf{E}_i^{12} = \mathbf{E}_i^1 + \mathbf{E}_i^2$$

ただし、

$$\mathbf{E}_i^{D1} = \lambda_i^{a1}(\mathbf{R}_{Um}^{a1} | \mathbf{P}_L^D), \quad \mathbf{E}_i^{D2} = \lambda_i^{a2}(\mathbf{R}_{Um}^{a2} | \mathbf{P}_L^D)$$

$$\mathbf{E}_i^1 = \lambda_i^1(\mathbf{R}_{Um}^1 | \mathbf{P}_L^1), \quad \mathbf{E}_i^2 = \lambda_i^2(\mathbf{R}_{Um}^2 | \mathbf{P}_L^2)$$

ただし集合表記では次式が成り立つ。

$$\lambda_i^{a1}(\cdot) = \mathbf{R}_{Uf}^{a1}, \quad \lambda_i^{a2}(\cdot) = \mathbf{R}_{Uf}^{a2}, \quad \lambda_i^1(\cdot) = \mathbf{R}_{Uf}^1, \quad \lambda_i^2(\cdot) = \mathbf{R}_{Uf}^2$$

ここで当初の生活状況を \mathbf{L}_{Ci}^{12} と置くと、分業ないし個別の処理により生活状況はそれぞれ以下のように変化する。

$$\mathbf{L}_{Ci}^{*D12} = \mathbf{L}_{Ci}^{12} + \mathbf{E}_i^{D12} = \begin{bmatrix} \mathbf{L}_{Cvi}^{*D1} \\ \mathbf{L}_{Cvi}^{*D2} \end{bmatrix} \quad (8.24)$$

$$\mathbf{L}_{Ci}^{*12} = \mathbf{L}_{Ci}^{12} + \mathbf{E}_i^{12} = \begin{bmatrix} \mathbf{L}_{Cvi}^{*1} \\ \mathbf{L}_{Cvi}^{*2} \end{bmatrix} \quad (8.25)$$

このとき上記の生活状況の指標をスカラー $L_{Ci}^{*D1}, L_{Ci}^{*D2}$ および L_{Ci}^{*1}, L_{Ci}^{*2} と置くと、分業の成立条件は次式で与えられる。

$$L_{Ci}^{*D1} = \pi_i(\mathbf{L}_{Cvi}^{*D1}) > L_{Ci}^{*1} = \pi_i(\mathbf{L}_{Cvi}^{*1}) \quad (8.26)$$

$$L_{Ci}^{*D2} = \pi_i(\mathbf{L}_{Cvi}^{*D2}) > L_{Ci}^{*2} = \pi_i(\mathbf{L}_{Cvi}^{*2}) \quad (8.27)$$

つぎに協業の条件を考える。 A_1, A_2 が協業すれば、各々が個別に問題进行处理の場合よりも、資源操作の効果は大きくなる。協業による効果行列を \mathbf{E}_i^{C12} とし、各々が個別処理をする場合の効果行列を $\mathbf{E}_i^1, \mathbf{E}_i^2$ とすると協業の構造と効果は以下のような

る。 $\mathbf{R}_{\text{uf}}^{a1}, \mathbf{R}_{\text{uf}}^{a2}$ の成分がそれぞれ $\lambda_1^a(\cdot), \lambda_2^a(\cdot)$ を構成している。

$$\mathbf{E}_i^{\text{C12}} = \lambda_i^{\text{12}}(\mathbf{R}_{\text{um}}^{\text{1}} + \mathbf{R}_{\text{um}}^{\text{2}} | \mathbf{P}_{\text{L}}^{\text{12}}) \quad (8.28)$$

$$\mathbf{E}_i^{\text{12}} = \mathbf{E}_i^{\text{1}} + \mathbf{E}_i^{\text{2}} = \lambda_i^{\text{1}}(\mathbf{R}_{\text{um}}^{\text{1}} | \mathbf{P}_{\text{L}}^{\text{1}}) + \lambda_i^{\text{2}}(\mathbf{R}_{\text{um}}^{\text{2}} | \mathbf{P}_{\text{L}}^{\text{2}}) \quad (8.29)$$

ただし集合表記では次式が成り立つ。

$$\lambda_i^{\text{12}}(\cdot) = \mathbf{R}_{\text{uf}}^{\text{1}} \cup \mathbf{R}_{\text{uf}}^{\text{2}}, \quad \lambda_i^{\text{1}}(\cdot) = \mathbf{R}_{\text{uf}}^{\text{1}}, \quad \lambda_i^{\text{2}}(\cdot) = \mathbf{R}_{\text{uf}}^{\text{2}}$$

協業処理、及び個別処理により生活状況はそれぞれ以下のように変化する。

$$\mathbf{L}_{Ci}^{*\text{C12}} = \mathbf{L}_{Ci}^{\text{12}} + \mathbf{E}_i^{\text{C12}} = \begin{bmatrix} \mathbf{L}_{Cvi}^{*\text{C1}} \\ \mathbf{L}_{Cvi}^{*\text{C2}} \end{bmatrix} \quad (8.30)$$

$$\mathbf{L}_{Ci}^{*\text{12}} = \mathbf{L}_{Ci}^{\text{12}} + \mathbf{E}_i^{\text{12}} = \begin{bmatrix} \mathbf{L}_{Cvi}^{*\text{1}} \\ \mathbf{L}_{Cvi}^{*\text{2}} \end{bmatrix} \quad (8.31)$$

このとき生活状況の指標をスカラー $L_{Ci}^{*\text{C1}}, L_{Ci}^{*\text{C2}}$ 及び $L_{Ci}^{*\text{1}}, L_{Ci}^{*\text{2}}$ と置くと、協業の成立条件は次式で与えられる。

$$L_{Ci}^{*\text{C1}} = \pi_i(\mathbf{L}_{Cvi}^{*\text{C1}}) > L_{Ci}^{*\text{1}} = \pi_i(\mathbf{L}_{Cvi}^{*\text{1}}) \quad (8.31)$$

$$L_{Ci}^{*\text{C2}} = \pi_i(\mathbf{L}_{Cvi}^{*\text{C2}}) > L_{Ci}^{*\text{2}} = \pi_i(\mathbf{L}_{Cvi}^{*\text{2}}) \quad (8.32)$$

分業と協業の効果が独立と仮定し、協働後の i 番目の生活領域を $\mathbf{L}_{Cvi}^{*\text{CP12}}$ と置くと、次式が成り立つ。

$$\mathbf{L}_{Ci}^{*\text{CP12}} = \mathbf{L}_{Ci}^{\text{12}} + \mathbf{E}_i^{\text{D12}} + \mathbf{E}_i^{\text{C12}} = \begin{bmatrix} \mathbf{L}_{Cvi}^{*\text{CP1}} \\ \mathbf{L}_{Cvi}^{*\text{CP2}} \end{bmatrix} \quad (8.33)$$

以上のようにグループ内で適当な相手があれば資源を一任し合う様々な大きさの分業が成立し、他方では資源の統合を要する操作があれば様々な大きさの協業が成立する。ただし分業の場合は資源を移転する二人の間で式(8.26)、式(8.27)が成立する必要

がある。この条件が満たされる限り資源の移転が行われる。そして分業の効果と協業の効果の総体が協働としての問題処理の効果となる。

参考文献

コールマン J. : 久慈利武訳(2004)『社会理論の基礎-上』 青木書店

林 進(1990)「コミュニケーションと人間社会」『コミュニケーション論(林 進編著)』 有斐閣

三隅一人(2013)「一般化された互酬性と連帯・関係基盤論の枠組みから-」『比較社会文化』
第 20 号 pp77-86

森 博(1993)『新社会学辞典 (森岡清美・塩原 勉・本間康平代表編集)』 有斐閣

富永健一(2000)『行為と社会システムの理論』 東京大学出版

第9章 利他的行為

第1節 概要

経済学では人間は自分の福祉を最大化すると想定されることが多い。しかし実際には、他人や地域社会の願いなどを自分の課題として受け入れることもある(絵所ほか 2005 pp11)。センは「人が責任ある個人として自由で主体的に活動できる存在であり、かつ社会に対する働きかけができる存在であること」を“エージェンシー”(agency)と呼ぶ(ibid. pp10-11)。そして、ある個人の「エージェンシーとしての達成」とは、彼が追及する理由があると考える目標や価値ならば、それが彼自身の福祉に直接結びつくかどうかに関わらず、それを実現していくことを指す(セン 1997 pp85)。これに倣えば生活行動の目的は望ましい生活状況を達成したか否かに留まらず、他者の生活状況や社会状況の改善をも包摂することを含意する。

セン(2011 pp275-276)は、アダム・スミスが“自己愛”は人間がもつ多くの動機の一つに過ぎないと指摘していると述べ、この自己愛に反する人間の性向の代表としてつぎの3点を挙げている。第一は“共感”である。多くの場合、これは他者にとって良いことを自発的に行うことを促す。第二は“寛容”である。これは我々に自身の重要な利益を友人や上位の者の同様の利益のために犠牲にすることを促す。第三は“公共心”である。二つの目的を比較するとき、彼はそれらを、彼が守ろうとしている国にとってどう見えるかを考えることを促す。第一の性向は、他者の利益が自身の利益でもある、という自己犠牲を伴わない利他的行為に、第二の性向は、自己犠牲を厭わない利他的行為につながる。そして第三の性向は、自己利益の評価に自身よりも上位の基準を置くことで自己利益の軽重が変わることにつながる。他方、フクヤマ(1996 pp87)によれば、経済学者が言うように、人間は基本的に利己的であり、自分本位の利益を合理的な仕方では追及する。しかし人間には他人に対して義務を感じる道徳的な側面もあり、しばしば利己的な本能に反する目的を追求する。以上の性向は生活者を経済人と区別する重要な基準であり、この点でスミスの言う“経済人”は本来、生活者としての性格を備えていたと言える。

しかしセン(2011 pp276-277)が指摘するように、スミスが利己心以外の重要性についてしばしば論じているにも関わらず、“人は利己心のみを追求する”という主張だけが注目され、上記の性向は等閑視されてきた。そこでセンは改めて“共感”と“コミットメント”の概念を提唱した(ibid. pp279-280)。前者は「ある人の厚生が他者の立場に影響されるケース」である。他者の窮状を知って憂鬱(負の外部性)になる場合、他者の救済は自己の厚生を高めるため、共感利己的行動とされる。これに対し

て純粋な利他的行為の概念がコミットメントである。これは「個人の厚生と行動の選択の間の密接な関係が断ち切られているケース」である(ibid. 2011 pp280)。センはコミットメントの説明として「ある人の厚生が他者の窮状から影響を受けるかどうかではなく、また単にその人自身の厚生が影響を受ける範囲だけというのでもなく、その人が他者の窮状を取り除くためにできることをするならば、それは明らかに利己的行為からの逸脱となる」と述べる(ibid. pp280-281)。つまり、コミットメントは自己の利益にならなくても他者のために尽力することであり、自己犠牲をとまう可能性は高い。しかし利他的行為は他者の窮状を救うことに限らない。スミスの共感のように他者の喜びを促進することも利他的行為である(谷口 1980)。この場合の行為者が他者の喜びから利益(正の外部性)を得ると考えれば、そこに自己犠牲はなく、センの意味合いでなら利己的行為と言える。こう考えるとセンの共感やコミットメントは対象が他者の窮状に限定された行為である。

こうした議論に対してより現実に近い立論を展開しているのがバトソン(2012 pp3-4)である。彼は“共感的配慮”ないし“共感”を「援助を必要としているある他者の福利についての知覚によって引き起こされ、それと適合している他者志向的な感情」と定義する。この場合の共感是他者への援助の必要性の知覚から生じる他者指向的な感情である。そして“利他性”とは、他者の福利を増進するという最終目標をとまう動機づけの状態である(ibid. pp17)。共感から利他を目標とする動機が生まれ、利他的行為の実践につながる。さらに利他的行為は必ずしも自己犠牲を必要とせず、結果として自己利益が派生することもある(ibid. pp21-22)。利他性を担った人は、自分の選ぶことのできる行為に必要な費用とそこから得られる利益とを比較する。費用には援助に必要な費用と援助しない場合の精神的な負担がある(ibid. 2012 pp77)。この論考の特徴は、第一に共感と利他的行為の間に利他性を介在させる点、第二に自己犠牲の有無を問わず、かつ結果としての自己利益を認める点、そして第三に利他的行為に費用対効果の計算を導入した点である。ただしこの場合の効果は、利他的行為によって他者をどの程度救済できるか、という効果である。実際、共感がそのまま利他的行為につながるとは限らず、自己犠牲も副産物としての自己利益もかなり状況依存的である。

反射的行為を除けば、どのような行為でも費用対効果を考慮するというのが自然な考え方である。対してセンの共感、コミットメント、およびスミスの共感の場合、費用対効果への言及がなく曖昧なままである。このように考えるとバトソンの利他的行為はより現実的、言い換えれば生活者の日常行動に近いと言える。利他的行為を論じ

る際に悩ましいのは、他者の厚生を増進することで、自身の厚生が高まる場合、当該行為は利他的行為と言えるのか、という問題である。これに対して岩瀬(2006)は、大乘仏教の一派である「瑜伽(ゆが)」の基本聖典『瑜伽師地論(ゆがしじろん)』における興味深い「自利・利他」論¹を紹介している。この聖典は自己の利益と他者の利益を融合して考えるという点で、生活行動のモデルにとって非常に有益である。「自利」とは行為主体の人格の成長である²。したがって人格を完成した者が利他的行為をしても自利には繋がらない。逆に人格が未完成である普通の人、利他的行為によって自利を得る。そこには人の生活は“人格の完成を目指す過程”だとの考えがある。したがって“自利の混じった利他”とは、自利を得る意図がなくても利他的行為の実践から自利、つまり副産物としての利益を得る。この理屈は日本人に馴染みやすい。

この意味でコミットメントは「自利の混じらない利他」であり、普通の人には当てはまらない行為となる。「情けは人の為ならず」という諺は“かけた情けはいずれ返ってくる”という意味合いをもつ。この他者に対する利他的行為は回り回って別の他者から報われるという仕組みが「間接互惠性」である(真島ほか 2005)³。これを利己主義的に解釈すれば、“将来見返りのある利他”を促す格言ということになる。確かに利己を動機とした利他的行為ではあるが、将来の第三者からの見返りへの信頼があり、後述の互酬性の規範にも通じる。言い換えればこの格言は互酬性の規範を社会に広める役割を果たしている。この点でスミスの共感やセンの共感から生まれる利他的行為とは趣を異にする。しかし瑜伽師地論に従えば、情けをかけること自体が自身の人格的成長という自利に繋がるとの解釈も可能である。とすれば普通の人が行うコミットメントには自利が派生することになる。他者を助けるために自らの命が犠牲になることがある。これは最大の自己犠牲をとまなう利他的行為である。コミットメントを厳格に解すると問題はこれで終わりである。後には命を落とした行為者と助けられた他者がいるだけである。当該他者が自己犠牲者に感謝し、第三者が犠牲者の行為を賞賛することは間違いない。

しかしセンはそれを利他的行為者の利益だとは言わない。他方、「自利の混じった利他」と考えるなら、行為者はこの世にいらなくても人生を立派に完成させたという自利

¹ 純粋な自利と純粋な利他がともに否定的に扱われていることに、この論の際立った特徴がある(岩瀬 2006)。

² スミス(2003 pp63-64)は「他の人々のために多くを感じ、自分たちのためにわずかしかなかったこと、我々の利己的な意向を抑制し、我々の仁愛的な意向を放任することが、人間本性の完成を形作り、そのことだけが人類の中に諸感情と諸情念の調和を生み出しうるであって、彼らの品位と適宜性の全体はそこにある。」(下線は著者)と述べ、利己の抑制による人間本性の完成の重要性を説いている。

³ 二者間を超えた助け合いの状況では、利他的な他者へのただ乗りが可能であるため、利他的行動は適応的な行動とはなり得ない。こうした状況下で利他的行動を支える原理が「間接互惠性」である(真島ほか 2005)。

を得たと見なすこともできる。岩瀬の言及はないが、利他に何らかの費用（自己犠牲）がともなう以上、行為の是非の判断では明示的でないにせよ費用対効果の意識が働くと考えられる。ただし先のバトソンと異なるのは、行為の費用は同様のものであっても、効果に利他の効果だけでなく自利の効果も含まれる点である。特定の相手でなければ、情けをかけても必ず見返りがあるわけではない。また、行為者も確かな見返りを当てにしているわけではない。このように考えると「自利の混じった利他」という、利他的行為そのものが自利につながるという考え方は、利他的行為の素朴な動機として日本人の生活行動に最も似つかわしいように見える。これを素地としてそのうえに互酬性の規範、費用対効果、共感、コミットメントが成立するのではなかろうか。

第2節 モデル化

いかにして生活行動のモデルに利他的行為を組み込むか。スミス(2003 pp23)は『道徳感情論』の中で「人間がどんなに利己的なものと想定されうるにしても、明らかに彼の本性の中には、いくつかの原理があって、それらは彼に他の人々の運不運に関心をもたせ、彼らの幸福を、それを見るという快樂のほかには何も、彼は引き出さないのに、彼にとって必要なものとするのである」とし、さらに「誰かの外見と身振りに強く表現された悲嘆と歓喜は、直ちに観察者に、ある程度の、類似の苦痛なあるいは快適な情動を引き起こす」と述べる(ibid. pp29)。これは他者の境遇に同情するという人間の普遍的な性向を指摘したものであり、不幸な境遇に関してはセンの共感に通じる。しかしスミスは他者の境遇を改善ないし促進するために何らかの行動を起こすことまでは言及していない。他方、セン(2011 pp281)によると、人は利己的であるために、自己中心的である必要はなく、その人自身の効用の中に他者の利害を取り込むこともできる。このことは自身の効用の中に他者の利害を取り込むことができれば、利己的に行動しようと利他をもたらすことを意味する。つまり他者の境遇に同情し、その改善ないし増進を自己の生活問題に転化すれば、意識しないまま利己と利他を両立させることが可能となる。この着想は自己利益だけを追い求めようとしない生活行動に馴染みやすい。

そこで本稿は生活状況の領域の一つとして“他者の生活状況”を置くことを考える。生活者が他者に生じた生活状況の問題を知覚して、内的緊張状態（不快感）に陥り、それを解消したいという欲求が発現すると、当該問題は彼自身の生活問題となる。そしてその解消は他者だけでなく生活者自身の厚生をも高める。このとき他者の境遇だけに關心がある場合に必要な情報は、当該領域の指標の水準であり、この水準に生活者は同情ないし共感を覚える。これはスミスの言う人間の性向である。しかし境遇の

改善または促進を企図するなら、指標の水準を規定している生活条件ベクトルの情報が必要になる。そこから条件を改善するための生活行動へとつながる。既に述べたように、どのような行動も何らかの動機に裏づけられている。したがって当該問題の処理行動は、他者の問題の知覚から生じる不快を解消したいという欲求に動機づけられる。この場合は「他者の問題の知覚 ⇒ 情緒的不均衡(不快感) ⇒ 解消の欲求 ⇒ 動機づけ ⇒ 処理行動」の構造が成り立つ。問題の知覚から動機づけに至る過程は神経生理学のレベルであり、無意識の場合も少なくない(ハーシーほか 1974 pp13-68)。

コミットメントもこの構造モデルで理解できる。とっさの救難行動などは反射的な行動であり、認知レベルでは理解できない場合がある。他方、センの共感に発する利他的行為は外部不経済の解消への欲求に動機づけられる。この場合の不快は当事者が外部不経済を認知することで発現するため、無意識ではありえない。スミスの共感とは“同胞感情としての共感”であり、“他者の幸福を必要とする原理”に則って、他者にとって良いことを自発的に行うことを促す感情である(新村 2009)。つまり、他者の幸福(不幸)を自身の幸福(不幸)として捉え、他者の幸福の増進、あるいは他者の不幸の解消を目的とした行動を促す。これが本稿の採用する「生活問題の共有モデル」である。この場合、他者の問題処理への支援は“不快感の共有”に起因する動機にもとづくとも言える。

この問題の処理(目標の達成)は二つの効果をもたらす。他者の窮状が解消され、彼の厚生は改善される。同時にセンの共感や“自利の混じった利他”では、当該生活者自身の厚生も高まる。ただし前者ではそれが行為の目的であるのに対し、後者では副産物である。さらに前者の厚生は外部不経済の解消であり、後者のそれは“人格の成長”というより形而上的な利益である。スミスの共感に発する行為では、他者の喜びが自身の喜びでもあるため、双方の厚生が高まる。バトソンの利他的行為では他者の厚生が高まるが、行為者自身の厚生の改善は派生的なものである。

参考文献

- バトソン D.: 菊池章夫・二宮克美訳(2012)『利他性の人間学』新曜社
- 絵所秀紀・山崎幸治編著(2005)『アマルティア・センの世界-経済学と開発研究の架橋』晃洋書房
- ハーシー P. ほか: 大根田充男訳(1974)「人間の行動と動機づけ」『行動科学入門(松井賚夫監訳)』日本生産性本部
- フクヤマ F.: 加藤寛訳(1996)『「信」無くば立たず』三笠書房

岩瀬真寿美(2006)「利他的行為に含まれる“自利”の意味 -道德教育における“自利”の人格形成機能-」『教育論叢』 49, pp19-29

新村聡(2009)『アダム・スミスの共感論と公平な観察者論』経済学史学会第73回大会報告 pp25-30

セン A.: 池本幸生・野上裕生・佐藤仁訳(1997)『不平等の再検討: 潜在能力と自由』岩波書店

セン A.: 池本幸生訳(2011)『正義のアイデア』明石書店, 2011

スミス A.: 水田洋訳(2003)『道德感情論(上)』岩波書店

谷口文章(1980)「アダム・スミスの共感について:『道德感情論』をめぐって」『待兼山論叢 哲学篇』 Vol.13 pp5-21

第 10 章 交換行為

第 1 節 概要

コールマン(2004 pp55-56)は、行為の社会システムの最小要素として、相手に関心を抱く資源を制御している二人の主体を指定する。いま彼らを行為者 A_1, A_2 とすると、 A_1 が処理すべき問題を特定し、その処理に A_2 の保有資源の一部を必要とすれば、その資源は A_1 の需要資源となり、 A_1 に交換への動機が生まれる。この行為者が A_2 でも、 A_1, A_2 双方でも同様である。資源の名称は状況依存的である。相手の保有資源に関心がなければ、それは社会的資源に過ぎず、関心があるか、ないし必要とするかでそれぞれ潜在的資源、需要資源となる。交換は既述のコールマンの行為の 3 類型の一つである。即ち、自分にあまり利益のない資源の制御を、より利益のある他者の資源の制御と交換する行為である。生活行動では、保有資源に不足がある場合、その資源を何らかの方法で賄う必要がある。これが交換の需要を生み出す。潜在的資源は大抵の場合、部分的もしくは全面的に他者が制御しているため、他者との間で資源ないし制御権の取引が行われる。

媒体に着目すると交換は“経済的交換”と“社会的交換”から成る(富永 1997 pp80-83)。前者は「市場において貨幣を媒体として、自発的な合意に基づいて行われる財・サービスの交換」であり、後者は「相互行為の両当事者の自発的な合意に基づいて行われる社会財の交換」である。社会財とは「欲望対象であるが貨幣との交換可能性はなく、したがって価格もついていないが、何らかの非貨幣的費用を支払うことなしには獲得できない社会的資源」である(富永 1999 pp97-98)。経済的交換では相互善意の関係は不要であり、義務の感情も限定的である。買い手が代価を支払えば交換はそこで完結する原則一回限りの相互行為である。対して社会的交換は、交換される資源が人格と切り離しにくいという特徴をもつため、相手に対して限定のない時間的に持続的な義務の感情をもつことが求められる(八木 2010)。その結果、相互善意の関係を前提とし、自分と相手を含めた“われわれ”の利益を実現することを目指す(富永 1997 pp25)。そのため、社会的交換では本質的に相手との信頼や互酬性が重要な役割が担う。これについては改めて考察する。

センは「交換経済」という枠組みを重視する。そこでは「エンタイトルメント(entitlement)」が「エンダウメント(endowment)」と深く関わっている(絵所 pp2001)。エンタイトルメントとは一般に「何かに対する権利を保有していること」「ある人が権利として持っている量(例えば有給休暇日数)」、具体には「ある人が所有権を確立し、意のままにできる商品のこと」を指す(セン 2002b pp40)。言い換えれば、ある

個人が社会や他者から与えられた権利や機会を使って、自由に使える財貨の様々な組み合わせである(絵所ほか 2005 pp15-17)。本稿の保有資源に近い概念である。他方、エンダウメント (endowment) とは「ある人が生まれた時から備えている様々な資質や能力」、即ち「ある人が親から受け継いだもの」である(絵所 2001)。したがって私的所有で成り立つ経済では、個々人のエンタイトルメントは、彼らが人生の中で「エンダウメント」を元手に交換だけでなく、生産、自己労働、相続・移転によって獲得してきたもの、即ち「交換エンタイトルメント」「生産エンタイトルメント」「自己労働エンタイトルメント」、そして「相続・移転エンタイトルメント」の混合から成る(絵所ほか 2005 pp15-17)。

このうち生産エンタイトルメントは自己の制御権を労働市場で賃金と交換することに該当する。そのとき技能や知識といった資源を十分保有していると対価としての賃金はそれだけ高くなる。自己労働エンタイトルメントは既存の保有資源を用いて新たな保有資源をつくり出すことに該当する。自ら努力して知識を増やす、PC 操作の技能を高める、住環境を整えるなど、ここでも既存の保有資源が重要な役割を担う。センの交換の対象はモノだけなのか、精神的な報酬や心理的效果も含むのかは明確ではない。しかしエンダウメントが親からの遺産だとすれば、モノのだけでなく、精神力、性格、頭脳、親戚、親の築いた人間関係なども含まれるはずである。先に触れたように自己労働エンタイトルメントでも、手に触れない資源の働きが大きい。そこで本稿はセンの交換の対象にはハードな資源だけでなく、ソフトな資源も含まれると考える。そして個々人のエンタイトルメントは、その人のエンダウメントとその人が交換を通じて獲得できるものの双方で決まる。交換の対象を本稿でいう資源とし、エンダウメントを人がある社会や集団に参加するときの初期保有資源と見なせば、そのときどきの保有資源は初期保有資源を起点として交換の度に更新を繰り返す。

エンダウメントの概念はコールマン(2004 pp210-211)のいう「勢力」に通じる。勢力とは各行為者が最初に持っているシステム内での資源価値の測度である。この価値は資源の保有者の評価に依るのではなく、資源に対する他の行為者の関心に由来する。つまり、勢力が大きいほど他者から交換を需要される機会が多い。保有資源に恵まれ、かつ交換の自由度が高いため、他者に比べて生活行動の実践は容易である。逆に勢力の小さい生活者は交換を介して保有資源を充実させるのが難しく、後述するように“交換の格差問題”が生じる。優勢な生活者がその立場を権力の源泉として利用するのか(ブラウ 1974)、あるいは利他的な動機から他者に配慮した交換を行うのか。当該交換システムの有り様は大きな影響を受ける。

第2節 モデル化

ある問題の処理を企図する A_1 に注目する。式(3.1)より彼の保有資源行列を R_{H1} 、利用行列を P_1 とするとき、 A_1 の利用資源ベクトル R_{U1} は以下で表される。

$$P_1 R_{H1} = R_{U1}, \text{つまり、} \begin{bmatrix} p_{11} & 0 \\ & \ddots \\ 0 & p_{1q} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} c_{11}r_1 \\ \vdots \\ c_{1q}r_q \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} p_{11}c_{11}r_1 \\ \vdots \\ p_{1q}c_{1q}r_q \end{bmatrix} \quad (10.1)$$

したがって保有資源の不足分、即ち需要資源のベクトルは、

$$R_{U1} - R_{H1} = R_{D1}, \text{つまり、} \begin{bmatrix} p_{11}c_{11}r_1 \\ \vdots \\ p_{1q}c_{1q}r_q \end{bmatrix} - \begin{bmatrix} c_{11}r_1 \\ \vdots \\ c_{1q}r_q \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} (p_{11}-1)c_{11}r_1 \\ \vdots \\ (p_{1q}-1)c_{1q}r_q \end{bmatrix} \quad (10.2)$$

ここで、 $p_{1k} > 1$ ($k=1, \dots, q$) のときは $(p_{1k}-1)c_{1k}r_k > 0$ 、つまり A_1 は k 番目の保有資源が不足しており、 $(p_{1k}-1)c_{1k}r_k$ が交換の需要となる。逆に $0 \leq p_{1k} \leq 1$ のときは $(p_{1k}-1)c_{1k}r_k \leq 0$ 、つまり k 番目の保有資源に負の需要があり、 $(1-p_{1k})c_{1k}r_k$ の一部は需要資源の獲得の対価として使われる。

A_1 との間で“交換の二重の一致”が成立する行為者 A_2 を考え、両者が資源交換を行う状況を設定する。 A_2 の利用行列を P_2 とすると同様に以下の関係が成立する。

$$P_2 R_{H2} = R_{U2}, \text{つまり、} \begin{bmatrix} p_{21} & 0 \\ & \ddots \\ 0 & p_{2q} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} c_{21}r_1 \\ \vdots \\ c_{2q}r_q \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} p_{21}c_{21}r_1 \\ \vdots \\ p_{2q}c_{2q}r_q \end{bmatrix} \quad (10.3)$$

$$R_{U2} - R_{H2} = R_{D2}, \text{つまり、} \begin{bmatrix} p_{21}c_{21}r_1 \\ \vdots \\ p_{2q}c_{2q}r_q \end{bmatrix} - \begin{bmatrix} c_{21}r_1 \\ \vdots \\ c_{2q}r_q \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} (p_{21}-1)c_{21}r_1 \\ \vdots \\ (p_{2q}-1)c_{2q}r_q \end{bmatrix} \quad (10.4)$$

任意の資源 i 、資源 j を巡って A_1, A_2 が交換を行うとする。このとき両者の行動は、

1) A_1 において： $p_{1i} > 1$ and $0 \leq p_{1j} < 1$ のとき

A_1 は $(1 - p_{1j})c_{1j}r_j$ の一部を対価に用いて $(p_{1i} - 1)c_{1i}r_i$ を得ようとする。

2) A_2 において： $p_{2j} > 1$ and $0 \leq p_{2i} < 1$ のとき

A_2 は $(1 - p_{2i})c_{2i}r_i$ の一部を対価に用いて $(p_{2j} - 1)c_{2j}r_j$ を得ようとする。

したがって上記の 1) と 2) が両者間で二重の一致が成立する条件である。ここで交換前の二人の保有資源ベクトル、つまり初期保有量は以下の通りである。

$$\mathbf{R}_{H1} = [c_{1i}r_i, (1 - p_{1j})c_{1j}r_j], \mathbf{R}_{H2} = [(1 - p_{2i})c_{2i}r_i, c_{2j}r_j] \quad (10.5)$$

譲渡不可能資源と分割不可能資源にも適用できるように、交換の対象は資源そのものではなくその利用権である。二人は交渉の末、両者の無差別曲線が接する点で合意に達し、利用権の一部 $\delta c_{2i}r_i$, $\delta c_{1j}r_j$ が交換される。その結果、保有資源はそれぞれ以下のように更新される。

$$\mathbf{R}_H^{1*} = [c_{1i}r_i + \delta c_{2i}r_i, (1 - p_{1j})c_{1j}r_j - \delta c_{1j}r_j] \quad (10.6)$$

$$\mathbf{R}_H^{2*} = [(1 - p_{2i})c_{2i}r_i - \delta c_{2i}r_i, c_{2j}r_j + \delta c_{1j}r_j] \quad (10.7)$$

このとき A_1 にとっての交換比率 R_E は、

$$R_E = \delta c_{2i}r_i / \delta c_{1j}r_j \quad (10.8)$$

交換はパレート改善の余地がなくなれば終了する。両者が利己的に交渉しても、各々保有資源の状態は改善する。つまり A_1, A_2 の資源の有用性を U_1, U_2 と置くと次式が成り立つ。

$$U_1(\mathbf{R}_H^{1*}) > U_1(\mathbf{R}_{H1}), U_2(\mathbf{R}_H^{2*}) > U_2(\mathbf{R}_{H2})$$

ただし社会的交換では市場価格が無いため、契約曲線上のどの点で合意するかは両者の交渉力に依存する。生活者は自己の保有資源の改善だけに関心があるわけではなく、交換の互惠性も重視すると考える。交換前後における保有資源の有用性の改善を以下のように表す。

$$\Delta U_1 = U_1(\mathbf{R}_{H1}^*) - U_1(\mathbf{R}_{H1}), \quad \Delta U_2 = U_2(\mathbf{R}_{H2}^*) - U_2(\mathbf{R}_{H2})$$

このとき A_1, A_2 は交換の互惠性として各々以下のような条件を必要とする。

$$A_1 \text{ から見て: } \Delta U_1 \simeq E_1[\Delta U_2], \quad A_2 \text{ から見て: } \Delta U_2 \simeq E_2[\Delta U_1]$$

上記に期待値 $E_1[\cdot], E_2[\cdot]$ が入っているのは相手の改善の程度は推測するしかないことによる。さらに「=」ではなく「 \simeq 」を用いるのは、厳密に等価性を求めることの難しさによる。1回の交換ごとに上記の条件が必要だとすれば、社会的交換の成立する余地は少ない。しかし両者が交換を繰り返す関係であれば、互惠性はある期間(t)で成立すればよく、その条件は次式で与えられる。

$$A_1 \text{ から見て: } \sum_t \Delta U_{1k} \simeq \sum_t E_{1k}[\Delta U_{2k}] \quad (10.9)$$

$$A_2 \text{ から見て: } \sum_t \Delta U_{2k} \simeq \sum_t E_{2k}[\Delta U_{1k}] \quad (10.10)$$

式(10.9)、式(10.10)は自身が不利益を被っていない、という利己的感情と相手も概ね同等の利益を得ている、という互惠的感情を同時に満たしている。つまり、富永が指摘するように、社会的交換が時間的に持続的な義務の感情や相互善意の関係を前提とすること、および両者が“われわれ”の利益を尊重することを含意している。このことは異時点間の交換が卓越する譲渡不可能資源の場合にとりわけ妥当する。知識や体力、技能の交換は、ある時点で資源の利用権が一方から他方に委譲される。委譲した側は当該資源を操作してサービスを生み出し、それを委譲された相手に提供する、という形をとる。一時的に交換の不均衡が生じるが、別の時点で逆のサービス提供が行われて均衡が成立する。この異時点交換の基礎になるのが“信頼関係”である。その成立要件は、第一に、信頼される側が信頼されないと不可能な行為が可能になること、第二に、信頼を置く方が信頼を置かない場合よりも大きな利益が得られることである(コールマン 2004 pp158)。その結果、社会的交換は特定化された制度のもとで個人的に理解し合った特定の人々からなる社会関係の枠内で反復的に行われる傾向をもつ。コールマンの第三の行為も、制御権の一方的な委譲に対して利益の見返りを期待する点でその成否は信頼関係に依存する。

1 回の交換で双方が各々需要資源のすべてを獲得できるわけではない。その場合、

さらに彼らは各々別の相手と交換を行って需要資源を賄おうと努める。先に見たように、 $p_{li} > 1$ かつ $0 \leq p_{lj} < 1$ の条件にある生活者と $0 \leq p_{li} < 1$ かつ $p_{lj} > 1$ の条件にあるもう一人の生活者の間には、資源 i と資源 j に関して二重の一致が成立するため、その限りにおいて両資源の交換が続く。この条件を整理すれば次式が得られる。

$$\forall i, j \quad (p_{li} - 1)(p_{lj} - 1) < 0 \quad (10.11)$$

すべての需要資源が整うまで式(10.11)が成立する保証はない。そのため、本稿は実際に得られた需要資源をもとに処理計画を調整することで、問題の処理が行われると考える。

参考文献

- ブラウ P.: 間場寿一ほか訳(1974)『交換と権力:社会過程の弁証法社会学』新曜社
- コールマン J.: 久慈利武訳(2004)『社会理論の基礎-上』青木書店
- 絵所秀紀(2001)「後期アマルティア・センの開発思想」『経済志林』(法政大学), 69(2), pp155-192
- 絵所秀紀・山崎幸治編著(2005)『アマルティア・センの世界-経済学と開発研究の架橋』晃洋書房
- セン A.: 大石りら訳(2002a)『貧困の克服』集英社新書
- セン A.: 石塚雅彦訳(2002b)『経済開発と自由』日本経済新聞社
- 富永健一郎(1997)『経済と組織の社会学原理』東京大学出版会
- 富永健一郎(1999)『社会学講義』中公新書 pp92-96
- 八木紀一郎(2010)「経済的交換と社会的交換:制度経済学におけるミクロとマクロ」『千葉大学経済研究第 25 巻第 3 号, pp113-146

第 11 章 規範と互酬

第 1 節 概要

ここまでは生活行動を可能にする条件を論じてきた。しかし保有資源が十分でも、自由に行動できるわけではない。先に導入した「環境」は資源ではなく生活行動を制約、ないし促進する各種の条件である。内部環境では、そのときどきの思いが価値観や信条に合わないことは珍しくない。とりわけ他者との協働でこの種の葛藤は生じやすい。内部環境に沿わない行動は、例えば目的を達しても納得がいかないという事態が生じる。外部環境のうち社会環境は様々な規則があつてその許容範囲を超えることはできないし、文化的風土に馴染まない行動はとりにくい。物理環境では、その土地の気象条件や道路事情が、情報環境ではネットサービスの質や世間の評判が、それぞれ行動に制約を与える。本章はこうした環境の中でも、社会環境の一分野であり、同時に社会関係資本の要素でもある「規範」と「互酬」に注目し、それらが生活行動に及ぼす影響を論じる。

規範は「掟」という性格を備え、社会的な圧力によって維持される規則のことである(黒田 2004 pp22)。そして規範の概念は規則の一般概念よりも狭く、規則の一部が規範に該当する(ibid. pp16)。ではなぜ人々は規範に従うのか。それは人々が望ましい結果が得られるか、少なくとも違反行為にともなう悪い結果を回避できると信じるからである(ibid. pp26)。コールマン(2004 pp374)によると、社会規範はどのような行為が人々の帰属社会にとって適切で正しいと見なされるのかを特定し、裁可(sanction)の行使によって執行される。裁可とは、規範に沿った行為には報酬を、逸脱する行為には罰を与えることである。裁可を自身と他者との観点から見ると、他者からの期待と自身の行為との合致の程度を確認し、相互に行為を制御し合う機能を持つに過ぎない。しかし社会システムの観点から見ると、規範に適っているかどうかチェックされることで社会統制の機能を果たしている(友枝 2002)。

規範が必要とされるのは大抵の行為が外部性をもつことに由来する(コールマン 2004 pp387-388)。外部性が正であれば当該行為を奨励し、負であれば抑制ないし禁じることが、主体の属する社会にとって利益になる。また規範の存在は、ある特定の行為の制御権が当の行為者ではなく、帰属社会(他者)に保有されていることを意味する(ibid. pp374-375)。要するに規範とはある行為をその行為者以外の人々の利益になるように制御するための装置である(ibid. pp460)。

規範には「外的な規範」と「内面化された規範」がある。後者は自分の行為に対して自分自身で裁可を行使する(ibid. pp375-376)。これが“内面的な裁可”である。規

規範に従う行為をしたときは内的に生み出された報酬を感じ、逆の場合は罰を感じる。規範の内面化とは「個人が内面的な裁可行使システムを持つようになり、規範によって禁止されている行為をしたときや、規範によって指令されている行為をしなかったときには、そのシステムが罰を与えること」を指す(ibid. pp460)。これが“内的な監視システム”であり、それをつくり出す過程は通常、社会化と呼ばれる(ibid. pp461)。

つぎに規範と互酬の関係を考える。上記のように規範が当人以外の人々の利益になるように彼の行為を制御するための装置だとすると、当人以外の人々とは誰かという問題が生じる。パットナム(2006b pp212-213)は、現代のように複雑な環境のもとでは、社会的信頼が相互に関連する二つの源泉、つまり“互酬性の規範”と“市民的積極参加のネットワーク”から現れる可能性があると言う。そして社会的信頼を支える規範の中で最も重要なものとして互酬性の規範を挙げる。この規範は利他主義と利己主義という一見両立しがたいが、社会的交換では不可欠な要素を相互に成立させることができる(金谷 2008)。播摩ほか(2013)のいう互酬性は、自分が必要とするときにはそのお返しをしてくれるだろうという期待を抱いたうえで、他者を助けようとする意欲であり、これは双方向の関係を意味している。この関係の仕組みによって互酬性は二種類に大別できる。均衡のとれた(特定の)互酬性と一般化された互酬性(相互期待をともなう交換の持続的關係)である。均衡のとれた互酬性は同じ価値商品の同時交換、つまり同時互惠的交換である。この場合は将来への不安はないが、交換に差し出す資源の質の保証において相互の信頼が重要になる。

他方、一般化された互酬性は、ある時点では均衡を欠くとしても、いま与えられた便益は将来には返礼される必要がある、という相互期待をともなう交換の持続的關係である。同時に長期にわたって繰り返される交換は、互酬性の規範を強める(パットナム 2006b pp214)。本稿が注目するのはこの互酬性であり、以下で互酬性と言うときは一般化された互酬性を指す。社会的交換は信頼できる相手と繰り返し行われるため、前章の第2節で示したように、自分で確認できる自身の利益の増分と推測するしかない相手の利益の増分が長期的には釣り合う必要がある。そのため互酬性は社会的交換の基盤であり、かつ社会的交換は互酬性を発展させる。規範では当人以外の人々とは、彼が帰属する団体の成員、あるいは社会一般の不特定多数であるに対し、互酬性では特定された一人の他者である。したがって互酬性の規範とは、二人の交換行為において、相手の利益になるように当人の行為を制御するために作動するシステムである。

AがBに利益を供与し、Bはそれに返礼した場合を考える。このとき互酬のシステムはAの利益になるようにBに返礼させ、両者の互惠関係を継続させる。しかし返礼

しないときは罰を与え、A との関係を途絶させる。この裁可によって互酬システムでは個々人の行為が短期的な愛他主義と長期的な利己心が結合する(パットナム 2006b pp214)。

本稿は生活者の行動基準の一つに「役割期待基準」を採用した。この基準と規範の関係を考える。富永(1997 pp78-79)によると、自我は欲求充足を実現するために効用の供給者である他者との間で社会的行為を取り結ぶが、これは1回限りで終結するのではなく長期に持続することで社会関係を形成する。その際、社会関係の持続のために自我と他者はどちらも相互に相手の役割期待に一致するように配慮しつつ行為する。これが役割期待基準である。周囲が役割にふさわしい行為を求め、それに応えれば報酬を与え、応えなければ罰則を与える、という裁可システムが働くなら、役割は一般の規範より関係者が限定され、かつ行為への期待がはっきりした規範だと考えることができる。そうであれば役割を担う当事者は、役割を与えた帰属集団に行為の制御権を委譲していることになる。労使間で結ばれる雇用契約はこの委譲を明文化したものである。

このように考えると役割も規範が作動する一形態であることが分かる。関係者の範囲が明確で、かつ裁可のルールが明瞭であれば、当人の役割への自覚は高く、役割にともなう規範は容易に内面化⁴する。内面化は企業のように大きな組織を効率的に運営するには欠かせない仕組みである⁵。個人は企業の規範によって一時的ないし一部で保有資源や行為の制御権を失う。しかし規範を遵守する限り、精神的報酬だけでなく、物質的報酬を得ることもできる。利己主義基準のもとでも社会規範への需要が存在する理由である。

第2節 互酬と信頼

互酬性が機能する条件は何か。コールマン(2004 pp161)は「リスク下の効用最大化」の公準にもとづいて、信頼と意思決定のモデルを提案している。これを本稿に沿うように少し加工すると、つぎのようになる。

P : お返しを得る確率 (信頼された側が信頼に応える行動をとる確率)

L : お返しの無い損失の大きさ (信頼された側が信頼に応える行動をとらない場合)

G : お返しの利益の大きさ (信頼された側が信頼に応える行動をとる場合)

このとき、お返しの期待値は PG 、損失の期待値は $(1-P)L$ である。したがってある行

⁴ 規範が内面化されると、自分の行為に対して自分自身で裁可を加える。つまり、規範に従う行為をしたときは内的に生み出された報酬を感じ、逆の場合は罰を感じる(コールマン 2004 pp375-376)。

⁵ 内面的な裁可行使システムが存在するなら、その行為を絶えず外部から監視する必要がなく、効率的な統制手段として機能する(コールマン 2004 pp460-461)。

為者の意思決定はつぎの2通りある。

- 1) $PG > (1-P)L$, つまり, $\frac{P}{1-P} \geq \frac{L}{G}$ なら, 相手を信頼して資源を提供する。
- 2) $PG = (1-P)L$, つまり, $\frac{P}{1-P} < \frac{L}{G}$ なら, 相手を信頼せず資源を提供しない。

信頼を置く(資源を提供する)ことは、交換関係の継続を望むことであり、信頼を置かない(資源を提供しない)ことは、交換関係の継続を望まないことを意味する。したがって信頼される側の行為は、つぎのような傾向をもつ(ibid. pp 175)。第一は、信頼する者との関係が長いほど、そして信頼される側がその関係から望む利益が大きいほど、信頼される側は信頼に値する行為をとるだろう。第二は、信頼する側の行為者や今後信頼を得ると見込まれる他の行為者とのコミュニケーションが広範であるほど、信頼される側の行為者は信頼に値する行為をとるだろう。

このような議論は利己主義基準に立つ限り有効である。しかし利他主義をも重視する生活者から見ると二つの問題が浮かび上がる。一つは互酬システムには第三者の関わりがないのかということである。言い換えれば当事者の相互裁可だけで互酬システムは作動するのかという問題である。そもそも1回で等価交換を実現するのは難しく、当面の互惠関係は不安定である。とりわけ最初に資源を提供する方は何に信頼を置くのか。上記の意思決定モデルでは多くの事例で損失 L は利益 G よりも大きいとされる(ibid. pp162)。それ故に $P > 0.5$ 、つまり信頼がある場合でなければ相手に資源を提供することはない。これは互酬性にとって致命的な問題である。なぜなら初対面の相手に信頼($P > 0.5$)を期待するのは難しいからである。しかしこれでは交換は始まらない。それを補う仕組みはどこに求められるか。

「報徳」ないし“Give and Take”という格言がある。交換の当事者が信頼するのは具体の相手ではなく、格言の形をとった社会の規範ではないか。即ち、その規範が社会に通用していることへの信頼である。これは経験に培われた信頼であり、人々は信頼度の期待値 $E[P]$ 、あるいは $E[P]/(1-E[P])$ を形成している(ibid. pp168)。それ故、馴染の相手への信頼はこの経験に依拠することもできる。しかし馴染のない相手の場合、信頼は社会規範という当事者以外の監視システムに負うところが大きいのではないか。このお蔭でしばらく不均衡な交換が続いても、両者が交換を継続させ、徐々に互酬性を形成できると考えられる。つまり、互酬に不可欠な信頼が当事者の経験だけでなく彼らが属する社会によって保証される。これは個々の当事者が相手への信頼の判断を社会に委ね、双方が社会の与える当面の信頼を受け入れる仕組みである。ここ

に“互酬性の規範”への大きな需要があり、このことが既に述べた社会関係資本の重要な一要素を構成する理由である。この規範が作動するとき、いま与えた便益は将来、返済される必要がある、という相互期待のもとで持続的な社会的交換が可能になる。

第二は絶ちがたい関係の両者の間で互酬性が破綻したとき、どうなるのかという問題である。ブラウ(1974)⁶は社会的交換を「相手が返すと期待される報酬によって動機づけられる諸個人の自発的な供与行為から成る」とみる。そして交換行為の互酬性に着目し、自分が受けたサービスの見返りに同等のサービスを返すことのできない者は、代わりに自分が相手に服従することで均衡を保とうとすると考える。これは“支配－被支配”の関係である。ブラウにとって服従は互恵的な交換の対価を代用するものであり、彼はそこに権力の源泉を見てとる。両者が容易に解消できない関係にあり、かつ保有資源に大きな格差が存在する場合、そうした権力構造が生まれやすいことは間違いない。しかしここまでの議論で明らかのように、その服従は単なる代用ではなく、譲渡不可能資源の操作によって生み出されたサービスの提供（返礼ないし対価）だとすれば、交換の互酬性は保たれている。ただサービスによる返礼しかできない場合、提供者は精神的な負担を感じる。労働と賃金の交換を行う被雇用者と雇用主の関係に通じる。即ち、契約上は対等であっても、被雇用者が弱い立場に置かれやすいことは労働組合の存在が示唆している⁷。

これとは逆の興味深い事例がある。江戸期の武家社会に確立した主君と家臣の関係は長らく「支配－被支配」という権力構造と見なされてきた。しかし池上(2000)は著書『名誉と順応』の中で、江戸期の主従制度は武士のもつ暴力を飼い馴らす一種の信頼保証制度であったとし、様々な事例を引きながら、君臣関係が家臣による主君への「順応」（忠誠）に対する、主君による家臣の「名誉」の保証という長期的な社会的交換システムの中で機能していたことを論証している。この場合は容易に解消できない関係であるからこそ、対等で長期的な社会的交換（互酬）を生み出し、それが暴力を飼い馴らす信頼保証制度を機能させた。したがっていずれかがこの互酬に応じられなければ君臣関係は破綻し、その積を負う方は何らかの制裁を受ける。

この他にも文化人類学者が注目する贈与の交換（互酬）がある。例えばクラ交換⁸は大規模な儀礼的な贈与の交換であり、男たちは威信を賭けて贈与を競う。ある種の浪費の競争である(水野ほか 2013 pp25-28)。この場合も負ければ威信を失い、その氏族

⁶ 糸林(2014 pp35-48)による。

⁷ 労働者個人が雇用主（企業）に依存しているほどには、雇用主が当該労働者に依存していない場合、交換のバランスは均衡せず、労働者の立場は弱くなる(富永 1977 pp194-195)。

⁸ パプア・ニューギニアのトロブリアン諸島、ルイジアード諸島などの民族によって行われる交易形態のこと。カール・ボランニ－はこれを互酬システムとして位置づけた(水野ほか 2013 pp90)。

や部族の中での立場は弱まる。贈与の交換はそれだけ資源が豊富な社会である証左であり、希少資源の節約を旨とする経済学の原理とは相いれない世界である。しかし相手よりも多くの資源を提供することに気概を感じるという社会の存在は、一般の生活者でも資源の種類や状況によっては類似の互酬が可能であることを示唆している。

第3節 特殊な交換

自由意思に基づく交換はパレート改善であり、双方はともに保有資源を改善することができる。しかしこれは誰もが、いつでも可能なわけではない。第一に、相手が自分の需要資源を保有していても、相手の需要資源を自分が保有してなければ、交換は始まらない。第二に、二重の一致が成立しても、交渉の到達点が初期保有資源量に依存するため、交換を通して保有資源の絶対的な格差を埋めることはできない。そのため、対価として相手に提供できる保有資源が十分なければ需要資源の必要量は確保できない。例え確保できても、対価として提供した保有資源の負担が大きければつぎの交換に支障が出る。このように生活者の間で交換エンタイルメントに格差がある。利己主義基準に立つと、それは各人の責任であり何ら問題はない⁹。しかし生活者の行動基準では弱者への配慮が求められる。交換で生じる弱者の負担をいかに軽減するか、生活者にとって重要なテーマである。同時にその交換が強制的ではなく自発的で、かつ双方が納得できるものでなくてはならない。ではどのような手段が考えられるか。

第一に契約曲線上での譲歩がある。これはパレート改善の中で弱者に最大限譲歩する交換である。強者にとって損失をとまなわない弱者への思いやりである。第二にパレート改善を捨て、自ら損失を被って弱者に資源を提供する方法である。最後に第二の交換の対価に精神的な報酬を加えることである。例えば幼児がおもちゃのお金で大人からお菓子を買うのはこの事例である。そこには得失にもとづく等価交換という基準はなく、子供を喜ばし、かつ自らも楽しむという精神的な報酬とお菓子の交換である。こうした報酬を導入することで、資源保有の弱者を救済することができる。しかもそれは施しではない。弱者の提供する資源に精神的な報酬を付加し、その分高く評価する一種の疑似的な等価交換である。極端な例では謝辞で対価を支払うこともあり得る。

例えば電車の中で若者が高齢者に座席の利用権（以下簡略的に座席）を譲る場合を考える。ここで両者間に互恵的な交換を期待するのは難しい。高齢者の提供できる資源は謝辞しかない。若者はそれを承知で座席を譲る。コールマン(2004 pp460)が指摘

⁹ 保有資源を充実させる手段には、交換のほか、生産、自己労働、相続・移転がある。このうち生産と自己労働は個人の才覚や努力によるため、個人の責任に帰すことはできる。しかし相続・移転を全面的に個人の責任に帰すことはできない。

するように、規範とはある行為をその行為者以外の人々の利益になるように制御するための装置である。とすれば座席の譲渡は規範が作動した結果に見える。しかし子細に検討するとその構図は様々である。ここでは4つに大別して考える。

第一は「因果応報」である。これは過去の行いが現在の幸不幸を、現在の行いが未来の幸不幸をもたらすという教えである。座席を譲っておけば（善行）、いずれ報われるという期待や、逆に座席を譲らなければ（悪行）、いずれ罪を受けるという恐れである。それぞれお返しへの期待、災厄の予防という利己的な動機にもとづく。第二は「自利と利他の混在」である。既に述べたように利他的行為に利己の利益（自利）が混じっている行為である。一つには座席を譲って自分が立つことが修行であるという信仰がある。二つにはスミス(2003 pp23)が指摘する「他者の喜びの共有」がある。これは座席を譲って高齢者を喜ばすことに幸福に感じるという行為である¹⁰。三つにはセンの共感がある。目前に高齢者が立っている不快を解消するために座席を譲る。この場合は不快の解消で得る自利が主で、座席を譲るという利他は従である。

最後には同情（スミスの共感）がある。立っている高齢者を可哀そうだと思って席を譲る行為である。スミス(2003 pp24)も指摘するように、若者は想像力を働かせて高齢者の境遇に身を置き、彼の窮状を自分のことのように感じとって座席を譲る¹¹。センの共感が高齢者が立っている姿ないし状況に不快を覚えるのであり、彼の窮状を自分のものとして感じるわけではない。ここにセンの共感とスミスの共感（同情）の違いがある。

第四は「自利の混じらない利他」である。センのコミットメントがこれに該当する。弱者である高齢者に座席を譲ることは正しいとの信念による。座席を譲ることにともなう損失は考慮外であり、純粹に利他的行為である。若者の内面を問わない。先に分類したウェーバーの「価値合理的行為」に相当する。コミットメントは自利を求めないとはいえ、その実践の結果に満足し、かつ達成感を得ることは否定できない。つまり結果として精神的な報酬は得ていると考えられる。

第五は「社会の規範」である。これは座っている若者に座席の利用権がない場合である。若者の属する社会に「高齢者には座席を譲る」という規範があると、彼は座席を譲れば報償が、譲らなければ罰があると考え。規範への需要の源泉は当人の行為

¹⁰ スミス(2003 pp23)は『道徳感情論』の中で「人間がどんなに利己的なものと想定されうるにしても、明らかに彼の本性の中には、(中略) 彼らの幸福を、それを見えるという快楽のほかには何も、彼は引き出さないのに、彼にとって必要なものとするのである」(下線は著者)とし、人は他者の幸福を見るという快楽を必要とすると述べている。

¹¹ 若者は高齢者が立つことによる肉体的な苦痛を想像し、自身が立つことによる苦痛と比較して座席を譲る、という理由づけも成り立つ。

が彼の属する社会に外部不経済を及ぼすところにある。つまり、乗客全員が座っているか、あるいは立っていてもそれが別の若者なら、当該若者が座っていることで外部不経済は生じない。しかし当該規範の存在のもとで、高齢者が立っていれば、彼が座席を利用していることは、“同一車両という社会”、あるいはもっと広く“世間”に外部不経済が生じる。そこに上記の規範が作動し、座席の利用権は若者を離れ、一旦彼の属する社会に移る。その後、当該社会は利用権を高齢者に与える結果、若者は席を立ち、高齢者がその席に座る。こうして外部不経済は解消され、座席を譲った若者はその社会から高齢者の謝辞を含む精神的な報酬を受ける。

最後は互酬性である。いま座席を譲っておけばそれ相当の見返りがあるという相手への信頼にもとづく。しかし当該高齢者と若者が逆の立場に置かれる可能性は皆無に近く、両者の間に互酬は成立しない。しかしこの場合も高齢者がその場で返礼として謝辞を与え、若者がそれに満足すれば互酬は成立する。若者が将来高齢者になる、あるいは怪我をして一時的に身障者になったとき、誰かに席を譲ってもらう可能性はある。つまり、当該若者と彼の属する社会の間で成立する特殊な互酬性と見ることもできる。

以上では自利が混ざっているか否か、利他が主で自利が従なのか、あるいはその逆なのか、という違いはあるものの、いずれの場合も高齢者は若者から座席を譲られ、謝辞という対価以上の利益を得、他方、若者も何らかの形で精神的な報酬を得るという結果に至る。こうした結果は交換の対象を精神的なものにまで拡張したことで得られる。この拡張を可能にしているのが納得基準ではないか。座席を“譲る”、“譲らない”の行為選択では様々な得失の計算が有り得る。これに精神的報酬まで含めると、相当に複雑な計算を要する。加えて座席の譲渡は素早い対応が必要であり、あれこれ思い悩めばタイミングを逸してしまう。そこで効力を発揮するのが納得である。自己満足できる理由づけさえ見つければ決断は早く精神的な満足も大きい。ただ理由づけには人間の本性、道徳心、宗教心、人生経験、他者との関係など様々な要素が関わる。とてもコールマン流の利得計算では埒が明かない。特殊な場合を除けば、生活者の行為のほとんどは相互行為であり、他者との関係が絡む。したがって生活者は度々経済計算を超えた納得の理由づけを必要とする。スミスが『道徳感情論』を著し、その改訂に生涯取り組んだ理由もこのような問題と無縁ではないと考える。

参考文献

ブラウ P.: 間場寿一ほか訳(1974)『交換と権力:社会過程の弁証法社会学』新曜社

コールマン J. : 久慈利武訳(2004)『社会理論の基礎-上』青木書店

播摩・佐々木(2013)「地域住民のソーシャル・キャピタルと精神的健康との関連」『秋田大学保健学専攻紀要』21(2)pp97-111

池上英子 : 森本 醇訳(2000)『名誉と順応』NTT 出版

糸林誉史(2014)「互酬性と社会的交換理論」『文化学園大学紀要 人文・社会科学研究』(22), pp35-48

金谷信子(2008)「ソーシャル・キャピタルの形成と多様な市民社会-地縁型 vs. 自律型市民活動の都道府県パネル分析-」The Nonprofit Review, Vol.8, No.1, pp13-31 黒田亘

(2004)『行為と規範』勁草書房

黒田亘(2004)『行為と規範』勁草書房

水野和夫・大澤真幸(2013)『資本主義という謎-「成長なき時代」をどう生きるか』NTT 出版新書

パットナム R. : 河合潤一訳(2006b)『哲学する民主主義』NTT 出版

スミス A. : 水田洋訳(2003)『道徳感情論(上)』岩波書店

富永健一郎(1997)『経済と組織の社会学原理』東京大学出版会

友枝敏雄(2002)「規範の社会学 (1)」『人間科学共生社会学 2』pp109-124

第 12 章 居住環境

第 1 節 概要

コールマンの“人と資源の関係”(第 3 章)には空間の要素が捨象されている。現実には人と資源の間には空間があり、それが資源に対する人の意識や態度に影響する。保有資源でさえ、身体と不可分な資源を除けば、生活者との間に空間が存在する。つまり、“利害関心”の強さも“制御権”の行使も空間の影響を免れない。人が特定の資源に関心を寄せるのはその有用性による。その判断には資源にアクセスする費用と資源を獲得する費用が影響しているはずである。他方、間宮は内橋との対談でつぎのように述べている(内橋 2001 pp127-157)。「人間というのは空間的な動物です。空間を作り出し、その中で生きる活動が生活です。(途中略) そういう生活をする人間として生活者としての概念がある。消費者の概念には空間性がまったくない」。このように生活者と空間は不可分の関係にあり、生活行動のモデルでは、行動が実践される空間の概念が必要になる。本稿はそれを「居住環境」と呼び、その概念化を試みる。

居住地を定めるとそこを中心に社会的資源の空間的な分布が決まる。そこに生活問題や保有資源、環境の条件が加わると、利用ないしは利用する可能性のある社会的資源、つまり潜在的資源が決まる。本稿はこの総量およびその空間分布を「居住環境」と呼ぶ。それは居住空間に賦存する潜在的資源の分布状態である(植野 2005 pp51-53)¹²。居住空間と居住環境の関係は、前者が後者の容器であり後者は前者の構造である。

社会的資源の空間分布を所与とすれば、居住環境は居住地の位置、生活問題の内容と処理の期待水準、保有資源の水準、そして環境に依存する。このうち社会的資源の分布と居住地の位置は客観的な条件であるが、残りの条件は属人的なものであるため、居住環境そのものは属人的な概念となる。つまり、同居している家族でも、各々異なる居住環境の中で暮らしている。生活者は事前に居住環境を評価したうえで現在の居住地を選択しているはずである。しかし生活問題の種類や軽重、保有資源の水準はライフステージや経済状態によって、社会的資源の総量と分布は市場や公共政策によって絶えず変化する。そのため事前の期待が裏切られることも珍しくない。その場合、居住地を変更して居住環境を改善することは可能である。しかしそれは一般に多大な費用を要するため、現在の居住地を所与として、生活問題の調整、保有資源の充実や交換の活発化、以下で述べる交流の拡大などによって望ましい居住環境の形成に努め

¹² 関根(1993)は「生活の質」の概念が空間的側面を含まないという批判的見地から、居住者を主体とし居住地を中心とした生活状態を表す概念として「生活環境」を提案する。そして居住環境を住居に関する状態と捉え、生活環境よりも狭い概念として位置づける。本稿は居住地を中心に拡大しつつある居住空間の個別性を重視する観点から、生活環境よりも一層個人の視座を重視した概念として居住環境の名称を用いる。

ている(Brown et al 1970)。

第2節 交流の概念

生活者が資源を利用する場合、両者間に広がる空間(距離)を克服する必要がある。そこに「アクセス費用」が生じる。この問題を論じるのに有効な概念が「交流」である。交流の概念が大々的に登場したのは古く、既に1987年に第四次の全国総合開発計画で「交流ネットワーク構想」が提唱されている。以来、人口の東京一極集中が進むなかで、地方の活力を取り戻す有力な手段の一つとして定着し、交流人口¹³を増やす試みが全国で行われてきた。こうした国土レベルの政策論とは別に、ここでは生活者が距離の制約下で効率的に社会的資源を利用する行動として論じる。

一般に用いられる交流の概念は主に人の移動を念頭に置いている。しかし本稿は「人」「モノ」「情報」の移動を取り巻く環境の変化を考慮して交流の概念を以下のように拡大する。第一は人の移動である。これは国内外の航空運賃の低廉化、高速道路網やバイパスの拡充、自家用車の普及によって、生活者は需要資源まで容易にアクセスできる。第二はモノの移動である。通信販売や宅配サービスの普及によって、生活者は自ら移動しなくても需要資源を容易に入手できる。第三は情報の移動である。インターネットの普及やコンテンツの充実、通信回線の高速化によって、生活者はいつでも、どこでも端末さえあれば需要資源(情報)を入手し、かつ他者とのコミュニケーションを行うことができる。マクルーハン(1987 pp59-64)は移動、流通、通信の分野で起きているこのような変化の兆しを既に1960年代に指摘し、それを「身体の拡張」と呼んだ。それはメディア(自動車、飛行機、テレビ、電話など)の発達によって人々の手足、目、耳、口が世界の隅々にまで広がっている現象を指す。

そこで本稿は「交通手段を利用して移動する」「流通サービスを介して必要な資源を入手する」、および「通信サービスを利用して情報の入手・交換・処理を行う」という3つの行為に注目し、これらを合わせたものを改めて「交流」と捉え、その実践能力を「交流能力」と呼ぶ。このとき生活行動の多くは複合的な交流として把握でき、その成果は交流能力に多くを依存することになる。交流能力には個人の側面と社会の側面がある。前者は個人の保有資源(お金、時間、知識、自家用車、パソコン、携帯電話、技術)であり、後者は社会的資源(特にインフラ)、つまり道路、鉄道、航空機、バス、

¹³ 交流人口の定義は様々であるが来訪の有無という点で二通りに分かれる。例えば「交流人口と地域づくりに関する調査研究委員会」((財)地域活性化センター 1992 pp17)では「地域の住民とならないまでも、その地域が自己表現した魅力にひかれてそこを訪れ、地域の人々とコミュニケーションをもつ人々」であり、国土庁(1995 pp79-80)では「その土地を訪れる、訪れないに拘わらず地域に影響を与える関わり」を交流と規定したうえで「交流のうちでも地域政策の視点からみて地域に影響を与えていると考えられるものを、地域に住んで地域に影響を与えている定住人口と対比し、あるいはそれを補完するものとして捉えた概念」である。いずれも当該地域に好影響を及ぼす非居住者を想定しているが、前者が訪問者に限定しているのに対し後者にはその限定がない。本稿は後者の立場をとる。

通信回線、各種データベースなど、さらにそれらを使ってサービスを供給する組織や制度（政府の情報公開など）である。一般に前者は後者を前提として成立するが、後者をどのように活用するかは前者に依る。

こうした交流の概念規定は「人の交わり」という狭義の交流概念を不要にするものではない。生活行動の諸局面では他者との協働が必要になるが、協働は人の交わりと不可分の関係にある。交流能力は協働の範囲を広げ、協働の選択肢を増やす。それは同時に人が交わる機会を広げることでもある。このような交流の概念をもとに技術革新や社会資本の整備、制度改革などによって国民の交流能力が著しく向上し、交流が活発に行われている今日の社会は“交流社会”と呼べる。矢田(1996 pp100-106) は人の移動の面で交流を2つの領域に分けている。一つは「公人の交流」、つまり通勤、営業、管理など仕事の必要から生じる交流であり、もう一つは「私人の交流」、つまり通学、通院、買い物など生活の必要から生まれる交流である。そのうえで前者は市場メカニズムに委ねること、そして後者は国民福祉の観点から政策的に促進することを提唱している。生活行動に注目する本稿は交流の中でも「私人の交流」に焦点を当てる。

交流能力の向上は居住空間の拡大、居住環境の充実、そして潜在的資源は増加を意味する。生活者から見ると、需要資源の獲得が容易になり、その結果、処理対象となる生活問題の領域も広がる。居住環境を改善する方法には概ね4つある。第一は、いま述べた交流能力の向上である。第二は、企業や政府が生活者の望む資源を提供することである。生活者は消費者であり、有権者であり、そして地域住民でもある。消費者なら消費行動を通して企業に望む商品の提供を促す。有権者なら選挙を通して首長や議会を動かし、望む公共財の供給を促す。さらに地域住民でも自治会や住民運動を通して政府に望むサービスの提供を促すことができる。第三は、生活者が市場や政府の供給では不足する資源を自ら供給することである。これは近年増加している非営利団体(NPO)による資源供給である。最後は「足による投票」(Tiebout 1956)である¹⁴。第一から第三では居住環境の改善が望めないとき、生活者はより優れた居住環境を求めて居住地を移す。しかし居住地の変更は多大な費用（経済的かつ精神的）を要し、かつ居住環境の質は社会的資源の分布に留まらず、処理する生活問題や保有資源の水準にも依存する。そのため、多くの場合は当面、居住環境への適応を試み、それでも不満が解消できない場合に移住という最終手段がとられる¹⁵。移住の難しさの本質は

¹⁴ 伝統的な経済学では現在の状態をほぼ均衡状態、つまり居住環境から得られる効用に地域差はないと考える。これは長期的には移動コストがゼロであるとの仮定のもとで、効用の地域差があれば人はより効用の高い地域に移動するはずだという前提に立っている(赤井 1999)。

¹⁵ 生活問題や保有資源、社会的資源の分布は絶えず変化するため、居住環境の望ましさも居住環境自体も変わっていく。したがって居住環境と生活行動の相互作用を重視する本稿は「長期的には均衡する」という仮定のもとで居住環境の評価を論じることはできない。

居住環境の属人性にある。それは現在の居住地、および居住先の評価が家族によって異なるからである。

第3節 交流の拡大

はじめに交流の拡大効果を考える。人の移動については、交流能力が向上しても社会的資源の利用が居住地の位置に制約されることは避けられない¹⁶。先に触れたように潜在的資源の有用性はアクセス費用にも依存する。いくら求める機能を備えていても、アクセス費用が大き過ぎれば有用性はなくなる。つまり、利用可能な社会的資源（潜在的資源）は限られる。これが第一の理由である。第二の理由は、社会的資源の中には行政サービスのように、その享受に地域拘束性をもつものが存在することである。この事情を反映するため、拘束性の程度に応じて社会的資源を「閉鎖的資源」と「開放的資源」に分けて考える(植野 2005 pp53-54)。閉鎖的資源は居住地に付随した資源であり、地域外の住民は利用が難しく、かつ地域内の住民は利用を強いられる社会的資源である。住環境、地域コミュニティ、行政サービスなどがこれに該当する。開放的資源はどこに住んでいても必要なアクセス費用を負担すれば利用できる社会的資源である。雇用機会や高等教育、レジャー・商業施設などがこれに該当する¹⁷。この資源利用の制約は第一の理由からくる。ここである地域内¹⁸に存在する社会的資源を「地域資源」と呼ぶと、一人の生活者が利用する社会的資源は居住地を含む地域内に存在する閉鎖的資源と開放的資源、および地域外に存在する開放的資源である。このように見ると交流社会とは利用する社会的資源に占める地域外の開放的資源の比重が大きい社会だといえる。資源利用を巡る二地域間の依存関係を描いたのが図 12.1 である¹⁹。

AはI地域の住民が利用する地域外の開放的資源のうちII地域に存在する開放的資源であり、BはII地域の住民が利用する地域外の開放的資源のうちI地域に存在する

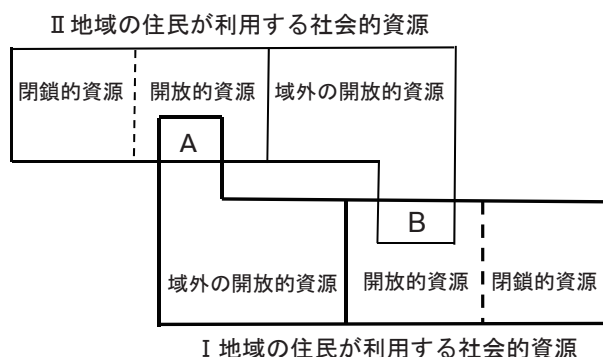


図 12.1 住民が利用する社会的資源

¹⁶ モノの移動（流通サービス）でも配達に要する時間は居住地の位置に影響される。

¹⁷ 地域範囲の設定は任意に可能であるが、制度的な条件を考慮すれば、自治会、校区など自治体のサービス区域、自治体の管轄域などの公的に設定、認知された範囲が適当であろう。

¹⁸ 地域範囲の設定は任意にできるが、制度的な条件を考慮すれば、自治会、校区など自治体のサービス区域、自治体の管轄域などの公的に設定、認知された範囲が適当であろう。

¹⁹ 各ブロックの大きさは利用する資源量を表すが、各資源の単位が異なるためそれらを集約して計測することは難しい。一案として各ブロックで過ごす時間で代替する方法が考えられる。

る開放的資源である。このAとBは両者が交流することで利用できる社会的資源である。両者は利用資源が増えることで生活問題の処理が容易になるため、双方の居住環境は改善される。これが交流の効果である。この効果はモノの移動、情報の移動でも同様である。このような交流が可能なのは各々の地域住民の需要資源が相手地域に存在するという補完関係による。この例のように両者が利用資源を増やすのが望ましいが、一方だけが利用資源を増やす交流も少なくない。農山村地域の生活が都市に依存している場合がこれに該当する。政策的に交流を増やし、また一方向であった交流を双方向に変えることによって個々人の潜在的資源を増やし、国民全体の居住環境を改善しようというのが本稿からみた交流事業の狙いである。これが先の触れた「交流ネットワーク構想」の主眼である。これは交流の主体を地域に置き、地域が内発的に発展することを期待するものであって、国民一人ひとりの居住環境の改善に関しては明示的な記述はない²⁰。いずれにせよ交流の拡大には国民の交流能力の向上とそれを支える交流インフラの整備、それに魅力的な開放的資源の充実が重要な条件になる²¹。

処理計画の実践において、無数にある類似の資源から満足のいく需要資源を効率的に見出すにはどうすればよいか。ここでは交流の中でも移動に注目し、資源の探索とイメージの関わりを論じる。個々の生活者にとって社会的資源は存在を知覚しても資源としての認識はない。いわば外部環境である。そして有用性が認識されると潜在的資源となり、具体の問題処理で必要とされると需要資源になる。リップマン(1963 pp7-23)によると、人間の行動は人間とその外界の間にある「擬似環境」に対する反応である。それは外界があまりに大きく複雑で急速に変化するのに対し、人間はそのような外界を直接知覚する能力に欠けるため、単純なモデルに再構成する必要に起因する²²。つまり、外界の中で生きている人間はそれに向かって直接適応しているように見えながら、実はそのイメージ²³である疑似環境に向かって適応している。

この理論を本稿に適用すれば生活行動は社会的資源の分布空間のイメージへの適応をとまなう。なぜならその空間は非常に広く複雑で絶えず変化するからである。そしてイメージを頼りに必要な資源を探索、利用（適応行動）することで潜在的資源が認識され、その結果として居住環境が形成される。しかしそれは一時的なものに過ぎず、新たな生活問題が発生するか、ないしは社会的資源の分布が変化すれば再びイメージ

²⁰ この問題と個人に焦点を当てた交流の重要性については植野（1995）を参照のこと。

²¹ 本稿は生活行動と居住環境の双方で交流能力の向上の影響を積極的に評価するが、能力差の広がりによって起因する格差問題を等閑視するものではない。

²² 人間が外界を認識するとは、はじめに外界を脳の中に投影して内部モデルを作り、外界からインプットされる刺激・情報を内部モデルと照合し、再認識・知覚する一連の動作である(松井 2007 pp21-22)。こうして人間は生きている間、内部モデルを更新し続ける。この内部モデルは人間の情報処理能力の制約を受けて疑似環境ないしイメージとなり、絶えず更新される。

²³ これは社会的資源ないし潜在的資源の分布に関する知識や情報の集積が構造化されたものであり、資源探索に不可欠な保有資源である。

への適応が始まる。これらは人間の行動がイメージに依存し、同時にイメージが生活者の経験の総合的な結果として形成されることを意味する(ボールディング 1970 pp1-21)。生活者はこの繰り返しの中で生活問題进行处理しつつ、より良い居住環境の形成に努めている。他方、情報環境は社会的資源に関する情報を絶えず提供し、生活者の関心を引く資源(潜在的資源)を増加させる(新 1988 pp108-109)。そしてその変化がイメージの更新を促進する(ボールディング 1970 pp1-21)。

需要資源を効率的に探索するには、居住空間に含まれる地域を事前に評価しておく必要がある。一般に人々が地域を評価する場合、直接その地域を評価するのではなく、その地域に抱いているイメージにもとづいて評価を行う(石見ほか 1992 pp4-6)。それは現実の地域がイメージとして存在するからである。この場合のイメージは「過去の知覚的経験をデータとして自分が作り上げた対象のパターン」である(沢田 1977)。処理すべき情報量が人間の処理能力を圧倒するとき、人々は「発見的方法 (heuristics)」を採るとされる(佐伯ほか 1986 pp129-131)。「イメージ」はこの方法の適用例の一つである。生活者は生活問題と社会的資源の分布の変化に応じて居住環境を形成しつつ、その中で需要資源を探索する。地域のイメージは決して正確ではないが大きな間違いもない現実認識を可能にしてくれる有効な発見的方法である。これが採用されるのは生活行動が納得基準に依拠するからである。

参考文献

- 赤井伸郎(1999)「最適財政システムの経済分析」『神戸商科大学研究叢書 LX I』pp160-161
- 新 睦人(1988)「情報社会と日常生活」『高度情報社会と日本のゆくえ(濱口恵俊編著)』日本放送協会
- ボールディング K. : 大川信明訳(1970)『ザ・イメージ: 生活の知恵・社会の知恵』誠信書房
- Brown L. A. and Moore, E. G. (1970) Intra-urban migration process: a perspective, *Geografiska Annaler* 52B, pp1-13
- (財)地域活性化センター(1992)『交流人口と地域づくりに関する調査研究報告書』
- 石見利勝・田中美子(1992)『地域イメージとまちづくり』技報堂出版
- 国土庁計画・調整局(1995)『“交流人口”による地域社会の活性化方策の調査検討報告書』
- リップマン W. : 田中靖政・高根正昭・林 進訳(1963)『世論』世界大思想全集「社会・宗教・科学思想篇 25」河出書房新社
- 松井孝典(2007)『「わかる」と「納得する」』ウエッジ
- マクルーハン M. : 栗原 裕・河本仲聖訳 (1987)『メディア論-人間拡張の諸相』みすず書

房

佐伯 胖(1986)「認知科学の方法」『認知科学選書 10』東京大学出版

沢田允茂(1977)「認識とイメージ」『数理科学 3』サイエンス社, No.165, pp5-8

関根智子(1993)「生活の質と生活環境に関する地理学的研究-その成果と展望-」『経済地理学年報』Vol39、No3,pp27-43

Tiebout C. M. (1956) A pure theory of local expenditures, *Journal of Political Economy*, 64, pp416-424

内橋克人(2001)「公共空間こそが市場を制御する」『経済学は誰のためにあるのか』岩波書店 pp127-157

植野和文(2005)「生活行動と居住環境の形成に関する社会経済学的研究」『神戸商科大学学位論文』兵庫県立大学経済経営研究所

矢田俊文(1996)「市場メカニズムと交流政策」『地域間交流の評価と今後の方向性』(財)地方自治協会

第 13 章 社会的資源の供給

生活者は居住環境に保有資源を投入して生活問題の処理を行う。この行動を本稿は「私的生活行動」と呼ぶ。当該行動によって得られる効果（不満、不快の解消）の及ぶ範囲は、基本的に当人だけである。彼にとって望ましい居住環境とは居住地から容易に需要資源にアクセスできることである。他方、市場や政府はそれぞれ独自に社会的資源（市場財、公共財）を供給しているが、それだけで生活者の需要資源をすべて賄っているわけではない。心理学からみた消費行動論では目標の発見は常に手段を考慮しながら行われる（鳥居 1972）。このことは生活問題が保有資源や居住環境の制約の中で設定されることを意味する。これに内部環境の影響を考え併せると、生活者にとって潜在的資源は単に利用の対象ではなく、その不足が生活行動の強い制約になる場合には社会的資源の供給も生活問題になり得ることを含意する。この点が欲求を所与として効用の極大化行動を行う経済学の消費者行動理論と大きく異なるところである。

不足する社会的資源は、生活者が個人的、ないし任意のグループや地域住民組織として供給している。中でもイベント型資源の供給では、地縁組織を含むボランティア団体や非営利法人が幅広く関与している。例えば各地の伝統的な祭りや催事、各種のイベントでは、継承、主催、企画、運営は彼らに負うところが多い。このよう市場や政府の供給がない、あっても供給が不足する社会的資源を供給する活動を“地域づくり”と呼ぶと、それは社会的に共有された生活問題の処理に相当する。言い換えれば、社会の問題を自身の生活問題と捉えてその処理に当り、その効果は当事者以外にも及ぶ。こうした地域づくりを目指す生活行動を本稿は「社会的生活行動」と呼ぶ。

社会的生活行動に協働は欠かせない。その協働の難易は閉鎖的資源と開放的資源で異なる。前者なら地域住民として同じ資源を利用する人が多いうえに、社会的コミュニケーション²⁴が容易なため、問題を共有しやすく、かつ問題の処理でも協力が得やすい。例えば生活領域の「住む」で“治安”は重要な生活条件の一つである。その構成資源としては“明るい街灯”“死角のない家並”“顔見知り”“挨拶”などが考えられる。そこに不審な人物が度々目撃される事態が生じると、住民は“治安”の悪化を知覚し「住む」領域の問題を認識する。問題を共有した住民は警察に通報すると同時に、交代で夜回りをする。この協働が容易にできるのは、地域社会の紐帯が強いこと、そして住民が治安の構成資源を共用していることによる。

²⁴ 社会的コミュニケーションは、記号を媒介とする複数の人間間の相互作用であり、人と人を結びつけ、協力、分業、あるいは競合、支配など様々な社会関係を存立させ、その一方でそれらの関係を変え、新しい社会関係を創り出す（林 1990 pp5-7）

しかし開放的資源の場合は構成資源を共用しても広域に居住するため、社会的コミュニケーションが容易でなく、問題の共有も処理での協力も難しい。例えば同じく「移動する」で“道路事情”は重要な生活条件の一つである。その構成資源として“広い道路”“見通しの良さ”“歩道”“交通量”などが考えられる。ある地区で道路が狭いためにしばしば事故が起きる。そこを通る車は多いが利用者の居住地は広範にわたる。道路の狭さに不満を感じている利用者は多数いても、問題の共有にはなかなか至らない。あるとき大事故が発生して初めて利用者の注意がそこに集中し問題が共有される。しかし処理で協力が生まれる保証はない。普通は地元の住民が道路の拡張、バイパスの建設、強力な速度制限などを役所や警察に要求して事態は改善される。問題を共有し処理行動で協力したのは地元住民であっても、その効果は外部性をもち広域の利用者の生活条件を改善する。この意味で地元住民の協働は公益性をもつ。このように開放的資源では、資源の共用があっても、当事者全員が問題を共有するとは限らず、まして協働による処理に参加する保証はない。

社会的生活行動の主体は多くの場合、集団であるが単独の場合もあり得る。例えば奇特定の住民が一人で早朝に軒先の公道、ないし近所の公園を掃除する。このように特定の他者のためではなく、社会の問題を処理することは、利己の利益よりも社会の利益を優先した行為である。自己の機会利益を犠牲にしていると考えれば、スミス(2003 pp41)の公共精神²⁵につながる。あるいは公園の手入れをする場合なら“自利の混じった利他”的行為にもつながる。社会的生活行動がそれに関わる生活者個人の生活状況を改善しないならそれは自己犠牲を生む。しかし例えば居住地の治安の悪化なら当該地域の問題であり、同時に居住者個々人の生活問題でもある。住民が協力して問題の処理に当るなら、個々の行動は社会的生活行動であり、その処理から得られる効果は個人にも及ぶ。つまり自己犠牲に終わらない。社会的行動を促すには、社会の利益を重視しても、そこに精神的な報酬を含む生活者個人の利益が含まれる工夫が何より重要である。

他方、バトソン(2012 pp313)によれば、「集団性」とは、ある集団あるいは集合の福利の増大を最終目標とする動機づけのことである。ただし脱人格化が起こって個人が集団に融合すれば、動機づけは利己性の特別な場合になる。このように「集団性」では自己と集団を概念的に別々のものと捉え、自己利益を超えた価値が導入されるが、それが集団の福利である(ibid. pp314)。この集団性に協働があることは間違いないが、

²⁵スミス(2003 pp41)は『道徳感情論』の中で、公共精神の行使としてつぎのような事例を挙げる。「彼が自分の生命と彼が奉仕する国家の領土の拡大を相互に比較するとき、彼はそれらを、それらが自然に彼自身にとって見えるような見方で見るのではなく、彼がそのために戦う国民にとってそれが見える通りの見方で見るのである。」

あくまで構成員の利益の増進を目指す。問題を共有する点で社会的生活行動と似ているが、当事者以外の利益を考慮しない点で別の概念である。生活者個人の利益、生活問題を共有する当事者の利益、そして当事者以外の利益が鼎立することが、社会的生活行動の目指すところである。

このように見ると生活は私的生活行動と社会的生活行動から成り、いずれも交流能力に依存し、そして個々人の居住環境は二つの生活行動の実践を通して形成される。交流能力を高めた生活者を中心に生活行動、居住環境、および地域づくりの間で相互作用が強まるのが交流社会だというのが本稿の理解である。

参考文献

バトソン D. : 菊池章夫・二宮克美訳(2012)『利他性の人間学』新曜社

林 進(1990)「コミュニケーションと人間社会」『コミュニケーション論(林 進編著)』有斐閣

スミス A. : 水田洋訳(2003)『道徳感情論(上)』岩波書店

鳥居直隆(1972)「消費者の購買動 88 機」『消費者行動の心理学(豊原恒男・本明寛・藤田忠・三隅二不二編)』ダイヤモンド社

第 14 章 居住環境の評価

第 1 節 概要

社会心理学では環境評価¹の方法論に 4 つのパラダイムがある(羽生 2010 pp44-47)。第一は「専門家(expert)パラダイム」である。これは専門家や訓練を受けた評価者による評価であり、「環境には客観的に測定可能な価値や質が存在する」と仮定される。操作的には評価の対象区域を設定して、その区域の環境特性から指標となる居住条件を選び出し、それらの統計データを何らかの基準で統合し指数化する。第二は「心理物理的(psycho-physical)パラダイム」である。これは環境の特性に対する評価者の反応を環境評価と見なす。刺激-反応 (S-R) 理論、つまり評価者は刺激に受動的に反応するとされる。環境の特性は評価者と独立に存在すると仮定される。第三は「認知的(cognitive)パラダイム」である。評価者は能動的に環境の中から情報を選択し、過去の経験や目的を踏まえてその情報を処理して環境を評価する。つまり環境を情報化(イメージ化)して評価する。評価は環境と評価者との相互作用で決まると仮定される。最後は「経験(experimental)パラダイム」である。評価者は環境に積極的に関与し、経験することを通して環境を評価する。評価は一人個人と特定の環境の関わり中で生まれる。

第一の代表例が「新国民生活指標 (PLI)」である。評価の対象区域を設定してその区域の環境特性から指標となる居住条件を選び出し、それらの統計データを何らかの基準で統合し指数化する手法である。都道府県の豊かさ水準を比較する尺度として利用されてきたが、国民の実感との乖離がたびたび指摘され(関根 1993)、平成 11 年度版を最後に廃止された。第二を基本に第三、第四の要素を取り入れた評価が、住民の主観的评价を客観的な環境特性で説明する方法である(梶 1969)。この手法は生活実感を反映しやすい点では PLI よりも優れているため、様々な研究で用いられてきた。ただし、主観的评价と客観的データの関係をマクロレベルで特定する必要があるため、回答者が体験する共通の環境特性の設定が必要になる。これが難しければ有効性を失う。

本稿は認知および経験パラダイムを採用し両者を融合する。認知パラダイムでは評価は環境と評価者の相互作用で決まり、経験パラダイムでは評価は一人個人と特定の環境の関わりの中で生まれる。つまり、本稿は一人の評価者(生活者)が特定の環境(彼の居住環境)の中で生活行動を行うが、当該環境は生活行動の前提であると同時に

¹ この環境は評価者が置かれた外界の意味であるが、本稿では外界は社会的資源の分布空間、あるいはその部分集合である潜在的資源の分布空間を指す。したがって環境の評価では外界を居住環境に置き直せば居住環境の評価として理解できる。

に、行動の結果から更新される対象でもあると考える。即ち、環境の評価は評価者と環境の相互作用を通して行われるため、経験と認知は不可分である。

本稿は生活行動のモデルから居住環境の評価を考える。居住環境は属人的な概念であり、評価の対象、即ち居住環境の構成資源が生活者ごとに異なる。したがって共通の評価対象がない以上、評価は生活者個人の主観に頼らざるを得ない。はじめに居住環境の総合評価である「住みやすさ」を考える。ここまでの議論を踏まえると、ある居住地の生活者にとって、「生活問題をどの程度思いどおりに処理してきたか」という実績、および「今後どの程度思いどおりに処理できるか」という見通しが当該居住地の「住みやすさ」を決めると考えられる(Wolpert1965)。つまり、being の改善のための効果的な doing の実践性である。“思いどおり”には二つの側面がある。一つは「問題の処理可能性」である。これは生じた問題の中で処理可能な問題がどの程度あるか、という側面である。言い換えれば処理を諦めざるを得ない問題の少なさである。もう一つは「問題の処理水準」である。つまり、設定した問題がどの程度計画どおりに処理されているか、という側面である。これは“効果行列”の作成の容易さと密接につながる。いずれも「保有資源の水準」と「潜在的資源の水準」に依存する。前者は保有する資源の種類の豊富さとその量である。後者は居住環境内に賦存する資源の種類の豊富さとその量、およびそれを利用する費用の水準である。資源利用の費用はアクセス費用と交換費用から成る。前者には移動費用のほかに宅配サービスの料金やネットサービスの料金も含まれる。これらは生活者にとって資源利用の阻害要素であり、本稿はこれらを一括して「利用費用」と呼ぶ。

さて生活状況の構造は式(5.1)で表される。生活状況は複数の生活領域ベクトルを成分とし、各ベクトルは複数の生活条件を成分とする。生活状況とは、ある時点での生活領域の指標の状態である。閾値を下回る指標がなければ満足の水準にある。そうした指標があれば不満の水準にあり、その原因である問題の処理が行われる。このように生活状況は一時的で絶えず変化する。これが既に述べた情動的な生活の満足であり、生活行動を動機づける。そして本稿が生活行動の集合として生活を把握する理由である。他方、既に述べたように認知的な生活の満足は、問題処理の経験や将来への期待にもとづく生活行動の総括的な評価である。

対して住みやすさは、評価時点までの問題処理に投入した利用資源がどの程度満足のいく生活行動を実現したかという実績、および今後実現するかという見通しで定まる。言わば個人の「資源環境」の主観的な総合評価である。ここで保有資源ベクトル、潜在的資源ベクトル、および利用費用ベクトルをそれぞれ \mathbf{R}_H 、 \mathbf{R}_P 、 \mathbf{C}_T とし、これら

を住みやすさ(スカラー L_V)に変換する関数を $\chi(\cdot)$ とすると式(14.1)が成り立つ。社会的交換を含むため、 \mathbf{C}_T は相手や自身の事情によって変化する。つまり、 $\mathbf{R}_H, \mathbf{R}_P$ が L_V を生み出す構造は \mathbf{C}_T に依存する。

$$L_V = \chi(\mathbf{R}_H, \mathbf{R}_P | \mathbf{C}_T) \quad (14.1)$$

居住環境はすべての生活領域でその改善に利用される可能性のある潜在的資源の集合である。特定の生活領域（例えば「住む」「働く」「育てる」）に限られる潜在的資源の集合を「居住条件」と呼ぶと、居住環境は複数の居住条件の集合として表記できる。そして各居住条件はそれぞれ複数の潜在的資源で構成される。

ここで居住環境ベクトルを \mathbf{L}_E ,潜在的資源ベクトルを \mathbf{R}_P , 潜在資源行列を \mathbf{G} と以下のように表すと、

$$\mathbf{L}_E = \begin{pmatrix} L_{E1} \\ \vdots \\ L_{Ep} \end{pmatrix}, \quad \mathbf{R}_P = \begin{pmatrix} c_{p1}r_{p1} \\ \vdots \\ c_{pq}r_{pq} \end{pmatrix}, \quad \mathbf{G} = \begin{pmatrix} g_{11} & \cdots & g_{1q} \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ g_{r1} & \cdots & g_{rq} \end{pmatrix}, \quad g_{ij} = 0 \text{ or } 1$$

このとき居住条件を成分とする居住環境ベクトルは、

$$\mathbf{L}_E = \mathbf{G}\mathbf{R}_P = \begin{pmatrix} g_{11} & \cdots & g_{1q} \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ g_{r1} & \cdots & g_{rq} \end{pmatrix} \begin{pmatrix} c_{p1}r_{p1} \\ \vdots \\ c_{pq}r_{pq} \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} L_{E1} \\ \vdots \\ L_{Er} \end{pmatrix} \quad (14.2)$$

したがって居住条件(j)は複数の潜在的資源を統合した複合資源として以下のようになる。

$$L_{Ej} = \sum_{i=1}^q g_{ij}c_{pi}r_{pi}, \quad g_{ij} = 0 \text{ or } 1 \quad (14.3)$$

住みやすさが居住条件の評価で構成されるとの考え方は、実用面でも都合がよい。住みやすさを構成する条件として、過去に利用した資源、および今後利用する可能性のある資源の評価を問うことは難しい。なぜなら利用資源には個人差があり、かつその種類が無数にあるため、設問が煩雑になること、および回答者が個々の利用資源を識別し評価することが困難だからである。そのため、類似の機能をもつ利用資源を少

数の居住条件に集約することで設問および回答を容易にする必要がある。ただし今度は居住条件の名称を誤ると、回答者によってそこに含まれる利用資源が異なるという別の問題が生じる。それでも実践では後者の方法が採られることが多い。

以上をまとめるとつぎのとおりである。はじめに問題が発生する。生活者はそれを処理するための計画を作成する。そこで既存の保有資源では不足する資源（需要資源）の種類と量が定まる。保有資源の一部を対価に交換によって複数の居住条件から必要な資源を入手する。そして更新した保有資源の一部を用いて問題の処理を行い、その結果を得て評価する。この一連の行動の中で、既存の保有資源の水準を与件として、生活者は処理の結果から個々の居住条件に対する評価を行う。これで 1 回の生活行動は終了する。調査への回答では、生活者は過去の居住条件の評価の総括と今後の評価への期待を総合して、個々の居住条件の満足水準を答える。最後にこの複数の評価が住みやすさの評価を形成する。

第 2 節 評価モデル

ここでは属人的で主観的な居住環境の評価モデルの構築を試みる。本稿は居住環境の評価を「ある期間に行ったすべての生活行動の結果に居住環境がどのように寄与したかという生活者の判断」として理解する。そして居住環境は複数(q)の居住条件、つまり複合資源で構成される。当該期間の全生活行動が生活状況を修復、改善した効果の総量²を W とし、個々の生活行動の効果行列 $\Delta \mathbf{L}_C$ を W に変換する関数を $\theta(\cdot)$ とすると、

$$W = \theta(\Delta \mathbf{L}_{C_1}, \Delta \mathbf{L}_{C_2}, \mathbf{L}) \quad (14.4)$$

ここで居住条件 j に関して、投入された保有資源の総量を R_{Hj} 、利用された複合資源の総量を L_{Ej} とし、両者から生成される改善効果を W_j とする。改善効果と利用資源の間にコブ・ダグラス型の一次同次生産関数を仮定すると次式が成り立つ。

$$W_j = A_j R_{Hj}^{\alpha j} L_{Ej}^{1-\alpha j}; \quad 0 < \alpha_j < 1, \quad L_{Ej} = \sum_{i=1}^q g_{ij} c_{pi} r_{pi} \quad (14.5)$$

$$(1)より、W_j / R_{Hj} = A_j R_{Hj}^{\alpha j-1} L_{Ej}^{1-\alpha j} = A_j (L_{Ej} / R_{Hj})^{1-\alpha j} \quad (14.6)$$

² 効果を何で測るかは難しい問題である。様々な考え方が本稿は仮に以下のように想定する。当該期間に行われた問題の処理水準の評価「不満、かなり不満、やや不満、やや満足、概ね満足、満足」にそれぞれ得点「-5, -3, -1, 1, 3, 5」を付与することで水準を点数化する。さらに住みやすさに及ぼす各居住条件の影響力として「非常に重要、重要、やや重要、重要でない」の評価にそれぞれ得点「5, 3, 1, 0」を付与して居住条件の重要性を点数化する。これで総合効果に対する各居住条件の割合が算定できる。

式(14.6)の左辺は投入した保有資源 R_{Hj} 当りの生活状況の改善効果を表わす。保有資源の投入を生活者の労力と考えると、労力に対する改善効果であり、これが大きいほど生活行動の効果が得られやすいことを意味する。即ち、問題が処理しやすいことであり、住みやすさの水準につながる。他方、右辺の()内は投入した労力で利用できる潜在資源の量を表わす。これが大きいほど必要な資源が容易に利用できること、つまり恵まれた居住条件を意味する。住みやすさの水準が居住条件の良さに依存することが分かる。式(14.6)の両辺を対数変換すると次式が得られる³。

$$\log(W_j / R_{Hj}) = \log A + \alpha_j \log(L_{Ej} / R_{Hj}) \quad (14.7)$$

つまり、式(14.7)の左辺は住みやすさの評価を、右辺の第二項は居住条件の満足評価を表している。つまり、居住条件 j に関して、住みやすさの評価が居住条件の満足評価で定まることを示している。

すべての居住条件、即ち居住環境の利用に投入した保有資源を R_H とすれば、上記の議論から、 W / R_H は住みやすさの水準を表す。これが居住条件 j の利用で生成される住みやすさの水準 W_j / R_{Hj} で構成され、そこにコブ・ダクラス型の一次同次生産関数を仮定すると次式が成り立つ。

$$W / R_H = B \prod_{j=1}^q (W_j / R_{Hj})^{\beta_j}, \quad \sum_{j=1}^q \beta_j = 1 \quad (14.8)$$

式(14.8)の両辺を対数変換すると、

$$\log(W / R_H) = \log B + \sum_{j=1}^q \beta_j \log(W_j / R_{Hj}) \quad (14.9)$$

さらに式(14.7)を式(14.9)に代入すると、

$$\begin{aligned} \log(W / R_H) &= \log B + \sum_{j=1}^q \beta_j \{ \log A + \alpha_j \log(L_{Ej} / R_{Hj}) \} \\ &= \log B + \beta_j \log A + \sum_{j=1}^q \alpha_j \beta_j \log(L_{Ej} / R_{Hj}) = C_O + \sum_{j=1}^q \gamma_j \log(L_{Ej} / R_{Hj}) \end{aligned} \quad (14.10)$$

³ フィヒナーの法則によると、主観的な感覚の強さ(E)は、感覚を生起させた刺激の強さの物理量(I)を用いて次式で表される。E = k log I + C。ただし k, C は定数。この法則から、生活者は、刺激として知覚される住みやすさの水準をその対数によって主観的な評価を与えたとし、それを式(14.8)から式(14.9)の導出に適用している。

式(14.10)は複数の居住条件の評価から住みやすさの評価が推計できることを示している。操作的には意識調査の回答者ごとに“住みやすさ” $\log(W/R_H)$ と“各居住条件の満足評価” $\log(L_{Ej}/R_{Hj})$ を聞きだし、前者を被説明変数、後者を説明変数とする回帰分析を行えばパラメータ γ_j を推定できる。式(14.8)より、

$$W/R_H = B \prod_{j=1}^q (W_j/R_{Hj})^{\beta_j}, \quad \sum_{j=1}^q \beta_j = 1$$

$$\frac{W/R_H}{W_j/R_{Hj}} = B \cdot \frac{(W_1/R_{H1})^{\beta_1} \cdot (W_{j-1}/R_{Hj-1})^{\beta_{j-1}} \cdot (W_{j+1}/R_{Hj+1})^{\beta_{j+1}} \cdot (W_q/R_{Hq})^{\beta_q}}{(W_j/R_{Hj})^{\beta_j}} \quad (14.11)$$

ここで、 $1-\beta_j = \beta_1 + L + \beta_{j-1} + L + \beta_{j+1} + L + \beta_q$ より、

$$\frac{W/R_H}{W_j/R_{Hj}} = B \left(\frac{W_1/R_{H1}}{W_j/R_{Hj}} \right)^{\beta_1} \cdot \left(\frac{W_{j-1}/R_{Hj-1}}{W_j/R_{Hj}} \right)^{\beta_{j-1}} \cdot \left(\frac{W_{j+1}/R_{Hj+1}}{W_j/R_{Hj}} \right)^{\beta_{j+1}} \cdot \left(\frac{W_q/R_{Hq}}{W_j/R_{Hj}} \right)^{\beta_q} \quad (14.12)$$

$$\therefore \frac{W_j/R_{Hj}}{W/R_H} = \frac{1}{B} \left(\frac{W_j/R_{Hj}}{W_1/R_{H1}} \right)^{\beta_1} \cdot \left(\frac{W_j/R_{Hj}}{W_{j-1}/R_{Hj-1}} \right)^{\beta_{j-1}} \cdot \left(\frac{W_j/R_{Hj}}{W_{j+1}/R_{Hj+1}} \right)^{\beta_{j+1}} \cdot \left(\frac{W_j/R_{Hj}}{W_q/R_{Hq}} \right)^{\beta_q} \quad (14.13)$$

式(14.13)の左辺は、居住環境の住みやすさに対する居住条件 j の住みやすさの比である。つまり、居住条件 j の居住環境の住みやすさへの寄与度と見なせる。両辺を対数変換すると、

$$-\log \frac{W_j/R_{Hj}}{W/R_H} = \log B + \beta_1 \log \left(\frac{W_1/R_{H1}}{W_j/R_{Hj}} \right) + L + \beta_{j-1} \log \left(\frac{W_{j-1}/R_{Hj-1}}{W_j/R_{Hj}} \right)$$

$$L + \beta_{j+1} \log \left(\frac{W_{j+1}/R_{Hj+1}}{W_j/R_{Hj}} \right) + L + \beta_q \log \left(\frac{W_q/R_{Hq}}{W_j/R_{Hj}} \right) \quad (14.14)$$

式(14.14)の左辺は、住みやすさに占める居住条件 j の寄与度の主観的評価である。それが居住条件 j に対する他の条件の重要性の主観的評価の線形和で表されることが分かる。

参考文献

- 羽生和紀(2010)『環境心理学』サイエンス社
- 梶 秀樹 (1969)「生活環境に対する住民満足感の構造に関する研究」『日本建築学会論報告集第 165 号』 pp77-84
- 関根智子 (1993)「生活の質と生活環境に関する地理学的研究-その成果と展望-」『経済地理学年報』 Vol39、No3,pp27-43
- Wolpert J. (1965) Behavioral aspects of the decision to migrate, *Papers and Proceedings, Regional Science Association*, 15, pp159-172

終章

第1節 各章のまとめ

本章では各章の要点を整理する。

第1章では生活者の人間像を論じた。

◆生活者の人間像には多くの研究蓄積がある。生産優位の経済学への批判、商品に付属した消費者への批判、モノの豊かさへの批判と心の豊かさへの回帰など、消費者の概念では捉えきれない多面性をもつ人間像が提案されている。いずれも従来の消費者と対峙する存在であるが、主義や価値原理、能力などを備えた観念的な人間像に過ぎない。生身の人間の側面を取り込むためには、生活者の人間像に加えて彼らの行動を記述するモデルが必要である。

◆生活行動の一部は社会学、経済学、マーケティング、行動科学の分野で、生活の質や住みよさの条件、生活指標は家政学、時間学、都市計画学、建築学、土木工学の分野で、そして個人と地域づくりの関係は主に都市計画や国土計画の分野で論じられ、既に豊富な研究の蓄積がある。これらの研究を総合化し、統一的に論じるための理論的なモデルはいまだ提示されていない。

◆行為理論から見ると、経済学は人とモノの関係に志向し、社会学は人と人の関係に志向する。生活とは人が多種多様な資源を用いて、生活の諸問題を処理する行動の集合である。本稿は人、資源、生活を有機的につなぐものとして資源の利用行動に注目する。生活は孤立した個人では成り立たず、必ず他者との関連をとまなう。そのため、資源に他者を含めて、上記三者の関係を論じ、生活行動のモデルの要件を考える。

第2章では生活問題の概念を論じた。

◆生活問題とは、生活を営む中で内的緊張状態（不快、不満）を生起させる障害であり、それを解消したいという欲求が生活行動を動機づける。

◆生活問題には、満たされていた生活状況が悪化して不快が生じる「修復的問題」と満たされていた生活状況に不満を感じ、いまの状況を変えたいと欲する「発展的問題」がある。後者では人間のもつ気概という非合理的部分が問題処理を達成する駆動力として重要な役割を担う。

第3章では生活と資源の関係を論じた。

◆資源の有用性とは、生活者が直面する生活問題の処理に役立つことである。

◆資源への関心の源泉は、①従来の問題の処理に役立ったという実績、②その経験か

ら類似の問題の処理に役立つという期待、③身近な他者と同じ問題で役立つ可能性、④情報として知る問題で役立つ可能性、⑤直面する問題の処理に役立つことにある。

◆生活行動に関わる資源は、①社会的資源：不特定多数の生活者にとって社会に賦存する有用な資源、②潜在的資源：社会的資源のなかで 1 人の生活主体が有用性を意識する資源、③需要資源：直面する生活問題の処理に必要な資源、かつ保有資源に含まれない資源、④利用資源：問題の処理で利用される資源、需要資源と保有資源の一部から成る。この資源には効果の生成（操作）に用いる「操作作用資源」と操作の対象となる「操作対象資源」がある。

◆保有資源の内容。[] 内は資源提供者のうち他者を除いた場合の資源。他者は個人と同じ扱い。

①モノ：一般消費財、耐久消費財

[商品やサービス、その提供に要する設備（例：ベンダー）や施設（例：商店）]

②資産：現金、貯蓄、株・債券、不動産など[同様]

③本体に付随した資源：知識、技能、属性、意欲、体力、忍耐力など

[社員、技術、知識、モラル、団結力など]

④権利：選挙権、使用权、会員権、資格、職階など

[営業権、販売権、フランチャイズ、会員権など]

⑤関係性：家族の紐帯、友情、仲間意識、近隣の間人間関係など

[系列企業、チェーン店、取引先、従業員の人間関係など]

⑥時間：必需時間、労働時間、自由時間 [営業時間、自由時間]

◆“対象となる資源を操作すること”、“操作する権限”をそれぞれ“利用”および“利用権”と呼び、生活行動と資源の関係を規定した。保有資源は当事者が利用権を有する資源として定義される。

◆「環境」とは直接利用の対象ではないが、生活行動に内面ないし外界から影響を及ぼす。内部環境（価値観、主義、信条など）と外部環境（物理環境、社会環境、情報環境）から成る。

◆社会関係資本は社会構造の一側面であり、その働きは構造内にいる個人の“協調行動を容易にすること”であり、その構成要素は「信頼」「互酬」「ネットワーク」である。「ネットワーク」が「信頼」や「互酬性の規範」を生み、「互酬性の規範」や「ネットワーク」から社会的な「信頼」が生まれる。

第 4 章では様々な観点から生活行動の概念を整理した。

◆伝統的な経済学では、生活の主体は消費者として現れる。消費者は労働力を提供し、その対価として賃金所得を得、それを使って商品を購入し諸欲求を充足させる。このとき予算制約下で効用を最大にする商品の組み合わせを選択する。その選択が消費であり、消費は効用に直結する。消費には時間を要さず、消費の動機となる欲求は与件とされ、欲求の充足と限られた予算の相互作用は不問である。商品と消費者の位置関係という空間的な条件も考慮されない。購入する商品の総額は問題にされても、消費者が特定の商品を購入する理由やその商品からどのように効用を得るか、という購入前後の事情には関心がない。

◆ベッカーは、消費者は購入した商品自体からではなく、商品に家庭労働を加えて自ら生産した「家庭財」から効用を得るとした。消費行動を生活行動に近づけたが、家庭労働は効用を最大化する時間配分として扱われ、労働の構造はブラックボックスのまま。行動の動機となる欲求は所与であり、家庭労働に投入される資源は市場財に限られ、そして消費者が労働時間を自由に調整できる。

◆ランカスターは、消費者は市場で購入する商品集合に労働を加え、そこで発現する商品の機能から効用を得るとした。「商品の購入から効用の発現」までの過程に「商品に対する活動とその水準」を導入したことは、生活問題の処理とその結果（処理水準）を明示的に扱う生活行動にとって示唆的である。しかし消費者が家庭財の機能から効用を得るメカニズムがブラックボックスである。

◆上記の機能が何かに作用する能力だとすれば、消費者の効用は機能そのものではなく、作用によって消費者に生じた変化から生まれる。この解釈が生活行動をモデル化する際に重要なポイントになる。即ち、問題とされる状況に、この機能が望ましい変化をもたらすことで、生活者が効用を得るとすれば、より生活の実感に迫ることができる。

◆以上の経済学的アプローチでも消費行動の概念を拡大しようという試みが存在するが、経済人を前提にする限り自ずと限界がある。家庭労働は非市場財を生産し、そこから効用を得る。しかし家庭労働の対象はあくまで市場財である。家庭労働を構成する資源は明示的ではないが、調理の技術、レシピの知識、自由時間、体力などは市場財ではなく保有資源である。この点で生活行動のモデルにつながる可能性をもつ。

◆センの「潜在能力アプローチ」は、行動のメカニズムを記述するのではなく、非市場財をも含めて人間の豊かさを “人の為し得る行動の選択肢の幅” で評価する。非市場財を包摂した資源の制約条件を導入したこと、望めば達成できたでことに注目して

福祉水準を表わしたこと、さらには最大の価値をもつ機能ベクトルが必ずしも選択されないことから、従来の経済学の限界を補う。特に最後の点は、生活行動の“納得基準”に通じる。

◆このアプローチには、投入した資源から状況を改善（問題の処理）するメカニズムが明瞭でない。「財 ⇒ 特性 ⇒ 機能」の関係は変換関数で与えられるが、それは保有資源と独立に成立するわけではない。技能や知識といった資源によって形成されるが、それについて言及がない。また交換に配慮がなく、必要な資源は既に保有していると仮定される。これでは不足を補う行為を包摂した生活行動を論じることができない。さらに機能の達成の自由度に着目しているものの、その機能を欲する動機を不問にし、他者との関係が明示的に扱われていないことにも問題が残る。

◆消費行動アプローチは、消費者という人間行動のメカニズムを探求しようとする点で参考になる。この場合の消費行動は、消費支出（貨幣と信用）を通じて「主体が自らの生活体系の形成、維持、発展のために必要とする用具又は資源（財とサービスを含む商品群）を獲得するときの選択様式」である。商品の選択以降の議論がないため、処理に必要な資源を整えた後の生活行動との対応がない。選択、購入に先立つ期待効用は明示的に扱われるが、獲得した商品をどう使うのか、どのように欲求を満たすのかという点は曖昧である

◆社会学的アプローチの中で、森岡は生活の営みを「諸個人が連続的に生起する生活問題を短期的・長期的に解決・処理する過程」とし、生活者を「社会的資源一般の中から彼自身が意味づけした社会財を整序することによって生活問題を解決・処理する存在」とした。ここから導かれる生活行動の概念は、「連続的に生起する生活問題を必要な資源を操作して処理する行動」である。

第5章では生活行動のモデル化の要件を論じた。

◆個々の生活者が自らの生活の評価する対象が“生活状況”であり、 (m, n) 型の行列で表記される。その成分 a_{ij} は生活の i 領域を j 項目で評価した水準である。領域に関わる資源や評価項目が生活者ごとに異なるため、 a_{ij} は生活者の主観的評価である。生活状況は不断に生じる生活問題が常時処理されている状況であり、その時々行列が生活状況を表す。

◆ a_{ij} の評価対象を構成する資源ベクトルを \mathbf{r}_i とし、 \mathbf{r}_i から a_{ij} を生成する評価関数を $\beta_{ij}(\cdot)$ とすると、 $a_{ij} = \beta_{ij}(\mathbf{r}_i)$ が成り立つ。 \mathbf{r}_i を構成する資源の劣化や消耗によって、 a_{ij} が閾値を下回るとき（修復的問題）、あるいは期待水準の上昇で閾値が a_{ij} を上回る

とき（発展的問題）、それぞれ生活者は“不快”“不満”を覚える。これが“生活問題の発生”である。

◆生活行動が a_{ij} の改善効果を成分とする行列を“効果行列”と呼び、 $\Delta \mathbf{L}_C = [\delta a_{ij}]$, $\delta a_{ij} = \gamma_{ij}(\delta \mathbf{r}_i | \mathbf{r}_i)$ で表すと、処理後の生活状況 (\mathbf{L}_C^*) は $\mathbf{L}_C^* = \mathbf{L}_C + \Delta \mathbf{L}_C$ で与えられる。これは \mathbf{r}_i の存在のもとで操作対象資源 $\delta \mathbf{r}_i$ と操作用資源 $\gamma_{ij}(\cdot)$ を投入して \mathbf{L}_C が改善されることを表わす。処理によって当該充足度が改善されても、別の充足度が低下して閾値を下回ることもあり得る。そのときは新たな発生した問題への処理行動が実践される。

◆「情動的な満足」とは、問題が生じると不満を抱き、解消されると満足を感じる、というその時々への生活への満足評価である。「認知的な満足」とは、生活上の問題がどの程度うまく処理されてきたか（過去の経験）、今後どの程度うまく処理されるのか（将来への期待）、および他者の状態（他者との比較）を考慮して評価した包括的な生活への満足評価である。情動的な満足が **being** の現状に対する評価であるとすれば、こちらは **being** の修復ないし改善、あるいは **doing** の成果に対する評価である。

第 6 章では生活問題の処理計画について論じた。

◆生活行動のモデルでは、不快、不満の解消への欲求から意図を形成する作業が必要になる。これが“処理計画の作成”である。発現した欲求がそのまま生活問題に直結するわけではない。問題の特定では欲求の緊急性や正当性、実現の可能性やその費用などが考慮される。生活水準の上昇にともない、生活問題に関わる欲求は、生理的欲求の比重が減少し、成長欲求の比重が増加する。結果、発展的問題が増える。

◆生活者の行動の基本は「処理計画の作成」と「計画の実践」にある。計画は一方的に実践を支配するわけではない。計画は未来の事柄を含むため、不測の事態が生じると変更され、計画の実践は調整される。この両者のフィードバックによって問題の処理は実効性を高める。

◆生活行動は効果的な問題の処理を必要とする。そこに理性が欲望のままに行動することを抑制し、欲望を合理的に処理する計画がある。同時に計画は必ずしも実践につながる保証はない。計画の実践には駆動力が必要であり、それが気概でないか。不合理なものと思われる気概が不可欠である点で、生活行動は消費行動理論では包摂できない独自の構造をもつ。

第 7 章では最大化基準、満足化基準に代わる納得基準を提案した。

◆合理的選択とは、ある人が促進する最善の理由をもつものを意識的に最大化することである。サイモンは、不完全情報のもとで行われる選択に一定の合理性を与える“限定合理性”の概念を提唱した。これは無限の選択肢の中から予め選択肢を絞り、その中で最適な選択を行うという“満足化基準”である。しかし満足化基準も完全情報の制約を考慮するものの、個人主義的で、かつ最大化基準に従うことに変わりはない。

◆岡沢は、欲求充足では最終的に感性が決め手になるため、自己満足という要素、つまり“納得”が不可欠だと説く。人は相手の主張と理由の繋がりに「理があると知ること」（理知医療・保健・福祉サービスの利用）で“説得”され、相手の理の有無に拘わらず自分なりに理があると感じることで“納得”する。納得とは当人の理知の産物であり主観的な営み。理解を強調するだけの心的行為・努力は心の不安定を併存させるのに対し、納得は心の安定をもたらす。人は心の安定を求めて納得を欲する。

◆潜在財能力アプローチで確認すべきことは、望んでいた目的が達成されたか否かだけであり、それがどのような快樂や幸福をもたらしかは重要な問題ではない。潜在能力集合は、どのような生活を選択できるかという個人の自由を表わす。この理論の本質は、行為者当人の自由の水準を客観的に観察し記述することにある。そのため、目的追求行動の動機や結果の評価に関しては、当事者の視点ないし実感が欠落している。

◆納得基準は必ずしも目的達成の可否に拘らない。未達成でも納得することができる。この点で主観を排除する潜在能力アプローチとは真逆の関係にある。納得はそれなりの理由づけを必要とするが、必ずしも合理性は要しない。納得とは個人が自分自身の感情で割り切れるかどうかという問題である。納得は理解にともなう、あるいは理解したという信念にともなう感情である

◆岡沢は納得を構成する要素に「手順・手続き・過程への納得」と「結果・内容への納得」を置く。両者が揃うことが最も望ましいが、現実には一方が不十分である場合が少なくない。第二の納得があれば、第一の納得が不十分でも人は了解する。目的よりも過程を重んじるウェーバーの“価値合理的行為”の納得はこれに該当する。逆もしかり。生活者は感性による判断（直感）のもとで、生活行動の評価（納得の可否）を行う。

◆佐伯は一見極めて分かりにくいことも、他者の視点で考えてみると十分に「納得できる」ことがあるという。他者から説得されるのではなく、自らが他者の視点に立って納得する。これに基礎を置く生活行動が消費行動と異なる重要な点である。これが自己満足としての納得であり、それは他者の主張とは無関係に「自己の判断」への理知の産物である。

第8章では生活行動にとって重要な行為について論じた。

◆協働行為とは、利己主義的な動機に発しながら、生活問題の共有を通じて、利他的な行為をも包摂した集合行動であり、結果として個々人の目的も達成される。そこでは生活問題を共有した当事者が個々の保有資源を融通し合って、単独では不可能な問題の処理を実践する。

◆協働行為の成立要件は、第一に資源を共用する生活者が、当該資源に起因する問題を共有すること、第二に問題の共有者が当該資源の制御権をいくらかでも保持していること、そして第三に問題の共有者が投入できる保有資源で当該資源の改善が可能であることの三つである。

◆協働は分業と協業から成る。一般に集団内で個々人は異なる資源を保有し、同時に異なる資源に不足がある。資源操作の技能に優劣があるとき、劣る方は勝る方にその技能を要する資源操作を一任する。協働ではこうした一任が処理過程の様々な局面で生まれ、分業が効率的な処理を可能にする。他方、協業は同じ資源操作を共同して行うことである。一つの仕事を多数でやれば素早く処理が進む。この場合は各自が同じ資源を同時に使うことになる。

◆集団全体で見ると、その中に分業のグループが複数あり、各々のグループ内で協業が行われる。連帯の強さは共同財の供給を確実なものにする。しかし規模の経済を求めれば連帯の範囲を拡大する必要がある、そこにフリーライダーの問題が生まれる。この連帯の強さと拡大の兼ね合いは、協働行為の成否にとって重大な問題である。

第9章では生活行動で重要な役割を担う利他的行為について論じた。

◆人間は基本的に利己的であり、自分本位の利益を合理的な仕方で追及する。しかし人間には他人に対して義務を感じる道徳的な側面もあり、しばしば利己的な本能に反する目的を追求する。これは生活者を経済人と区別する重要な基準であり、生活行動の目的は望ましい生活状況を達成したか否かに留まらず、他者の生活状況や社会状況の改善をも包摂する。

◆センは“共感”と“コミットメント”の概念を用いて利己的行為と利他的行為の区別を明確にした。前者は「ある人の厚生が他者の立場に影響される場合」であり、他者の窮状を救済することが自己の厚生を高めるため、この場合の行為は利己的行為である。後者は「個人の厚生と行動の選択の間の密接な関係が断ち切られている場合」であり、この場合の行為は純粋な利他的行為である。

◆バトソンの“共感”は、他者への援助の必要性の知覚から生じる他者指向的な感情である。そして“利他性”とは、他者の福利を増進するという最終目標をとまなう動機づけの状態である。共感から利他を目標とする動機が生まれ、利他的行為の実践につながる。さらに利他的行為は必ずしも自己犠牲を必要とせず、結果として自己利益が派生することもある。この自己利益の派生は以下の議論とつながる。

◆仏教の経典は利己と利他を融合できる立論を提供する。人格が未完成である普通の人は、利他的行為によって自利を得る。そこには人の生活は“人格の完成を目指す過程”だとの考えがある。したがって“自利の混じった利他”とは、自利を得る意図がなくても利他的行為の実践から自利、つまり副産物としての利益を得る。

◆「自利の混じった利他」という、利他的行為そのものが自利につながるという考え方は、利他的行為の素朴な動機として日本人の生活行動に最も似つかわしいように見える。これを素地としてそのうえに互酬性の規範、費用対効果、共感、コミットメントが成立するのではないか。

◆他者の境遇に同情し、その改善ないし増進を自己の生活問題に転化すれば、意識しないまま利己と利他を両立させることが可能となる。生活状況の領域の一つとして他者の生活状況を置く。生活者が他者に生じた生活状況の問題を知覚して、内的緊張状態に陥り、それを解消したいという欲求が発現すると、当該問題は彼自身の生活問題となる。その解消は他者だけでなく生活者自身の厚生をも高める。自己利益だけを追い求めようとしない生活行動に馴染みやすい。

第10章では生活行動に必要な資源を確保する交換行為を論じた。

◆交換には“経済的交換”と“社会的交換”がある。前者は「市場において貨幣を媒体として、自発的な合意に基づいて行われる財・サービスの交換」、後者は「相互行為の両当事者の自発的な合意に基づいて行われる社会財の交換」。経済的交換では相互善意の関係は不要で義務の感情も限定的。社会的交換は交換される資源が人格と切り離しにくく、相手に対して限定のない時間的に持続的な義務の感情をもつことが必要。相互善意の関係を前提に、自分と相手を含む我々の利益の実現を目指す。

◆生活者は自己の保有資源の改善だけでなく、交換の互惠性も尊重する。1回の交換ごとに上記の条件が必要だとすれば、社会的交換の成立する余地は少ない。しかし両者が交換を繰り返す関係であれば、互惠性はある期間で成立すればよい。それは自身が不利益を被っていない、という利己的感情と相手も概ね同等の利益を得ている、という互惠的感情が同時に満されることが必要。

◆譲渡不可能資源の交換では一時的に不均衡が生じるが、別の時点で逆のサービス提供が行われて均衡が成立する。この異時点交換の基礎になるのが“信頼関係”である。その成立要件は、第一に、信頼される側が信頼されないと不可能な行為が可能になること、第二に、信頼を置く方が信頼を置かない場合よりも大きな利益が得られることである。

第 11 章では生活行動を経済行動と区別する大きな要素である規範と互酬を論じた。

◆社会規範はどのような行為が人々の帰属社会にとって適切で正しいと見なされるのかを特定し、裁可の行使によって執行される。裁可は、規範に沿った行為には報酬を、逸脱する行為には罰を与える。裁可を自身と他者との観点から見ると、他者からの期待と自身の行為との合致の程度を確認し、相互に行為を制御し合う機能を持つに過ぎない。社会システムの観点から見ると、規範に適っているかどうかチェックされることで社会統制の機能を果たす。

◆規範が必要とされるのは大抵の行為が外部性をもつことに由来。外部性が正であれば当該行為を奨励し、負であれば抑制ないし禁じることが、主体の属する社会にとって利益。また規範の存在は、ある特定の行為の制御権が当の行為者ではなく、帰属社会に保有されていることを意味する。規範とはある行為をその行為者以外の人々の利益になるように制御するための装置である。

◆規範には「外的な規範」と「内面化された規範」がある。後者は自分の行為に対して自分自身で裁可を行使する。これが“内面的な裁可”である。規範に従う行為をしたときは内的に生み出された報酬を感じ、逆の場合は罰を感じる。規範の内面化とは「個人が内面的な裁可行使システムを持つようになり、規範によって禁止されている行為をしたときや、規範によって指令されている行為をしなかったときには、そのシステムが罰を与えること」を指す。

◆社会的信頼を支える規範の中で最も重要なのが互酬性である。これは利他主義と利己主義という一見両立しがたいが、社会的交換はこれを可能にする。互酬性は自分が必要とするときには、そのお返しをしてくれるだろうという期待を抱いたうえで、他者を助けようとする意欲であり、双方向の関係を意味している。この関係の仕組みによって互酬性は、均衡のとれた（特定の）互酬性と一般化された互酬性に大別できる。

◆均衡のとれた互酬性は同じ価値商品の同時交換、つまり同時互惠的交換である。この場合は将来への不安はないが、交換に差し出す資源の質の保証において相互の信頼が重要になる。一般化された互酬性は、ある時点では均衡を欠くとしても、いま与え

られた便益は将来には返礼される必要がある、という相互期待をとまなう交換の持続的関係である。

◆互酬性は社会的交換の基盤であり、かつ社会的交換は互酬性を発展させる。規範では当人以外の人々とは、彼が帰属する集団の成員、あるいは社会一般の不特定多数であるに対し、互酬性では特定された一人の他者である。したがって互酬性の規範とは、二人の交換行為において、相手の利益になるように当人の行為を制御するために作動するシステムである。

◆周囲が役割に則した行為を求め、それに応えれば報酬を、応えなければ罰則を与えるという裁可システムが働くなら、役割期待基準は一般の規範より関係者が限定され、かつ行為への期待が明確な規範である。役割を担う当事者は、役割を与えた帰属集団に行為の制御権を委譲している。役割も規範が作動する一形態である。関係者の範囲が明確で、かつ裁可のルールが明瞭であれば、当人の役割への自覚は高く、役割にとまなう規範は容易に内面化する。

◆信頼を置くことは交換関係の継続を望むこと、信頼を置かないことは交換関係の継続を望まないことを意味する。信頼される側の行為の傾向は、信頼する者との関係が長いほど、そして信頼される側がその関係から望む利益が大きいほど、信頼される側は信頼に値する行為をとる。さらに信頼する側の行為者や今後信頼を得ると見込まれる他の行為者とのコミュニケーションが広範であるほど、信頼される側の行為者は信頼に値する行為をとる。

◆生活者の間では交換エンタイトルメントに格差がある。生活者にとって交換で生じる弱者の負担をいかに軽減するか、生活者にとって重要なテーマである。第一は契約曲線上での譲歩、つまりパレート改善の中で弱者に最大限譲歩する交換である。第二は自ら損失を被って弱者に資源を提供する方法である。最後に第二の交換の対価に精神的な報酬を加えることである。弱者の提供する資源に精神的な報酬を付加し、その分高く評価する一種の疑似的な等価交換である。極端な例では謝辞で対価を支払うこともあり得る。

第 12 章では生活行動の成否に大きく関わる居住環境を論じた。

◆居住地を定めるとそこを中心に社会的資源の空間分布が定まる。そこに生活問題や保有資源、環境の条件が加わると、潜在的資源が決まる。この総量およびその空間分布が「居住環境」である。社会的資源の空間分布を与件とすれば、居住環境は居住地の位置、生活問題の内容と処理の期待水準、保有資源、環境に依存する。社会的資源

の分布と居住地の位置は客観的な条件であるが、残りは属人的な条件であるため、居住環境は属人的な概念である。

◆交流とは、①交通手段で移動する、②流通サービスに必要な資源を入手する、③通信サービスで情報の入手・交換・処理を行うこと。その実践能力を「交流能力」と呼ぶ。生活行動の多くは複合的な交流として把握でき、その結果は交流能力に多くを依存する。交流能力には個人の側面と社会の側面がある。前者は個人の保有資源であり、後者は社会的資源（インフラ、その活用でサービスを供給する組織や制度）である。一般に前者は後者を前提として成立するが、後者をどのように活用するかは前者に依る。

◆利用の地域拘束性に応じて社会的資源は「閉鎖的資源」と「開放的資源」に二分できる。前者は居住地に付随した資源、地域外の住民は利用が難しく、地域内の住民は利用を強いられる。後者はどこに住んでいても必要なアクセス費用を負担すれば利用できる。ある地域内に存在する社会的資源を「地域資源」と呼ぶと、一人の生活者が利用する社会的資源は地域内に存在する閉鎖的資源と開放的資源、地域外に存在する開放的資源。

◆生活行動は社会的資源の分布空間のイメージへの適応。イメージを頼りに必要な資源を探索、利用することで潜在的資源が認識され、居住環境が形成される。それは一時的なものに過ぎず、新たな生活問題が発生ないしは社会的資源の分布が変化すれば再びイメージへの適応が始まる。生活者はこの繰り返しの中で生活問題を処理しつつ、より良い居住環境の形成に努める。情報環境は社会的資源に関する情報を絶えず提供し、潜在的資源を増加させ、その変化がイメージの更新を促進する

第13章では市場や政府の供給で不足する社会的資源の供給を論じた。

◆生活行動は「私的生活行動」と「社会的生活行動」から成る。前者では得られる効果の及ぶ範囲は基本的に当人だけで、望ましい居住環境とは居住地から容易に需要資源にアクセスできること。市場や政府は生活者の需要資源をすべて賄えなえず、その不足を生活者が個人ないし任意のグループや地域住民組織で供給する。社会の問題を自身の生活問題として処理し、その効果が当事者以外にも及ぶ生活行動が社会的生活行動。

◆協働の難易は閉鎖的資源と開放的資源で異なる。前者なら地域住民として同じ資源を利用する人が多いうえに、社会的コミュニケーションが容易なため、問題を共有しやすく、かつ問題の処理でも協力が得やすい。しかし開放的資源の場合は構成資源を共用しても広域に居住するため、社会的コミュニケーションが容易でなく、問題の共

有も処理での協力も難しい。社会的生活行動を促すには、社会の利益を重視しても、そこに精神的な報酬を含む生活者個人の利益が含まれる工夫が重要。

第 14 章では人と資源の関係の総括と言える居住環境の評価を論じた。

◆認知パラダイムでは評価は環境と評価者の相互作用で決まり、経験パラダイムでは評価は一人個人と特定の環境の関わりの中で生まれる。本稿は一人の生活者が彼の居住環境の中で生活行動を行うが、当該環境は生活行動の前提であると同時に、行動の結果により更新される対象でもある。環境の評価は評価者と環境の相互作用を通して行われるため、経験と認知は不可分である。

◆ある居住地の生活者にとって「住みやすさ」とは「生活問題をどの程度思いどおりに処理してきたか」という実績、および「今後どの程度思いどおりに処理できるか」という見通しによる。この思いどおりの一つは「問題の処理可能性」。生じた問題の中で処理可能な問題がどの程度あるか、という側面である。もう一つは「問題の処理水準」。設定した問題がどの程度計画どおりに処理されているか、という側面である。

◆認知的な生活の満足は、問題処理の経験や将来への期待にもとづく生活行動の総括的な評価。住みやすさは、評価時点までの問題処理に投入した利用資源がどの程度満足のいく生活行動を実現したかという実績、および今後実現するかという見通しで定まる。言わば個人の「資源環境」の主観的な総合評価である。

◆住みやすさを構成する条件として、過去に利用した資源、および今後利用する可能性のある資源の評価を問うことは難しい。なぜなら利用資源には個人差があり、かつその種類が無数にあるため、設問が煩雑になること、および回答者が個々の利用資源を識別し評価することが困難だから。類似の機能をもつ利用資源を少数の居住条件に集約することで設問および回答を容易にする必要がある。

◆問題が発生すると処理するための計画を立てる。既存の保有資源では不足する資源の種類と量が定まる。交換によって複数の居住条件から不足する資源を入手。更新した保有資源の一部を用いて問題の処理を行い、その結果を得て評価する。この一連の行動の中で、既存の保有資源の水準を与件として、生活者は処理の結果から個々の居住条件に対する評価を行う。調査への回答では、生活者は過去の居住条件の評価の総括と今後の評価への期待を総合して、個々の居住条件の満足水準を答える。最後にそれらを総合して住みやすさの評価を形成する。

以上から生活者の人間像、および生活行動モデルの要件をまとめると以下のような

る。

(1) 生活者の人間像

- ①自らの生活を自律的に設計し、自己実現を含む様々な生活問題进行处理する。
- ②問題の処理では保有資源と潜在的資源を操作する。
- ③操作においては精神的な要素を含む効果を生み出す。
- ④行為の合理性基準には経済的報酬だけでなく精神的報酬も含まれる。
- ⑤生活行動は目的合理的行為と価値合理的行為から成る。
- ⑥行為の実践では役割期待が重要な役割を担う。

(2) 生活行動の要件

- ①生活問題の選定から処理、そして処理水準に対する効用の発現に至る一連の過程を記述できること
- ②生活行動の動機となる欲求構造を論じられること
- ③他者との協力に依拠した行動を論じられること
- ④制約と行動の相互作用を論じられること
- ⑤お金、時間以外の保有資源の役割を記述できること
- ⑥市場財を除く資源を獲得する手段を記述できること
- ⑦生活者自らが必要な資源を供給する手段を記述できること

第2節 おわりに

人は資源とどのように関わって生活をしているか、という興味が本稿の出発点であった。そのため、他者を資源に含め、「人と資源の関係」に着目した。そして不断に生起する生活問題の処理過程を生活行動と呼び、生活をその集合として把握した。そのうえで生活行動の概念を現実社会に適応するための要件について考察した。生活と経済の関わりを論じた書籍は数多く出版されている¹。しかしその多くは始めに生活や生活者、ないし生活行動の概念的な説明があり、後は生活の領域ごとに経済生活が記述される、という構成である。その中であって原・酒井編著(1998)『生活経済学入門』は異色である。生活経済学会の創設に関わった研究者が分担執筆をして、人間を中心に据えた経済学の構築を企図した啓発的な書物である。従来の経済理論の問題点を指摘しつつ、経済学の本質に足場を置きながら、人間行動を理解するモデルを模索している。それでも基本的な方向性が提起されるものの、具体の展開は課題として残されている。実際、生活経済学の研究を概観すれば、生身の人間を経済分析の対象にするの

¹ 馬場(1997)、井原(1998)、吉川(2003)、重川(2004)、萩原(2006)、清原(2009)など。

は容易でないことが分かる。片山(2000)は、消費経済学が“より豊かな人間生活の実現”ではなく“人間のより豊かな経済生活の迫及”を目指すように、経済学に拘る以上、対象を経済学的分析が可能な部分的な人間に限定すべきだと説く。確かに労働経済学、消費経済学、医療経済学のように、生活の領域を限定すれば伝統的な経済学の適用は可能である²。しかしこれでは研究の細分化が進むにつれて、生活の全体性が見失われ、かつ市場化できない部分が捨象される結果、研究の成果と生活実感の乖離が大きくなる恐れがある。

この課題に微力ながら寄与したいというのが本稿の狙いであった。人口減少社会を迎え、経済は成熟し、自由な時間を有する高齢者が増えている。震災時の対応、地域社会の維持、高齢者や身障者の福祉などでは、利他的行為の役割も高まっている。こうした経済社会の転換期にあって、いま一度生活の意味を考え、経世済民を担う経済学の原点に立ち返ることは十分意義があるのではないか。本稿は生活者の概念を再確認し、その行動モデルを提案した。それは生身の人間を扱う経済学への要請に直接答えるものではない。それでも、細分化された研究領域を包括的に理解し、生活の経済学の立ち位置を考える手がかりになるのではないかと考える。大石(2011)は生活経済学会の発足 25 周年を回顧して「‘生活経済学原理’といったタイトルの仕事が出てもいい時期になっているのではないかと」の期待を表明し、「ひとさまさま、(略中)、いろいろな“生活経済学原理”が出ていい。むしろそのほうが好ましい」と述べている。本稿がこの期待に多少なりとも寄与できれば幸いである。

本稿はコールマンの『社会理論の基礎』に多くを負っている。この著書は経済行動、社会行動、政治行動を包摂する統一理論を構築するという、非常に意欲的かつ挑戦的な研究書である。ここから様々なアイデアをもらい、発想の手がかりを得たが、同時に何か腑に落ちないものを感じた。それは恐らく彼が近代経済学の合理性を念頭に、社会科学を統一する理論構築に拘ったため、社会や人間にまわり着いた非合理的部分を捨象せざるを得なかったことに起因するように思われる。この問題はセンの潜在能力アプローチにも当てはまる。このアプローチからも多くの示唆を得たが、同時に若干の戸惑いを感じた。新古典派経済学の矛盾点に挑戦しながらも、経済学的な厳密さを求めるあまり、詳細に語らない理論や論述に解釈の余地が少なくないとの印象をもった。これが当アプローチの解説書が多々出版されている理由の一つではないか。こうした問題を考えるとき、既に紹介した行動経済学の立場がヒントになる。つまり、

² これらは「生活の経済分析」と呼べるものである。例えば G・ベッカーの貢献はそれまで経済学の対象でなかった生活の諸領域に経済学が適用できることを実証したことにある。

人間がまったく非合理的、非自制的、非利己的だというわけではなく、完全合理的、完全自制的、完全利己的であるということを否定しているに過ぎない(友野 2006 pp24)。このように経済学の不完全性を認めたとき、経済人は生身の人間にどこまで近づくのか、非常に興味深いテーマである。

課題は多々残されたが、最も重要な一つに触れたい。それは生活の満足と居住環境の評価の関係である。後者は前者に包摂されると考えられるが、モデルでは両者の間を上手く繋ぐことができなかった。両者は生活状況を媒介に連動する概念である。生活状況の変化から生活行動が生起し、結果、生活の満足と居住環境の評価は絶えず更新される。このダイナミズムが本稿の根幹を成す部分であり、今後も引き続き検討を重ねたい。

参考文献

- 馬場康彦(1997)『現代生活経済論-真の「豊かさ」とは何か-』ミネルヴァ書房
萩原清子編著(2006)『新・生活者からみた経済学』文真堂
羽生和紀(2010)『環境心理学』サイエンス社
原司郎・酒井泰弘編著(1998)『生活経済学入門』東洋経済新報社
井原哲夫(1998)『生活の経済学』東洋経済新報社
片山又一朗(2000)『現代生活者試論』白桃書房
清原清子編著(2009)『生活者が学ぶ経済と社会』昭和堂
大石泰彦(2011)「正副会長の回顧」『生活経済学会史』生活経済学会, pp199-207
重川純子(2004)『生活の経済』放送大学教育振興会
吉川紀夫(2003)『生活経済学の考え方』明星大学出版会